

### Ⅲ 結果の詳細



# 1. 男女共同参画社会づくりに関する意識

---

## (1) 男女の地位の平等感（問 26）

「全体として」に加えて、「学校教育の場で」「地域社会で」「家庭生活で」「法律や制度の上で」「職場で」「政治の場で」「社会通念・慣習・しきたりで」という7つの分野で、男女の地位の平等感をたずねた。選択肢は次の6つである。

- ・男性のほうが非常に優遇されている（以下、男性が非常に優遇）
- ・どちらかと言えば男性のほうが優遇されている（以下、どちらかと言えば男性優遇）
- ・平等になっている（以下、平等）
- ・どちらかと言えば女性のほうが優遇されている（以下、どちらかと言えば女性優遇）
- ・女性のほうが非常に優遇されている（以下、女性が非常に優遇）
- ・わからない

次頁の図表Ⅲ-1-(1)-①で、まず「全体として」をみると、「男性が非常に優遇」11.0%、「どちらかと言えば男性優遇」58.5%を合わせると7割近くを占めており、男性のほうが優遇されているとする男性優遇感が高くなっている。それに対して「平等」は16.5%と少なく、「女性が非常に優遇」「どちらかと言えば女性優遇」は合計しても2.8%ときわめて少ない。

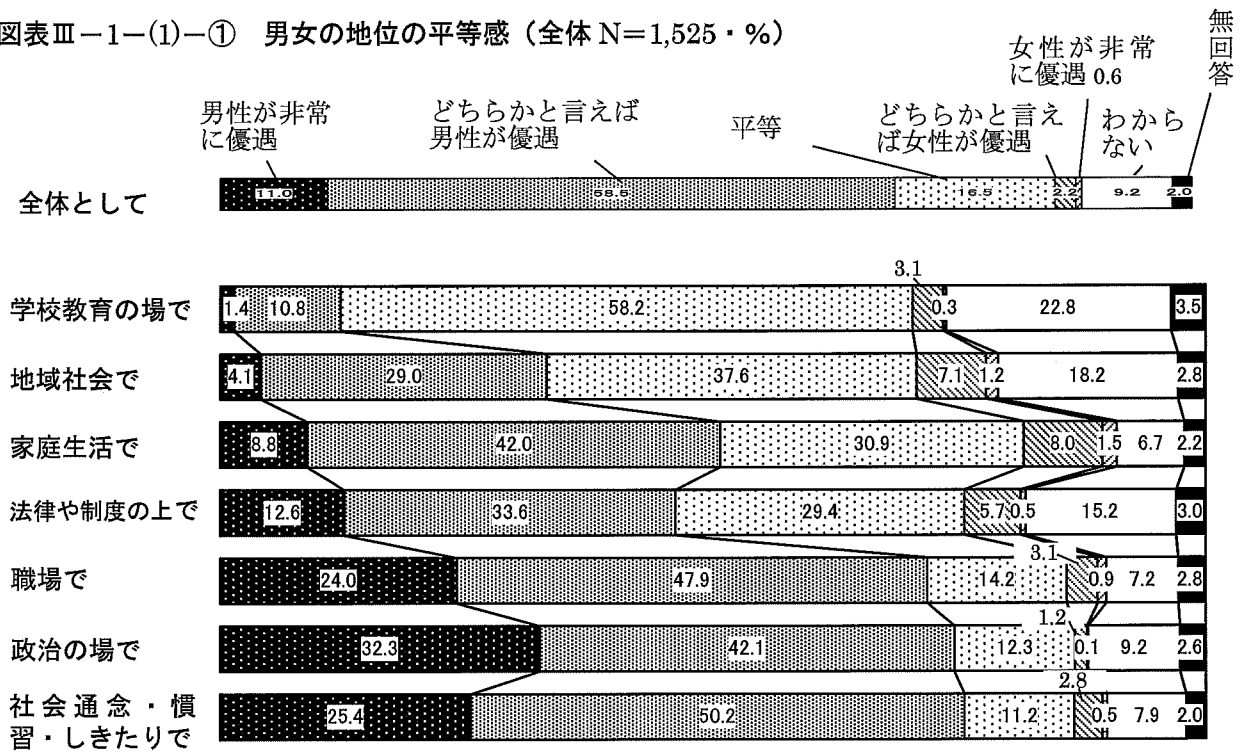
次に、「学校教育の場で」「地域社会で」「家庭生活で」「法律や制度の上で」「職場で」「政治の場で」「社会通念・慣習・しきたりで」という7つの分野について概観する。

「学校教育の場で」「地域社会で」「家庭生活で」「法律や制度の上で」は、「平等」の比率が比較的高いことが特徴である。特に「学校教育の場で」は「平等」が6割近くを占め（58.2%）、7つの分野の中で最も高い。「地域社会で」は2番目に「平等」の比率の高い分野だが（37.6%）、「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計も3割を超えている（33.1%）。「家庭生活で」も「平等」が3割台だが、「どちらかと言えば男性優遇」が42%と多く、「男性が非常に優遇」と合わせると5割に達しており（50.8%）、むしろ「男性優遇」のほうが多くなっている。「法律や制度の上で」は4番目に「平等」の比率が高い（29.4%）が、「男性優遇」も46.2%を占めている。

それら4つの分野に対して、「職場で」「政治の場で」「社会通念・慣習・しきたりで」は、いずれも「平等」が1割台と少なく、逆に「男性優遇」がきわめて多い。「政治の場で」は「男性が非常に優遇」が32.3%、「社会通念・慣習・しきたりで」は25.4%、「職場で」は24.0%となっており、「男性が非常に優遇」と「どちらかと言えば男性優遇」の合計は、3つの分野とも7割を超えている。

7つの分野とも、「女性が非常に優遇」「どちらかと言えば女性が優遇」は数%と少なく、両方を合計しても1割を超える分野はない。

図表Ⅲ-1-(1)-① 男女の地位の平等感（全体 N=1,525・％）



■経年変化では

図表Ⅲ-1-(1)-② 男女の地位の平等感（12年度調査・17年度調査・全体・％）

12年度調査全体 N=1,389 17年度調査全体 N=1,206  
 ■は本調査より「平等」の比率が高い分野。下線は本調査より男性優遇感が低い分野

		男性が非常に優遇	どちらかと言えば男性が優遇	平等	どちらかと言えば女性が優遇	女性が非常に優遇	わからない	無回答
全体として	17年度	4.0	58.2	26.9	3.7	0.1	4.7	2.4
	12年度	<u>6.6</u>	62.5	20.3	2.8	0.2	3.9	3.7
学校教育の場で	17年度	<u>0.7</u>	10.9	57.0	4.0	0.6	22.4	4.5
	12年度	1.7	12.0	56.7	3.1	0.4	19.7	6.5
地域社会で	17年度	<u>2.8</u>	35.7	37.6	10.1	1.1	10.0	2.7
	12年度	5.3	37.1	34.3	8.4	0.4	10.3	4.2
家庭生活上で	17年度	<u>5.1</u>	<u>36.3</u>	43.3	6.4	1.0	5.1	2.8
	12年度	<u>5.8</u>	42.7	37.0	6.5	1.2	3.2	3.7
法律や制度の上で	17年度	<u>8.8</u>	<u>33.4</u>	39.0	5.6	0.7	9.5	3.0
	12年度	<u>12.0</u>	35.2	33.1	5.3	0.9	9.0	4.5
職場で	17年度	<u>11.4</u>	<u>46.1</u>	20.9	7.0	0.4	10.4	3.8
	12年度	<u>16.3</u>	48.2	14.8	5.6	1.0	8.3	5.8
政治の場で	17年度	<u>22.0</u>	46.8	18.0	2.1	0.2	8.3	2.7
	12年度	34.4	42.5	11.2	1.3	0.1	6.0	4.5
社会通念・慣習・しきたり	17年度	<u>18.2</u>	61.0	11.0	2.9	0.4	4.1	2.4
	12年度	<u>24.0</u>	55.7	10.7	2.2	0.3	3.4	3.7

前頁の図表Ⅲ－１－(1)－②は、12年度調査、17年度調査の結果である。どちらの調査結果も、比率は異なるものの、①「学校教育の場で」に「平等」の比率が高いこと、②「全体として」「職場で」「政治の場で」「法律や制度の上で」「社会通念・慣習・しきたりで」に男性優遇感が強いこと、これら2つの傾向は本調査と変わらない。

しかし、経年変化をみると、12年度調査よりも17年度調査のほうが「男性優遇」が低く、平等感が高まっており、男女共同参画社会づくりに向けて意識が変わりつつあるように見えた。ところが、それから5年を経た本調査では、むしろその流れに逆行する傾向がみられる。ここでは、特に本調査との違いが大きいものに注目した。

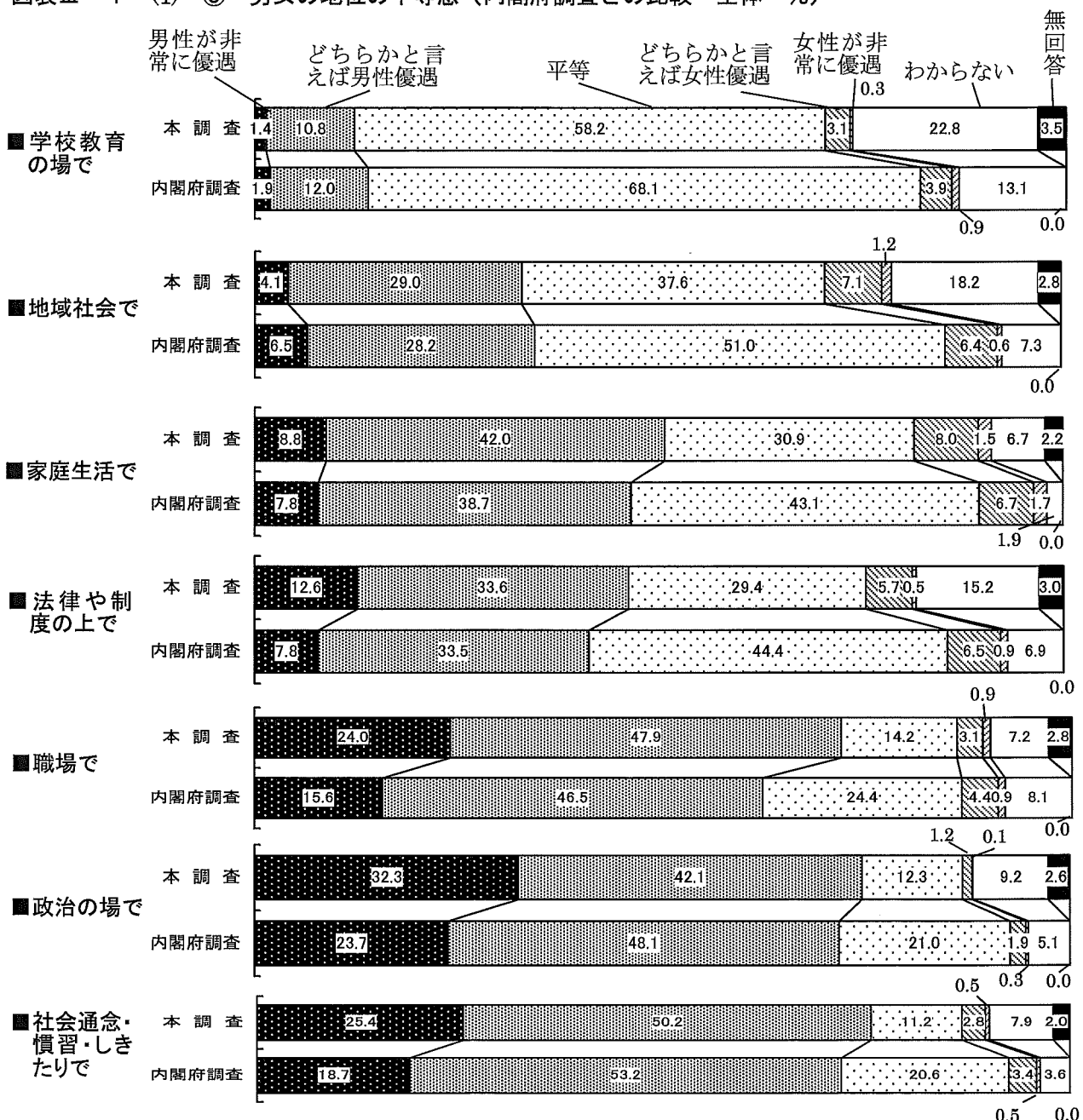
本調査における「平等」は、17年度調査と比べると、「家庭生活で」が12.4ポイント、「全体として」10.4ポイント、「法律や制度の上で」9.6ポイントのマイナスになった。また、「職場で」は、「平等」は6.7ポイントのマイナスだが、「男性が非常に優遇」は逆に14.4ポイント上昇しており、そのほかの項目よりも不平等感が増しているとみることができる。「政治の場で」も同様の傾向があり、「平等」は5.7ポイントのマイナスだが、「男性が非常に優遇」は10.3ポイント上昇している。

以上の結果から、男女の地位の平等感については、5年を経た今日でもほとんど改善されていないだけでなく、むしろ「学校教育の場で」「地域社会で」を除く6つの分野で男性優遇感が強まっていると言える。

## ■国との比較では

内閣府が実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成 21 年 10 月）では、図表Ⅲ－1－(1)－③のとおり、「地域社会で」が「社会通念・慣習・しきたりで」と同じく「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）がきわめて高く（71.9%）、本調査を 39 ポイントも上回っている。しかし、そのほかの分野では、「学校教育の場で」を除く 5 つの分野で、内閣府調査よりも本調査のほうが「平等」が少なく、男性優遇感が高い。特に「法律や制度の上で」「家庭生活で」「職場で」の 3 つの分野では、本調査のほうが「平等」が 10 ポイント以上低く、逆に男性優遇感が高くなっている。浦安市民は全国と比較しても不平等感が強いとすることができる。

図表Ⅲ－1－(1)－③ 男女の地位の平等感（内閣府調査との比較・全体・%）



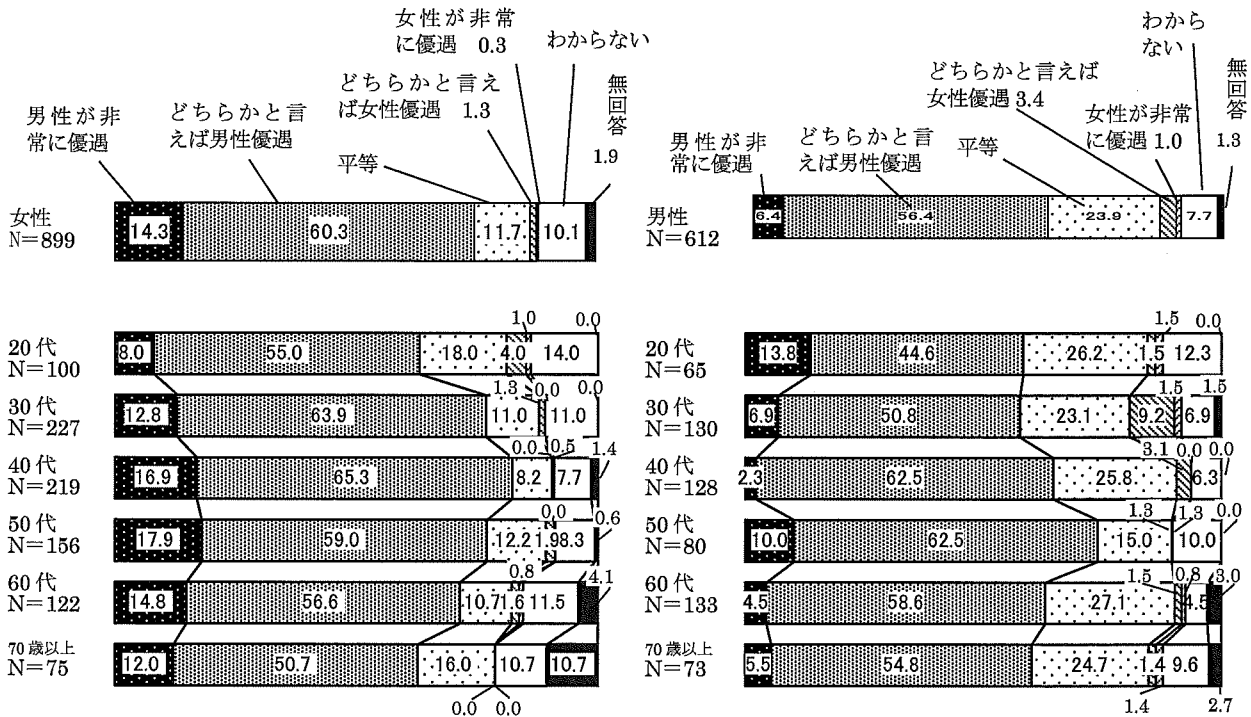
内閣府調査：男女共同参画社会に関する世論調査（平成 21 年 10 月・N=3,240）  
 ※内閣府調査には「全体として」という項目はない。「地域社会で」は「自治会やNPOなど地域活動の場」となっている。

## ■分野別1—全体として

男女別（図表Ⅲ-1-(1)-④）にみると、女性は「男性が非常に優遇」14.3%、「どちらかと言えば男性優遇」60.3%、それらを合計すると74.6%と、男性優遇感がきわめて高く、「平等」は1割を超える程度と少ない。男性の場合も、「男性が非常に優遇」6.4%、「どちらかと言えば男性優遇」56.4%で、いずれも女性よりは少ないが、男性自身も男性のほうが優遇されていると感じている割合が高くなっている。ただし、「平等」は23.9%で、女性より12.2ポイント高い。

男女別年代別（図表Ⅲ-1-(1)-④）では、女性の場合、総じてどの年代も男性優遇感が強いが、特に40代が82.2%と多く、30代、50代、60代も7割台を占めている。「平等」については、2割を超える年代はない。男性の場合もどの年代でも男性優遇感は強いが、すべての年代で女性の割合を下回っている。特に30代は19ポイント、40代は17.4ポイントと、女性よりも低く、男女差が大きくなっている。

図表Ⅲ-1-(1)-④ 全体として（男女別・男女別年代別・%）



## ■分野別2—学校教育の場で

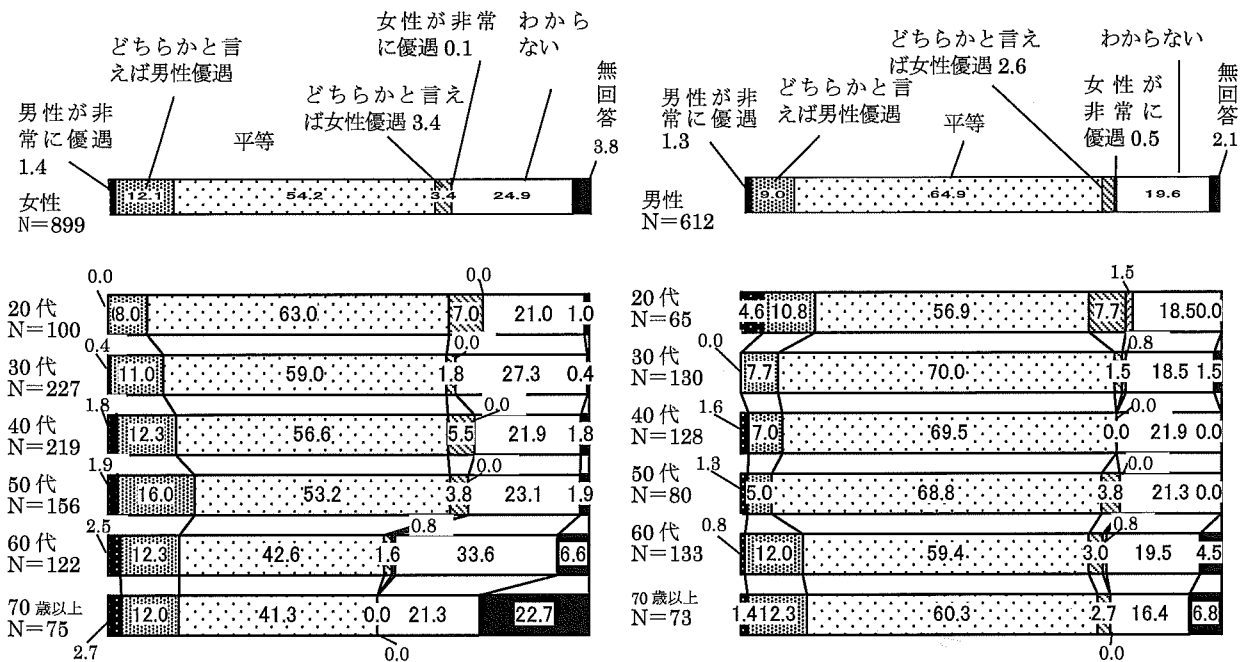
「学校教育の場で」は、7つの分野の中で最も「平等」の比率が高い分野であった。

男女別（図表Ⅲ-1-(1)-⑤）にみても、男女ともに「平等」の比率が高い傾向は変わらない。女性は「男性が非常に優遇」1.4%、「どちらかと言えば男性優遇」12.1%、それらを合計すると13.5%と少ない。それに対して、「平等」は54.2%と過半数を占めている。男性の場合も、「男性が非常に優遇」1.3%、「どちらかと言えば男性優遇」9%で、合計しても1割を超える程度と少なく、逆に「平等」が64.9%と高くなっている。

7つの分野中「わからない」が最も多いのも「学校教育の場で」であったが、それは男性（19.6%）よりも女性（24.9%）のほうが若干高くなっている。

男女別年代別（図表Ⅲ-1-(1)-(5)）では、女性の場合、総じてどの年代も「平等」が多いものの、60代以上は他の年代が過半数を占めているのに対して4割台にとどまっている。一方、男性の場合は、どの年代でも「平等」が過半数を超えており、特に30～50代では70%前後を占めている。

図表Ⅲ-1-(1)-(5) 学校教育の場で（男女別・男女別年代別・%）



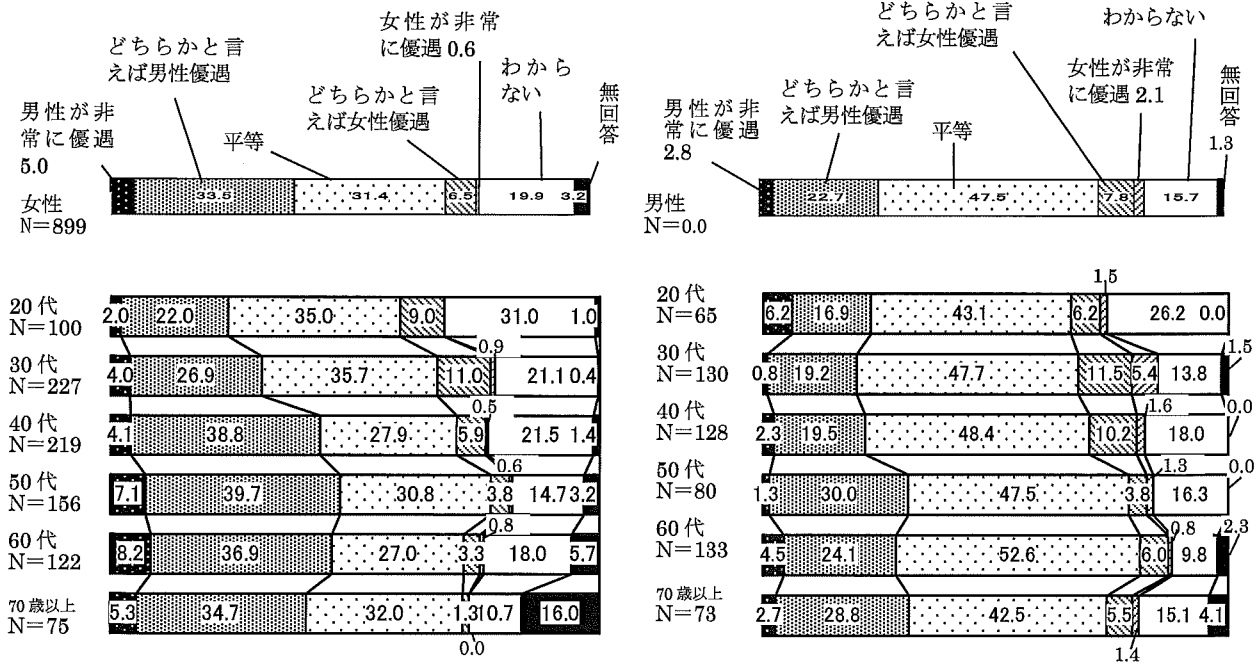
### ■分野別3— 地域社会で

「地域社会で」は「学校教育の場で」に次いで「平等」の比率が高い分野であった。しかし、男女別（図表Ⅲ-1-(1)-(6)）にみると、女性は「男性が非常に優遇」5.0%、「どちらかと言えば男性優遇」33.5%となっており、合計すると4割近い（38.5%）。「平等」は31.4%であり、男性優遇感のほうが若干高くなっている。一方、男性の場合は、「男性が非常に優遇」2.8%、「どちらかと言えば男性優遇」22.7%で、合計しても3割以下であり（25.5%）、「平等」は47.5%を占めている。「地域社会で」は男女差が目立つ分野であると言える。

男女別年代別（図表Ⅲ-1-(1)-(6)）では、女性の場合、20代を除いた年代では男性優遇感が比較的高い。特に40代以上は、「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計が40%以上を占めている。「平等」はどの年代でも2～3割台である。一方、男性の場合、男性優遇感はこの年代でも女性ほど高くない。それに対して、「平等」がどの年代でも4割以上を占めており、女性との差異が30代12ポイント、40代20.5ポイント、50代16.7ポイント、60代25.6ポイントと、きわめて大きくなっている。



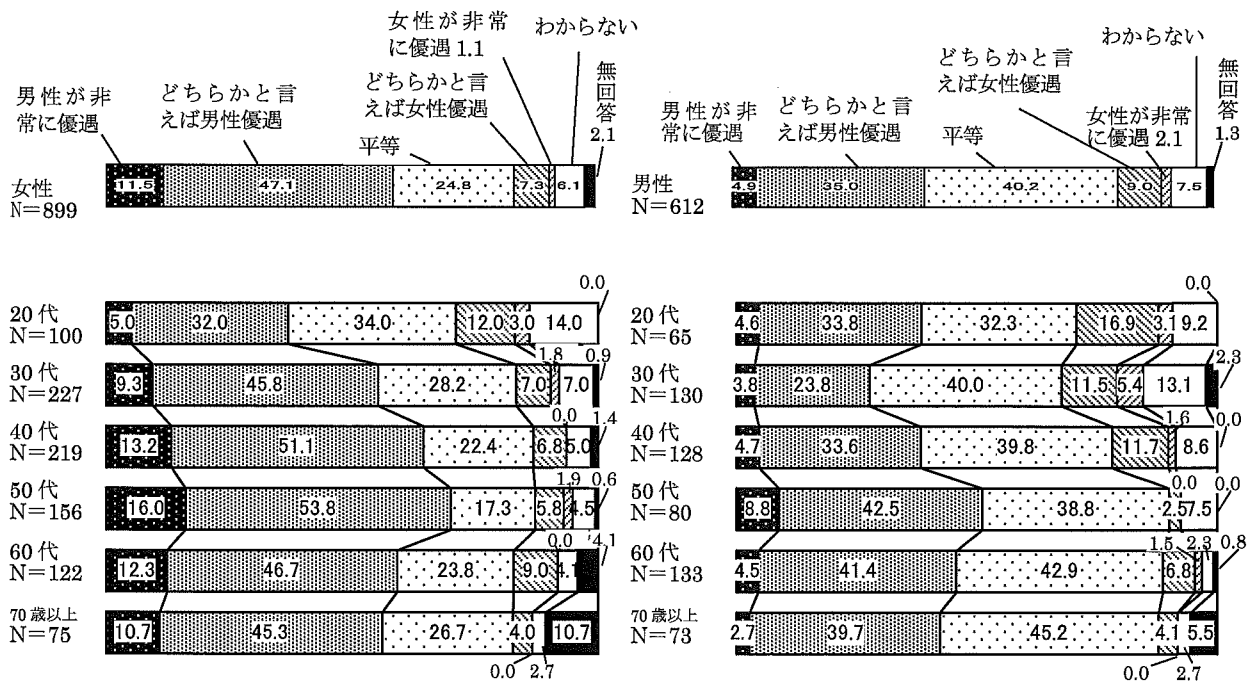
図表Ⅲ-1-(1)-⑥ 地域社会で（男女別・男女別年代別・％）



■分野別 4-1 家庭生活で

「家庭生活で」は、全体（図表Ⅲ-1-(1)-⑦）では「平等」が3割を超えており、「学校教育の場で」「地域社会で」に次いで「平等」の比率の高くなっている。しかし、男女別（図表Ⅲ-1-(1)-⑦）にみると、男女差が大きい。

図表Ⅲ-1-(1)-⑦ 家庭生活で（男女別・男女別年代別・％）

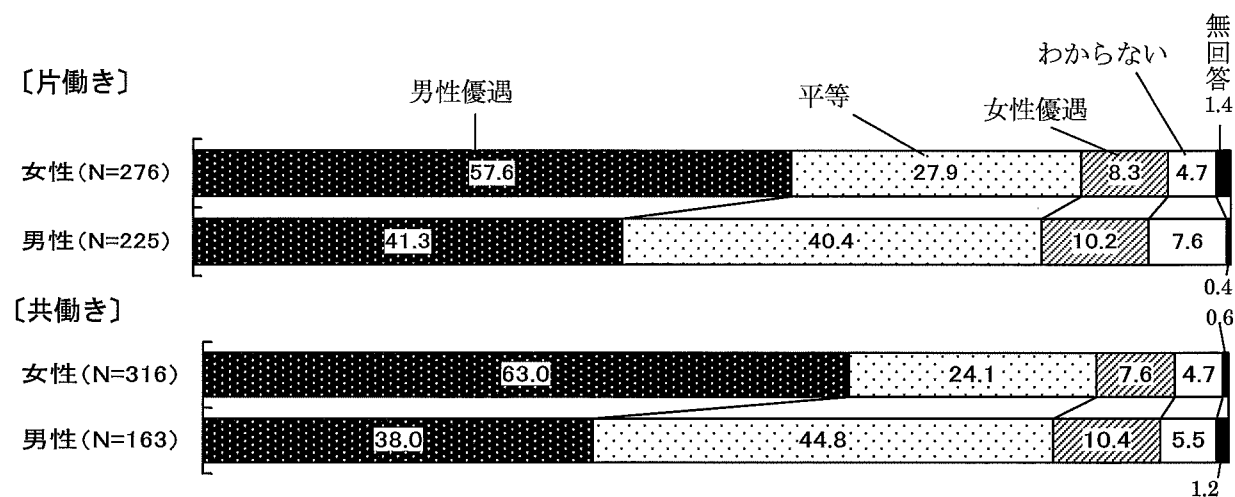


女性は「男性が非常に優遇」11.5%、「どちらかと言えば男性優遇」47.1%となっており、合計すると6割近くを占める(58.6%)。「平等」は24.8%である。一方、男性の場合は、「男性が非常に優遇」4.9%、「どちらかと言えば男性優遇」35.0%で、合計すると39.9%となっており、女性よりも18.7ポイント少ない。逆に「平等」は40.2%であり、女性よりも15.4ポイント高い。「家庭生活で」は男女のギャップがきわめて大きいと言える。

男女別年代別(図表Ⅲ-1-(1)-⑦)では、女性の場合、30代以上で男性優遇感が強くなっている。特に50代は「男性が非常に優遇」16.0%、「どちらかと言えば男性優遇」53.8%となっており、合計すると7割近くを占める(69.8%)。40代も「男性が非常に優遇」13.2%、「どちらかと言えば男性優遇」51.1%となっており、合計すると6割台になっている(64.3%)。男女差という観点からみると、男性優遇感に関する差異は、30代が27.5ポイント、40代が26ポイント、女性が男性を上回っている。一方、男性の場合は、50代で男性優遇感が過半数を占めるほかは、2~4割台である。「平等」も3~4割台を占めており、女性と比べると、どの年代も平等感が高い。

図表Ⅲ-1-(1)-⑧(男女別共働きの有無別)では、「男性が非常に優遇」と「どちらかと言えば男性優遇」の合計を「男性優遇」、「女性が非常に優遇」「どちらかと言えば女性優遇」の合計を「女性優遇」として集計した。女性のほうが男性よりも「男性優遇」が多く「平等」が少ないことは、片働きも共働きも同じだが、その傾向は特に共働きの男女に顕著である。共働きでは、「男性優遇」は女性が男性を25ポイント上回っており、逆に「平等」は女性が男性を20.7ポイント下回っている。

図表Ⅲ-1-(1)-⑧ 家庭生活で(男女別共働きの有無別・%)

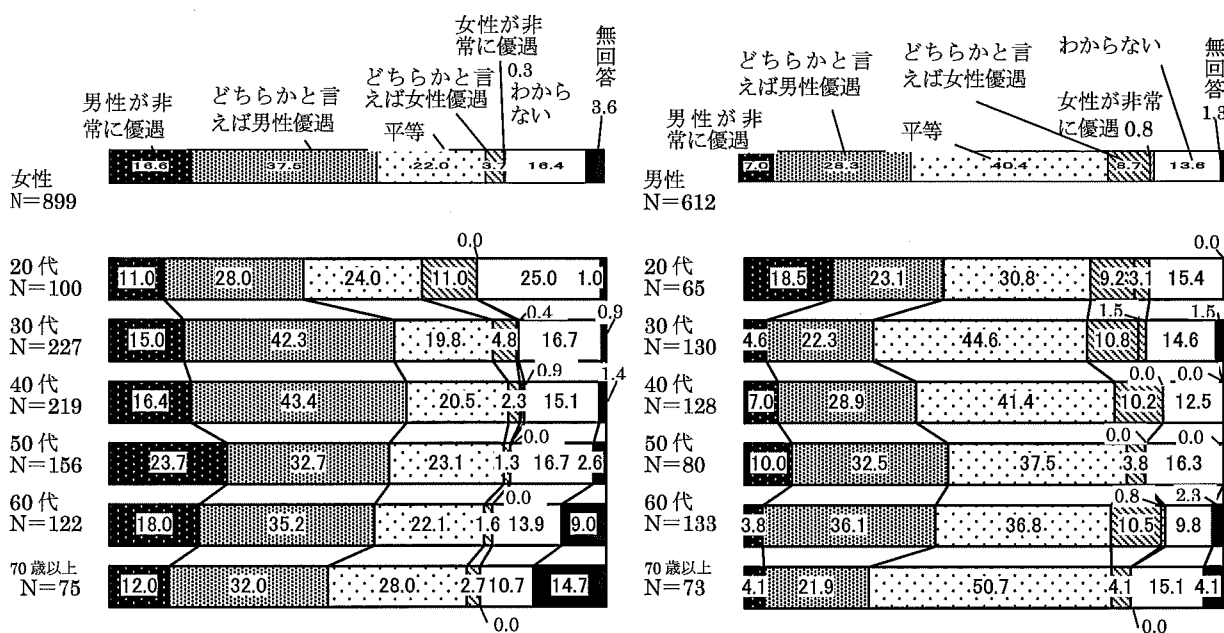


### ■分野別5— 法律や制度の上で

「法律や制度の上で」は、全体では4番目に「平等」の比率が高い(29.4%)が、「家庭生活で」と同様、やはり男女差が大きい。図表Ⅲ-1-(1)-⑨のとおり、女性は「男性が非常に優遇」16.6%、「どちらかと言えば男性優遇」37.5%となっており、合計すると5割を超えている(54.1%)。「平等」は22.0%である。一方、男性の場合は、「男性が非常に優遇」7.0%、「どちらかと言えば男性優遇」28.3%で、合計すると35.3%となっており、女性よりも18.8ポイント少ない。逆に「平等」は40.4%であり、女性よりも18.4ポイント高い。

男女別年代別（図表Ⅲ－１－(1)－⑨）では、女性の場合、30代から60代で男性優遇感が強く、いずれの年代も「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）が5割を超えている。それに対して「平等」は、20代や70歳以上を含めてすべての年代で2割台またはそれ以下となっている。一方、男性の場合は、女性と比べると「男性優遇」が少なく、5割を超える年代はない。そのため、特に30代で30.4ポイント、40代で23.9ポイント、女性との差異が大きくなっている。逆に「平等」はどの年代も3～5割を占めており、20代を除くとどの年代でも女性との開きが10～20ポイント以上となっている。「法律や制度の上で」も不平等感を感じている女性が多いことを表していると言える。

図表Ⅲ－１－(1)－⑨ 法律や制度の上で（男女別・男女別年代別・％）



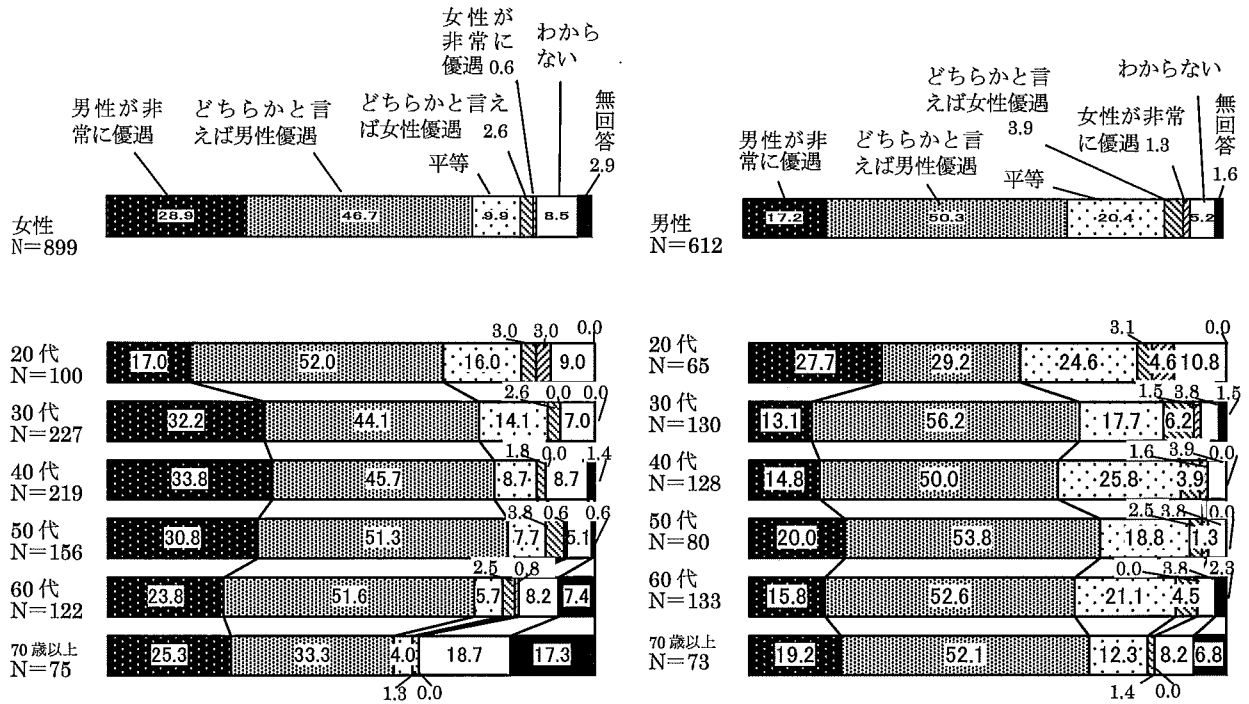
### ■分野別 6－ 職場で

「職場で」は、17年度調査と比べると、不平等感が最も増加した分野である。

男女別では、図表Ⅲ－１－(1)－⑩のとおり、女性は「男性が非常に優遇」28.9%、「どちらかと言えば男性優遇」46.7%となっており、合計すると75.6%を占めている。それに対して「平等」は9.9%と、きわめて少ない。男性の場合も、「男性が非常に優遇」17.2%、「どちらかと言えば男性優遇」50.3%で、合計すると67.5%を占めている。「職場で」は男女ともに、男性のほうが優遇されているとする男性優遇感を抱いている人が多いと言える。

男女別年代別（図表Ⅲ－１－(1)－⑩）では、女性の場合、いずれの年代でも「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）が5割以上であり、特に30代40代と60代は7割以上、50代は8割以上という高い割合を占めている。男性の場合も、どの年代も「男性優遇」が5割を超えている。「職場で」は、年代に関わりなく、男性が優遇されているという不平等感が強いと言える。

図表Ⅲ-1-(1)-⑩ 職場で（男女別・男女別年代別・％）

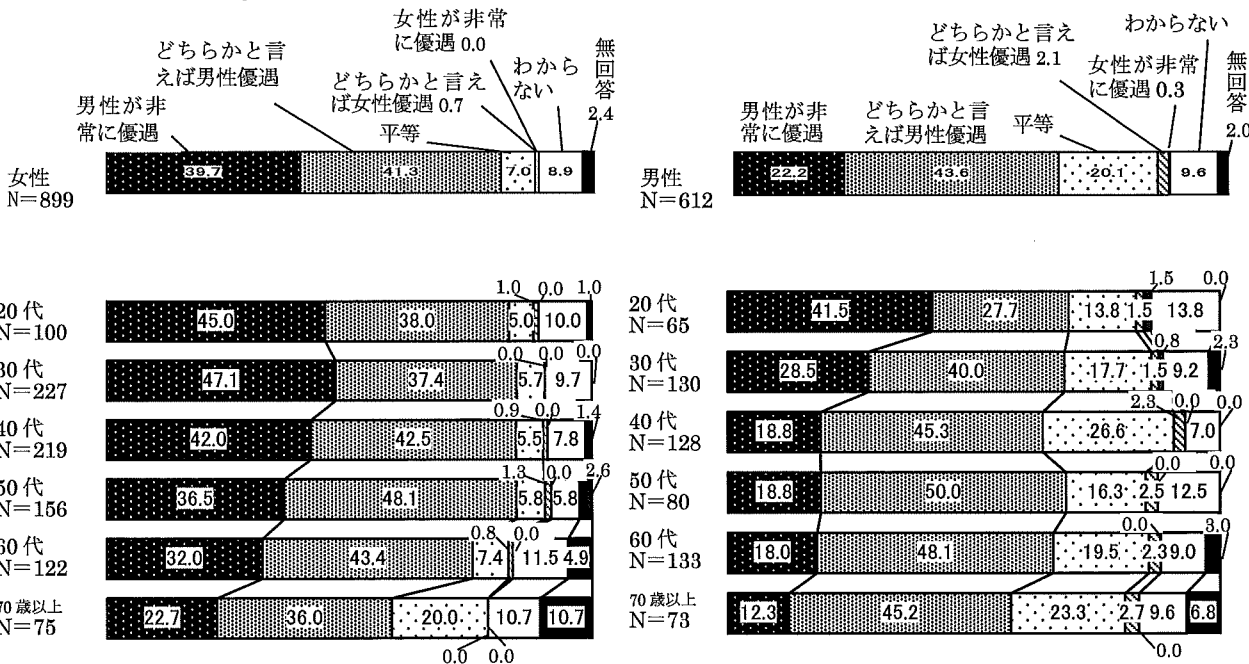


■分野別 7— 政治の場で

「政治の場で」は、全体では「社会通念・慣習・しきたりで」に次いで「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）の割合が高い分野である。

男女別にみると、図表Ⅲ-1-(1)-⑩のとおり、女性は「男性が非常に優遇」39.7%、「どちらかと言えば男性優遇」41.3%となっており、合計すると8割を超えている。それに対して「平等」は7.0%と、きわめて少ない。男性の場合も、「男性が非常に優遇」22.2%、「どちらかと言えば男性優遇」

図表Ⅲ-1-(1)-⑪ 政治の場で（男女別・男女別年代別・％）



43.6%で、合計すると65.8%を占めている。「政治の場で」も、男女ともに、男性のほうが優遇されているとする男性優遇感を抱いている人が多い。

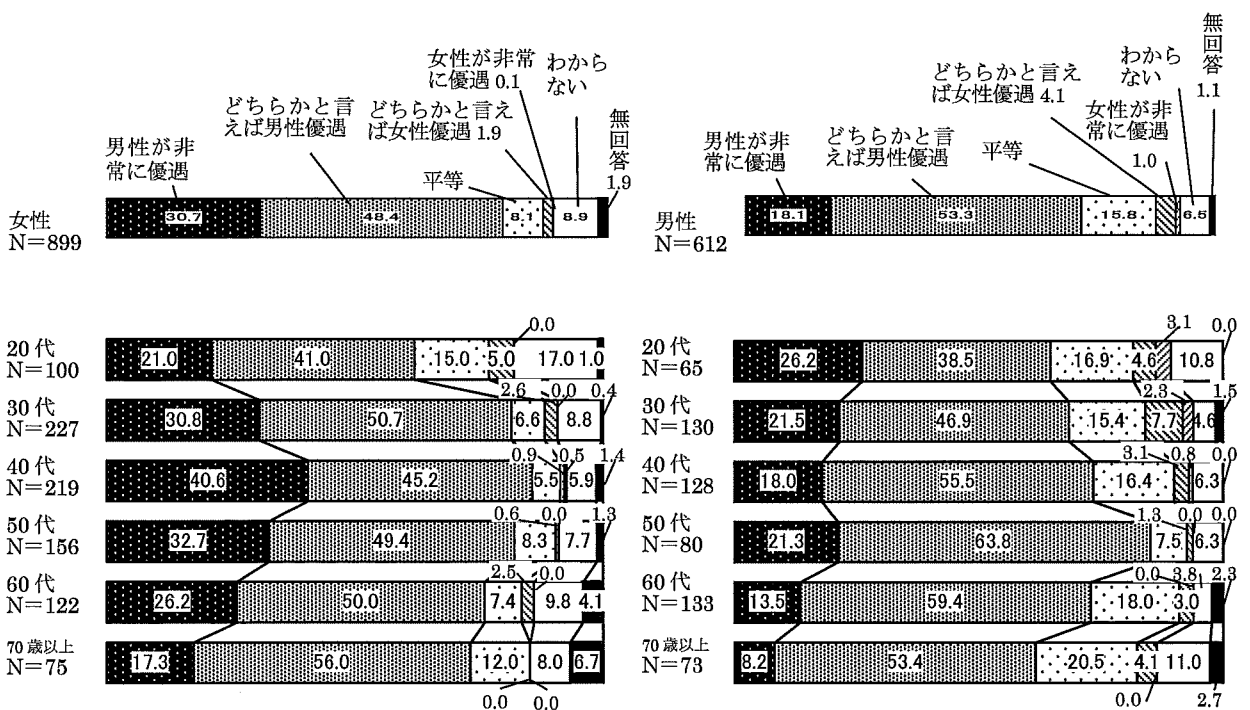
男女別年代別（図表Ⅲ-1-(1)-⑩）では、男女ともに20代に「男性優遇」が多い。女性の場合、20～60代で「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）が7～8割以上と、きわめて高い割合になっている。

### ■分野別 8 — 社会通念・慣習・しきたりで

「社会通念・慣習・しきたりで」は、全体では「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）の割合が最も高い分野である。男女別では、図表Ⅲ-1-(1)-⑫のとおり、女性は「男性が非常に優遇」30.7%、「どちらかと言えば男性優遇」48.4%となっており、合計79.1%を占めている。それに対して「平等」は8.1%と、きわめて少ない。男性の場合も、「男性が非常に優遇」18.1%、「どちらかと言えば男性優遇」53.3%で、合計すると71.4%を占めている。また、「平等」も15.8%である。「社会通念・慣習・しきたりで」は、男女の開きが比較的少ないと言える。

男女別年代別（図表Ⅲ-1-(1)-⑫）では、女性の場合、すべての年代で「男性優遇」（「男性が非常に優遇」「どちらかと言えば男性優遇」の合計）が6～8割以上と、きわめて高い割合になっている。特に30～50代は8割を超えており、男性のほうが優遇されているとする不平等感が際立っている。男性の場合も、「男性優遇」が5割を下回る年代はなく、特に40代は7割、50代は8割を超えている。また、「平等」も70歳以上を除き1割台であり、3割を超える年代はない。「社会通念・慣習・しきたりで」は、年代に関わらず、男女ともに男性優遇感が強いと言える。

図表Ⅲ-1-(1)-⑫ 社会通念・慣習・しきたりで（男女別・男女別年代別・%）



## (2) 性別役割分業意識、結婚、育児、離婚に対する考え方（問6）

### (2)－1. 性別役割分業に対する考え方

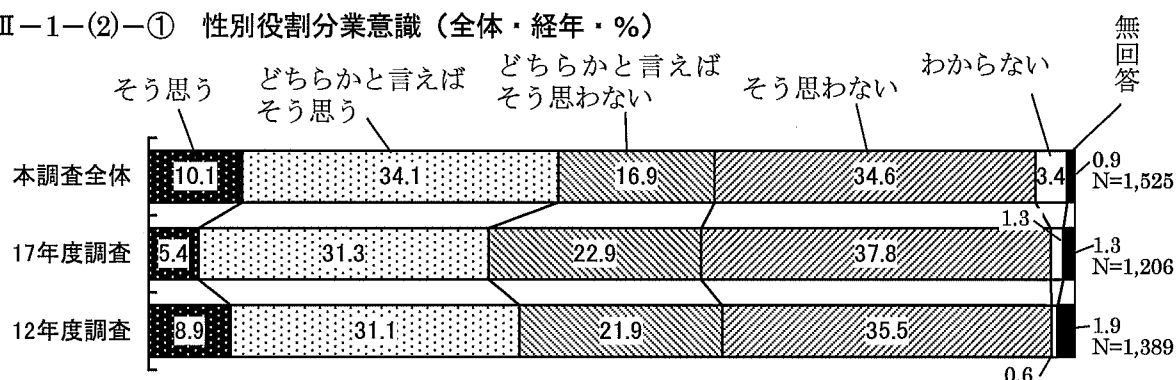
家庭生活における性別役割分業に対する考え方として、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識と、「女性は仕事を持つのはよいが、家事・育児・介護もきちんとすべきである」という新性別役割分業意識についてたずねた。

#### ■性別役割分業意識について

図表Ⅲ－1－(2)－①のとおり、全体では「そう思う」10.1%、「どちらかと言えばそう思う」34.1%で、合計すると44.2%となる（以上を「賛成」とする）。それに対して、「そう思わない」は34.6%、「どちらかと言えばそう思わない」は16.9%で、合計すると51.5%となる（以上を「反対」とする）。性別役割分業意識については、「賛成」よりも「反対」のほうが多い。

続いて経年変化をみると、12年調査では「賛成」40.0%、「反対」57.4%、17年調査では「賛成」36.7%、「反対」60.7%であり、年々「賛成」が減少し「反対」が増加するかにみえた。しかし、本調査ではその流れが断ち切れ、17年度調査よりも「賛成」が7.5ポイント増加し、「反対」が9.2ポイント減少する結果となった。

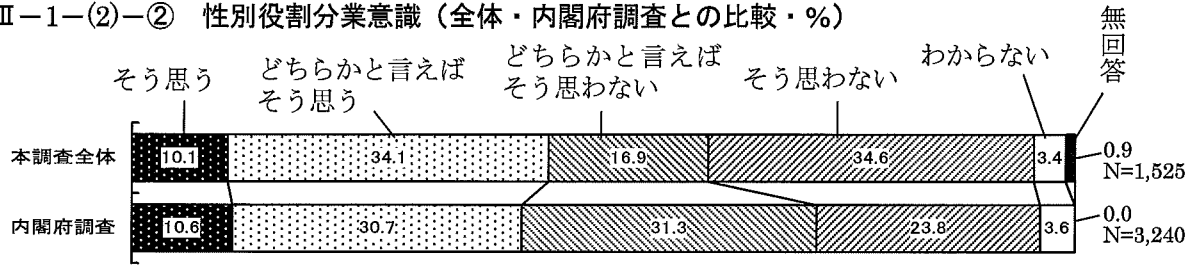
図表Ⅲ－1－(2)－① 性別役割分業意識（全体・経年・%）



図表Ⅲ－1－(2)－②は、内閣府調査（「男女共同参画社会に関する世論調査」平成21年10月）との比較である。内閣府調査の場合、本調査とは異なり「そう思う」を「賛成」、「そう思わない」を「反対」と表記しているが、本調査の選択肢に合わせて単純に比較した。

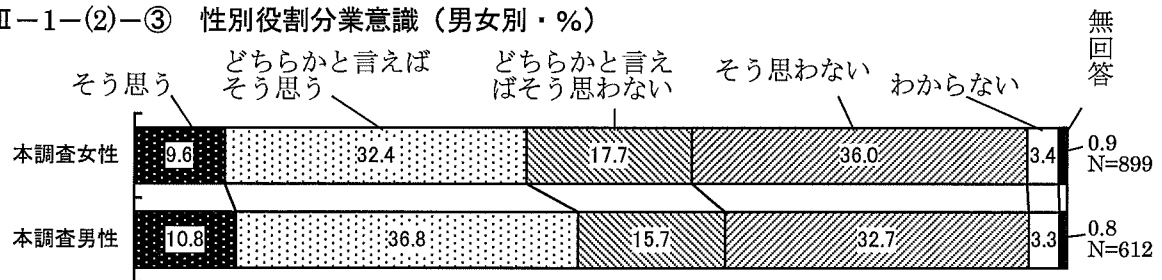
それによると、内閣府調査の場合、「そう思う」10.6%、「どちらかと言えばそう思う」30.7%で、合計すると「賛成」が41.3%、「そう思わない」23.8%、「どちらかと言えばそう思わない」31.3%で、合計すると「反対」が51.5%となる。したがって、性別役割分業意識については、本調査のほうが国全体よりも「賛成」が多く、逆に「反対」が少なく、浦安市民の保守化傾向の一端が浮き彫りになる形となった。

図表Ⅲ-1-(2)-② 性別役割分業意識（全体・内閣府調査との比較・％）



男女別にみると、図表Ⅲ-1-(2)-③のとおり、女性は「そう思う」9.6%、「どちらかと言えばそう思う」32.4%で、合計すると「賛成」が42.0%、「そう思わない」36.0%、「どちらかと言えばそう思わない」17.7%で、合計すると「反対」が53.7%となる。一方、男性の場合は、「そう思う」10.8%、「どちらかと言えばそう思う」36.8%で、合計すると「賛成」が47.6%、「そう思わない」32.7%、「どちらかと言えばそう思わない」15.7%で、合計すると「反対」が48.4%となる。男女ともに「賛成」「反対」が拮抗しているとも言えるが、若干女性のほうが「反対」が多い。

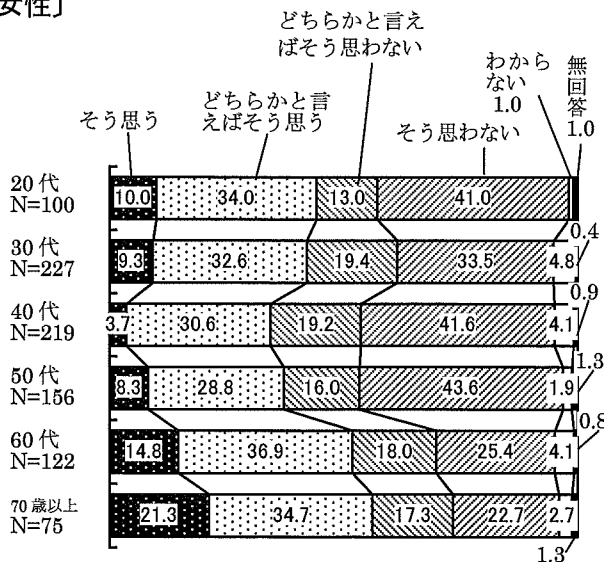
図表Ⅲ-1-(2)-③ 性別役割分業意識（男女別・％）



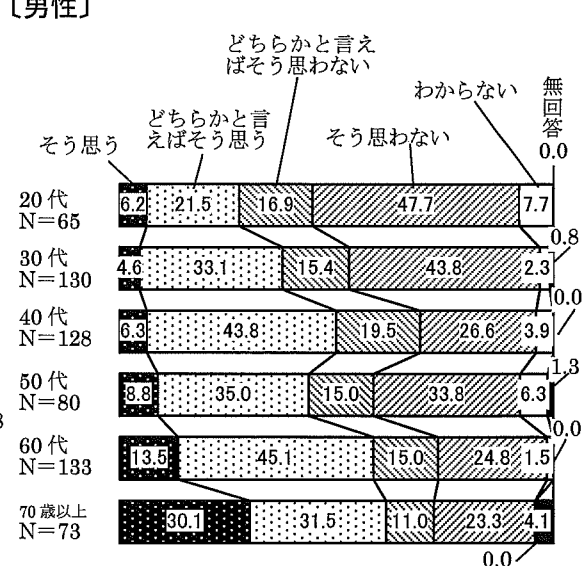
男女別年代別（図表Ⅲ-1-(2)-④）では、女性の場合、「賛成」は20代30代が4割台、60代以上が過半数を占めているが、40代50代は3割台と少ない。「反対」はその逆であり、最も多いのは40代で6割を超え、20代30代50代が5割台、60代以上が4割台となっている。

図表Ⅲ-1-(2)-④ 性別役割分業意識（男女別年代別・％）

〔女性〕



〔男性〕



一方、男性の場合、「賛成」は20代が最も少なく27.7%、最も多いのは70歳以上で61.6%となっている。それに対して「反対」は、20代が64.6%と最も高く、70歳以上が34.3%と最も低い。

男女差という観点からみると、20代30代は女性よりも男性のほうが「反対」が多く、特に20代では10ポイント以上、男性が女性を上回っている。逆に40代以上は女性のほうが男性よりも「反対」が多く、特に40代では女性が15ポイント近く男性を上回っている。20代と40代で男女のギャップが大きいと言える。

### ■新性別役割分業意識について

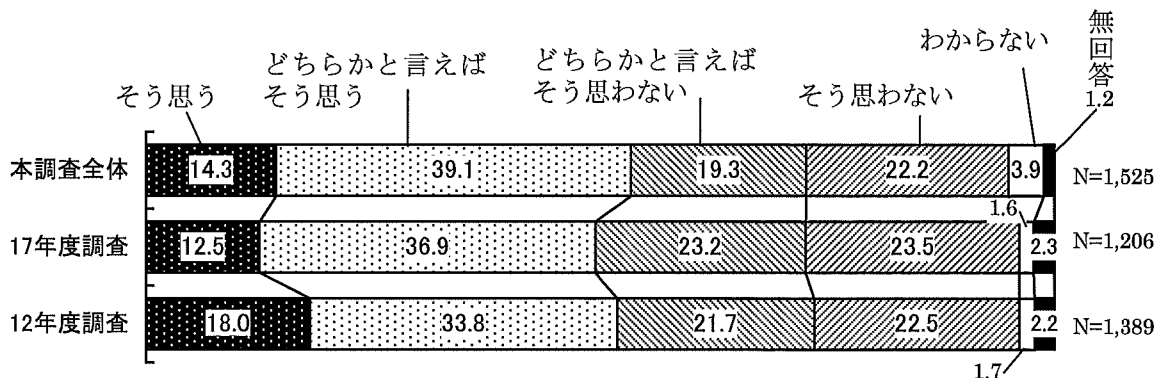
新性別役割分業意識とは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識をそのまま踏襲しつつ、加えて「女性も外で働くことを認める」という考え方である。1980年代以降、意識面では旧来型の結婚観・夫婦観・家族観を引きずりながら女性の社会進出が進んだ結果として、依拠せざるを得なかった考え方であるとも言える。男女共同参画社会の実現という観点から言えば、男女がともにそれぞれのライフステージや希望に基づいて、家庭生活における役割を選択できるようにすることが求められており、新性別役割分業意識も解決することが望ましい。

図表Ⅲ-1-(2)-⑤のとおり、全体では「そう思う」14.3%、「どちらかと言えばそう思う」39.1%となっている。合計すると「賛成」が5割を超えている(53.4%)。それに対して、「そう思わない」22.2%、「どちらかと言えばそう思わない」19.3%で、合計すると「反対」が41.5%となる。新性別役割分業意識については、性別役割分業意識と逆に、「反対」よりも「賛成」のほうが多い。

続いて経年変化をみると、12年調査では「賛成」51.8%、「反対」44.2%、17年調査では「賛成」49.4%、「反対」46.7%であり、若干「賛成」が減少し「反対」が増加した。しかし、本調査では再び「賛成」が過半数を占め、性別役割分業意識と同様に、17年度調査よりも「賛成」が増加し、「反対」が減少する結果となった。

なお、内閣府調査には新性別役割分業意識に関する調査項目はない。

図表Ⅲ-1-(2)-⑤ 新性別役割分業意識（全体・経年・%）

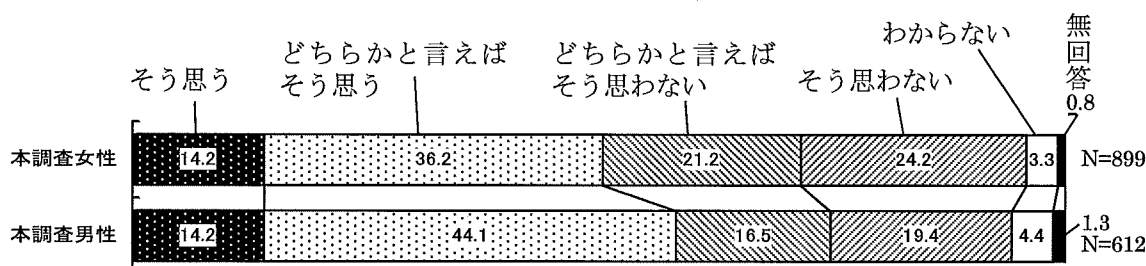


男女別にみると、図表Ⅲ-1-(2)-⑥のとおり、女性は「そう思う」14.2%、「どちらかと言えばそう思う」36.2%で、合計すると「賛成」が過半数を占め50.4%、「そう思わない」24.2%、「どちらかと言えばそう思わない」21.2%で、合計すると「反対」が45.4%となる。



一方、男性の場合は、「そう思う」14.2%、「どちらかと言えばそう思う」44.1%で、合計すると「賛成」が58.3%、「そう思わない」19.4%、「どちらかと言えばそう思わない」16.5%で、合計すると「反対」が35.9%となる。男女ともに「賛成」が多く「反対」が少ないが、特に女性よりも男性のほうがその傾向が顕著である。

図表Ⅲ-1-(2)-⑥ 新性別役割分業意識（男女別・%）



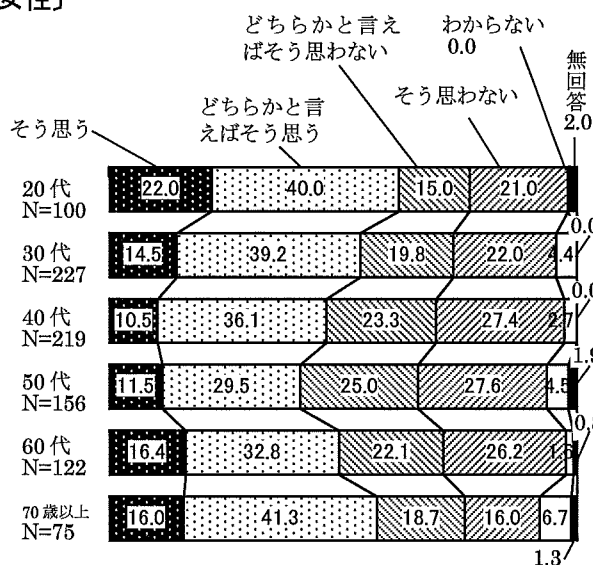
男女別年代別（図表Ⅲ-1-(2)-⑦）では、女性の場合、「賛成」は20代が6割台、30代と70歳以上が5割台、40代～60代が4割台となっている。「反対」はまさにその逆であり、40代50代が過半数を占めているが、20代と70歳以上は3割台、30代と60代は4割台となっている。

一方、男性の場合、「賛成」は20代が最も少なく41.5%、最も多いのは40代で63.3%となっている。50代～70歳以上も、「賛成」が6割台を占めている。それに対して「反対」は、20代が5割を超えるほかは、2～4割台にとどまっている。

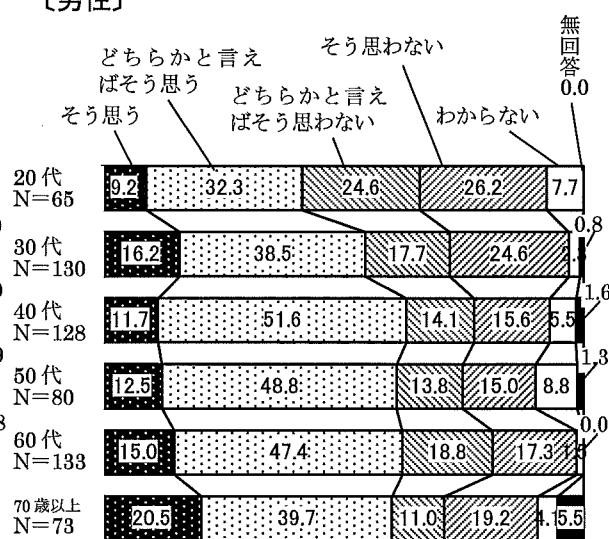
男女差という観点からみると、20代を除くすべての年代で男性のほうが「賛成」が女性を上回っており、男性のほうが根強い新性別役割分業意識を持っていると言える。20代だけは女性のほうが男性を20ポイント「賛成」が上回っており、男女のギャップが大きい。

図表Ⅲ-1-(2)-⑦ 新性別役割分業意識（男女別年代別・%）

〔女性〕



〔男性〕



## (2)ー2. 結婚に対する考え方

結婚に対する考え方としては、以下の3つの項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他特徴的な傾向がある場合を除いて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

■結婚観1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい

■結婚観2 夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい

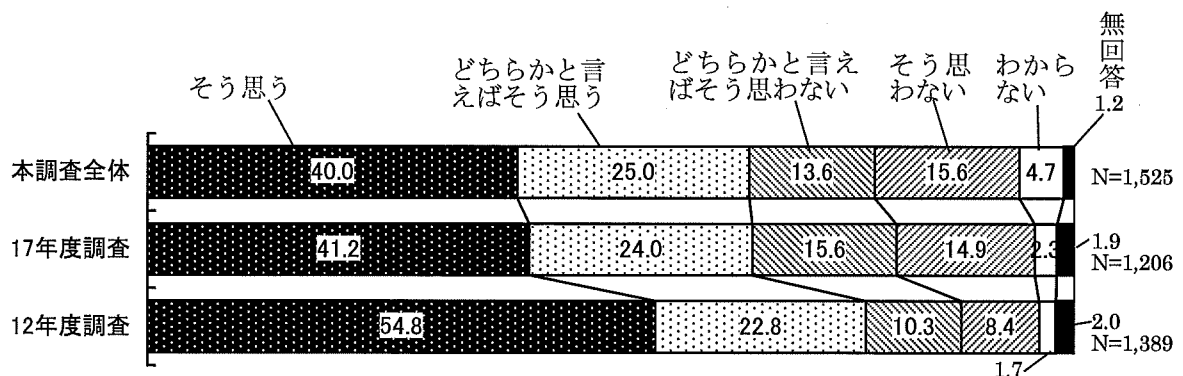
■結婚観3 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

### ■結婚観1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい

図表Ⅲ-1-(2)-⑧のとおり、全体では「そう思う」40.0%、「どちらかと言えばそう思う」25.0%で、合計すると「賛成」が65.0%となる。それに対して、「そう思わない」15.6%、「どちらかと言えばそう思わない」13.6%と少なく、合計すると「反対」が3割以下となった(29.2%)。「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもよい」については、「賛成」が多数を占めている。

続いて経年変化をみると、12年度調査では「賛成」77.6%、「反対」18.7%と、「賛成」が圧倒的多数を占めていた。しかし、17年度調査では「賛成」は65.2%に減り、逆に「反対」が30.5%に増加した。本調査では一段とその傾向が強まっており、「賛成」が多いものの、「結婚したほうがよい」とする意識が強まりつつある傾向も見られる。

図表Ⅲ-1-(2)-⑧ 結婚観1 (全体・経年・%)



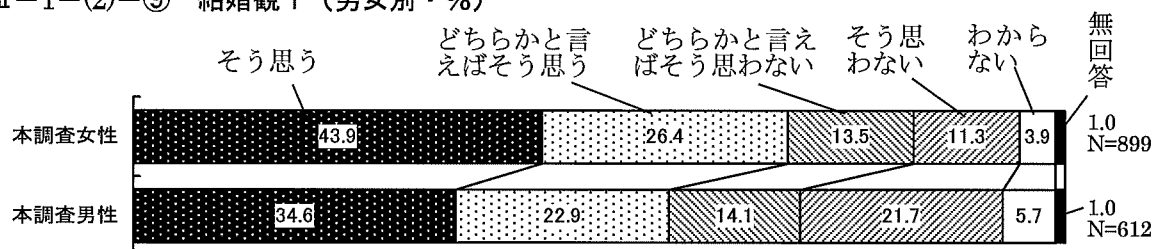
### ■男女別では

男女別にみると、図表Ⅲ-1-(2)-⑨のとおり、女性は「そう思う」43.9%、「どちらかと言えばそう思う」26.4%で、合計すると「賛成」が70.3%、「そう思わない」11.3%、「どちらかと言えば

「そう思わない」13.5%で、合計すると「反対」が24.8%と少なく、女性は圧倒的に「賛成」が多くなっている。

一方、男性の場合は、「そう思う」34.6%、「どちらかと言えばそう思う」22.9%で、合計すると「賛成」は57.5%であり、女性よりも約13ポイント少ない。それに対して「そう思わない」21.7%と多く、「どちらかと言えばそう思わない」(14.1%)を加えると「反対」が35.8%となり、女性を11ポイント上回っている。結婚観1については、男女の開きが大きいと言える。

図表Ⅲ-1-(2)-⑨ 結婚観1 (男女別・%)

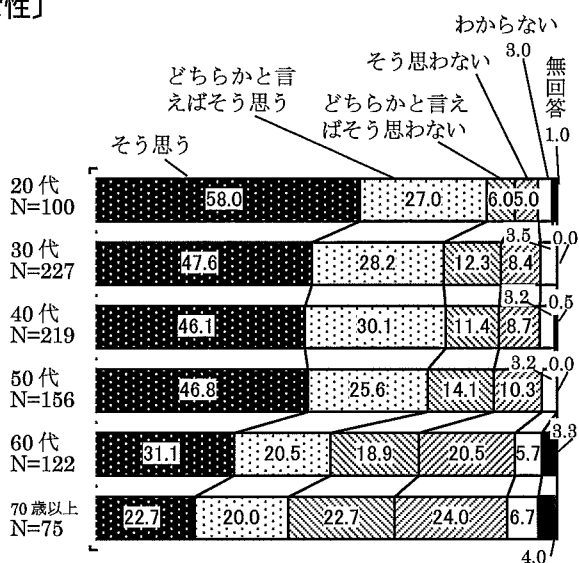


男女別年代別 (図表Ⅲ-1-(2)-⑩) では、女性の場合、「賛成」は20代85.0%、30~50代70%台、60代50%台と、70歳以上を除くすべての年代で「賛成」が大多数を占めている。また、どの年代も「そう思う」という積極的な賛成が「どちらかと言えばそう思う」を大きく上回っている。「反対」はまさにその逆であり、60代以上を除くと3割を超える年代はない。

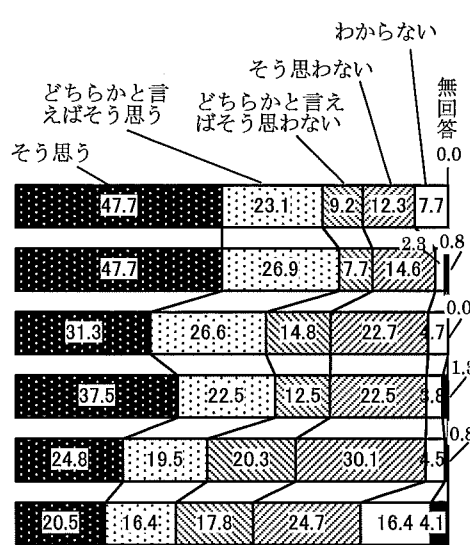
一方、男性の場合、「賛成」は20代30代が7割台、40代50代が5~6割、60歳以上が3~4割台となり、「反対」は40代以上の年代で3割以上を占め、特に60代では5割を占める。結婚観1は、どの年代でも「賛成」は女性が男性を大きく上回っており、男女のギャップが大きいと言える。男女差とについてみると、特に20代40代50代で、「賛成」は女性が男性を大きく上回っており、その開きは40代では18.3ポイントに達する。

図表Ⅲ-1-(2)-⑩ 結婚観1 (男女別年代別・%)

〔女性〕



〔男性〕

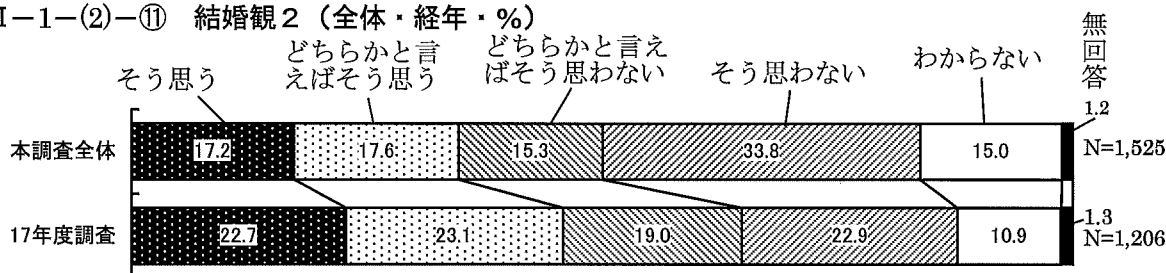


## ■結婚観 2 夫婦が別姓を名乗るのを認めたほうがよい

図表Ⅲ-1-(2)-⑪のとおり、全体では「そう思う」17.2%、「どちらかと言えばそう思う」17.6%で、合計すると「賛成」が34.8%となる。それに対して、「そう思わない」33.8%、「どちらかと言えばそう思わない」15.3%で、合計すると「反対」が5割近くを占めている(49.1%)。

結婚観 2 は 17 年度調査で初めて質問された項目である。17 年度調査では、「賛成」45.8%、「反対」41.9%で、「賛成」「反対」は拮抗していた。しかし、本調査では「賛成」が 11 ポイント減少し、「夫婦が別姓を名乗る」ことを認めない傾向が強まっている。その要因としては、検討されている法改正が「夫婦別姓選択制」であることの周知が遅れていることが挙げられる。

図表Ⅲ-1-(2)-⑪ 結婚観 2 (全体・経年・%)

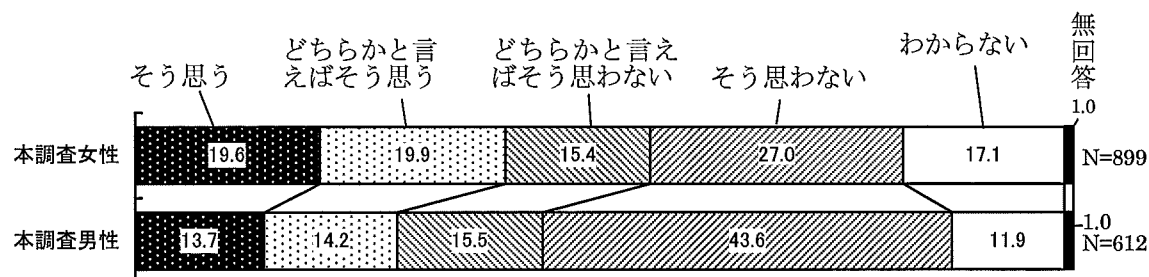


## ■男女別では

男女別にみると、図表Ⅲ-1-(2)-⑫のとおり、女性は「そう思う」19.6%、「どちらかと言えばそう思う」19.9%で、合計すると「賛成」が39.5%、「そう思わない」27.0%、「どちらかと言えばそう思わない」15.4%で、合計すると「反対」が42.4%となり、女性は若干「反対」が多い。

一方、男性の場合は、「そう思う」13.7%、「どちらかと言えばそう思う」14.2%で、合計すると「賛成」が3割を切っている(27.9%)。それに対して「そう思わない」という積極的な反対が43.6%と多く、「どちらかと言えばそう思わない」15.5%を加えると、男性は「反対」が6割近くを占める(59.1%)。女性を16.7ポイント上回っており、結婚観 2 についても、男女の開きがきわめて大きいと言える。

図表Ⅲ-1-(2)-⑫ 結婚観 2 (男女別・%)

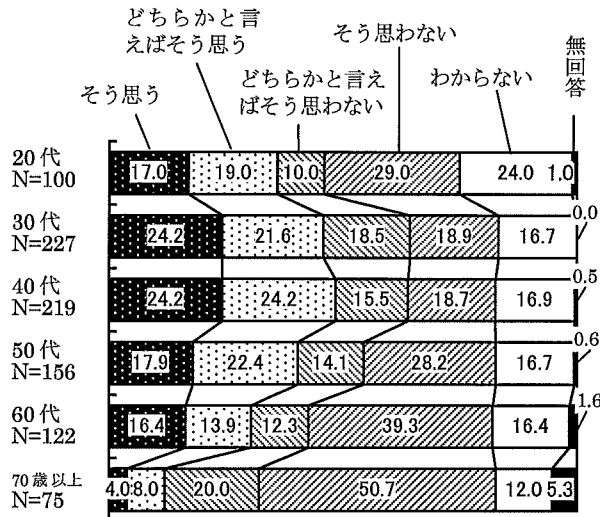


男女別年代別(図表Ⅲ-1-(2)-⑬)では、女性の場合、30~50代は「賛成」が4割台となっており、特に30代40代は「賛成」が「反対」を上回っている。しかし、そのほかの年代では「反対」が「賛成」よりも多く、60歳以上では「反対」が圧倒的多数となる。

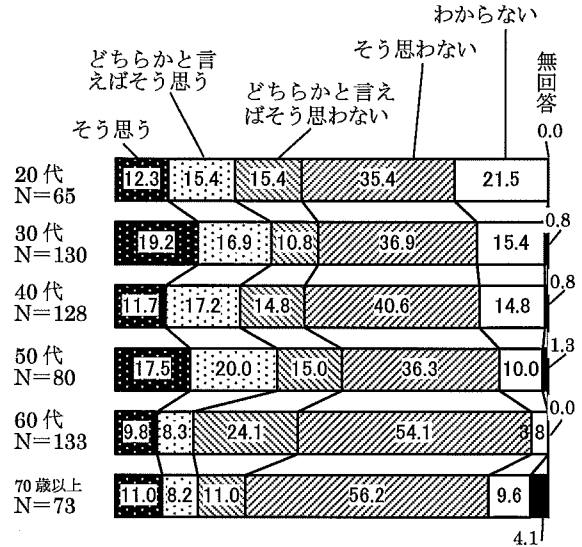
一方、男性の場合、30代と50代では「賛成」が3割を超えているが、そのほかの年代では1～2割台と少ない。それに対して「反対」は、30代を除くすべての年代で5割を超えている。特に60代では8割近くが「反対」となっている。

図表Ⅲ-1-(2)-⑬ (男女別年代別・%)

〔女性〕



〔男性〕

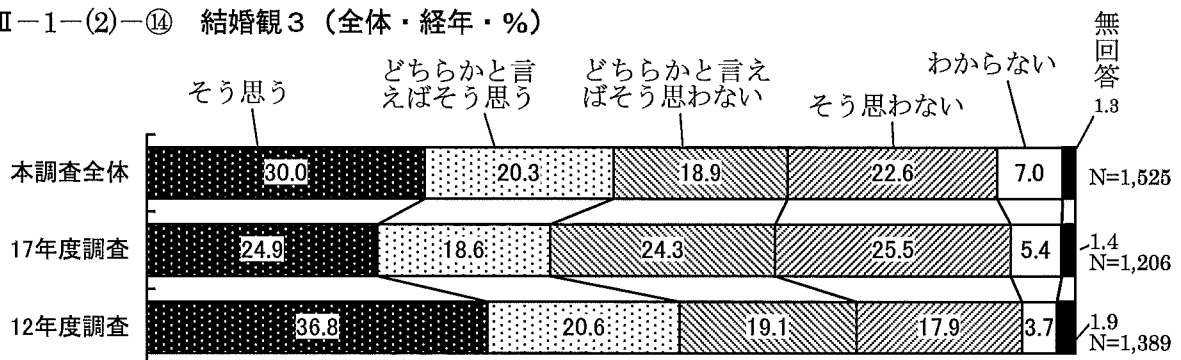


■結婚観3 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

図表Ⅲ-1-(2)-⑭のとおり、全体では「そう思う」30%、「どちらかと言えばそう思う」20.3%で、合計すると「賛成」が50.3%を占める。それに対して、「そう思わない」22.6%、「どちらかと言えばそう思わない」18.9%で、合計すると「反対」が41.5%となる。「賛成」が「反対」を9ポイント程度上回っており、肯定され始めた意識と言える。

続いて経年変化をみると、12年度調査では「賛成」57.4%、「反対」37.0%と、「賛成」が「反対」を20ポイント以上上回っていた。17年度調査では「賛成」は43.5%に減り、逆に「反対」が49.8%に増加した。しかし、本調査で再び「賛成」が若干増加する形になった。

図表Ⅲ-1-(2)-⑭ 結婚観3 (全体・経年・%)

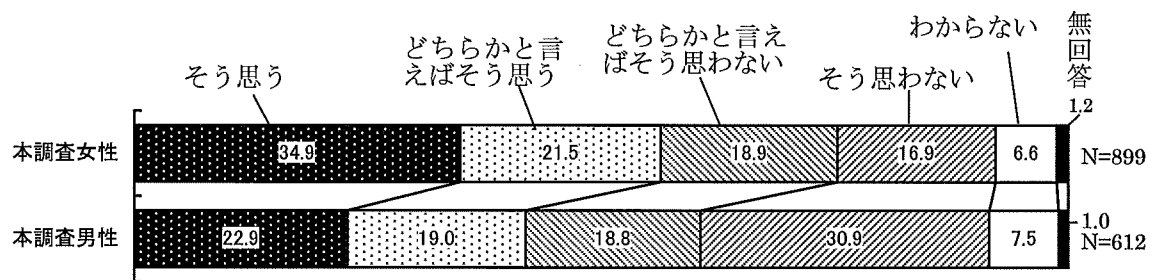


■男女別では

男女別にみると、図表Ⅲ-1-(2)-⑮のとおり、女性は「そう思う」34.9%、「どちらかと言えばそう思う」21.5%で、合計すると「賛成」が5割以上(56.4%)、「そう思わない」16.9%、「どちらかと言えばそう思わない」18.9%で、合計すると「反対」が35.8%となり、女性は「賛成」が「反対」を20ポイント以上上回っている。

一方、男性の場合は、「そう思う」22.9%、「どちらかと言えばそう思う」19.0%で、合計すると「賛成」が41.9%、それに対して「そう思わない」という積極的な反対が30.9%と多く、「どちらかと言えばそう思わない」18.8%を加えると「反対」が5割近くを占め(49.7%)、男女の開きが大きい。

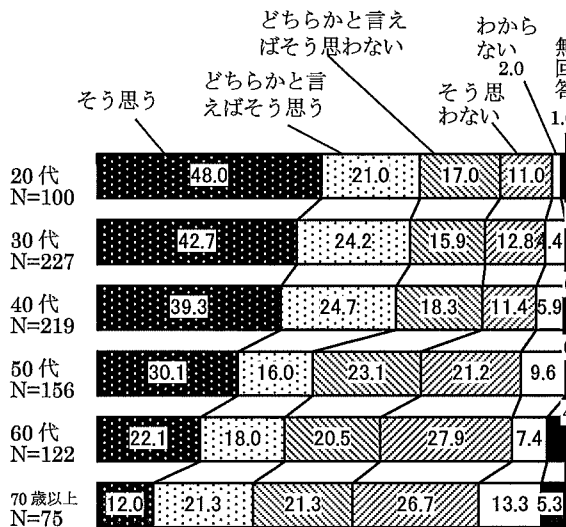
図表Ⅲ-1-(2)-⑮ 結婚観3(男女別・%)



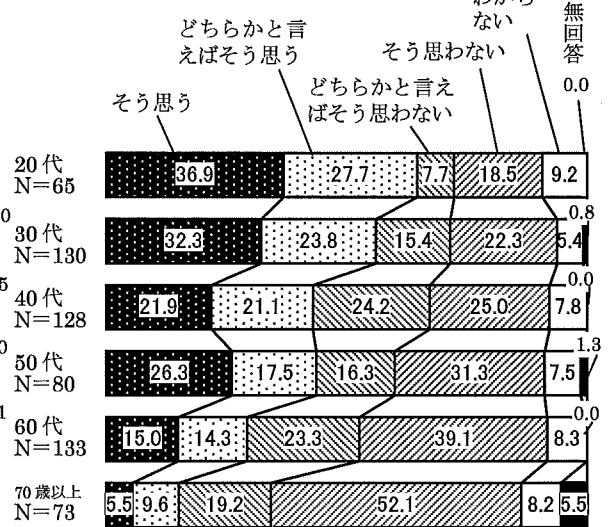
男女別年代別(図表Ⅲ-1-(2)-⑯)では、女性の場合、年代が低いほど「賛成」が多い。特に20~40代は「賛成」が6割を占めており、結婚観3はこの年代層には一般的な考え方になっていると言える。一方、男性の場合も、年代が低いほど「賛成」が多いが、「賛成」が6割台を占めるのは20代だけであり、40代以上では「反対」が「賛成」を上回っている。

図表Ⅲ-1-(2)-⑯ 結婚観3(男女別年代別・%)

〔女性〕



〔男性〕



### (2)－3. 育児に対する考え方

育児に対する考え方としては、下記の2項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他特徴的な傾向がある場合を除いて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

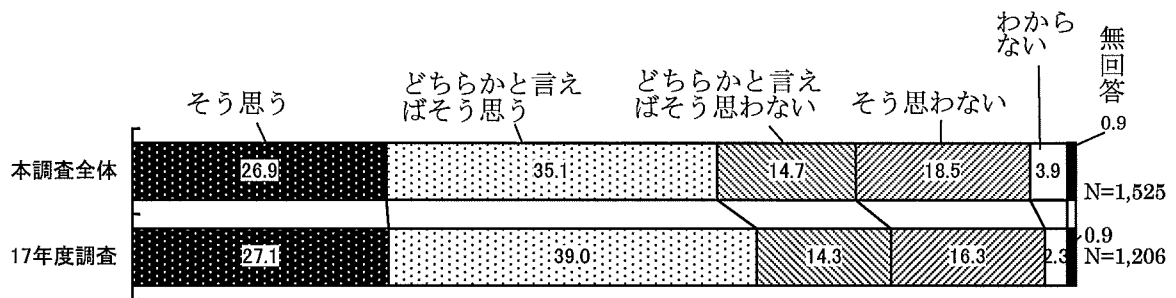
■育児観1 子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念すべきである

■育児観2 父親はもっと育児に参加すべきである

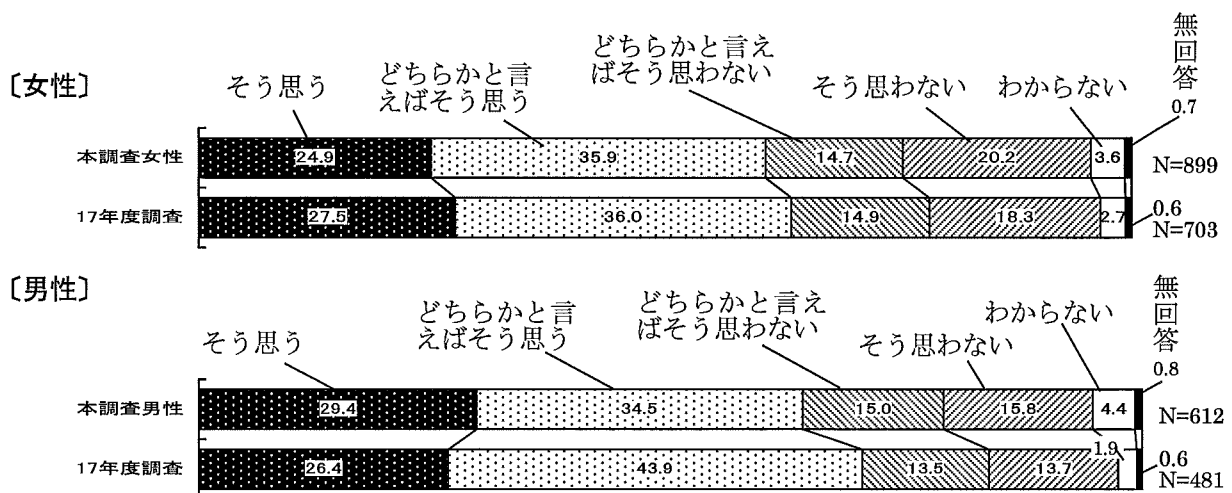
#### ■育児観1 子どもが3歳になるまでは、母親は育児に専念すべきである

育児観1はいわゆる「三歳児神話」と言われている考え方である。図表Ⅲ－1－(2)－3－①のとおり、全体では「そう思う」26.9%、「どちらかと言えばそう思う」35.1%で、合計すると「賛成」が62.0%となる。それに対して、「そう思わない」18.5%、「どちらかと言えばそう思わない」14.7%で、合計すると「反対」が33.2%となり、賛成のほうの方が倍近い比率になっている。17年度調査でも傾向は同じだが、賛成とする比率は本調査のほうが若干減少している。

図表Ⅲ－1－(2)－3－① 育児観1（全体・経年・%）

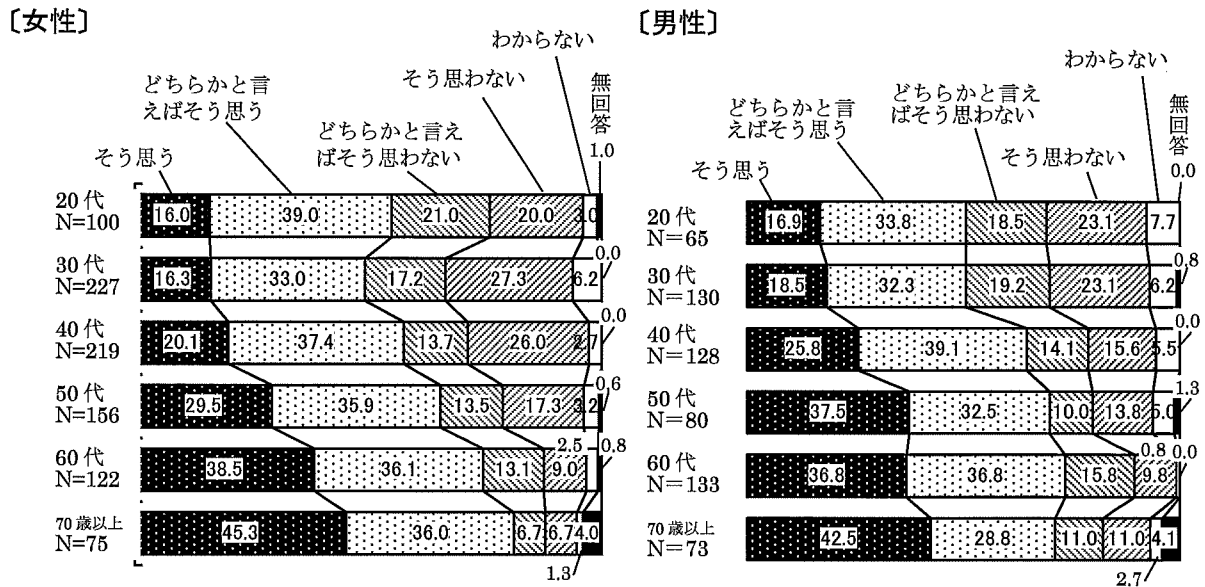


図表Ⅲ－1－(2)－3－② 育児観1（男女別・経年・%）



男女別では、図表Ⅲ-1-(2)-3-②のとおり、女性は賛成 60.8%、反対 34.9%、男性は賛成 63.9%、反対 30.8%で、男性のほうが女性よりも賛成が多い。男女別の経年変化をみると、本調査のほうが賛成が減っているのは男女ともに同じである。

図表Ⅲ-1-(2)-3-③ 育児観 1 (男女別年代別・%)

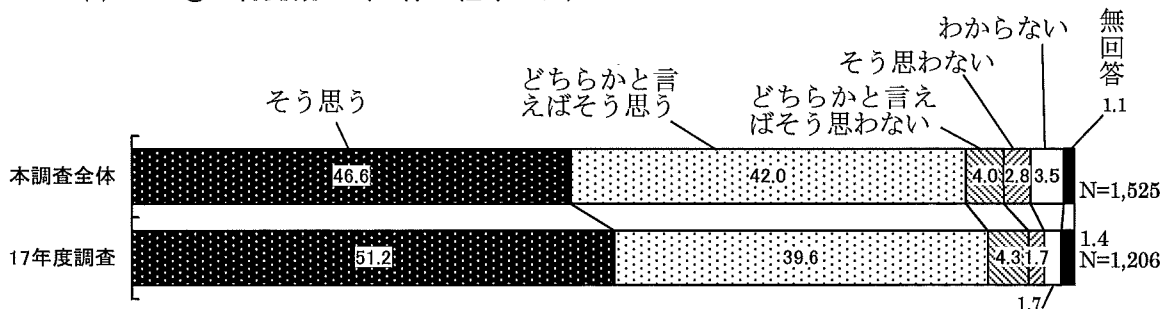


男女別年代別では、図表Ⅲ-1-(2)-3-③のとおり、三歳児神話に賛成する比率は、男女とも、ほぼすべての年代で5割を超えている。年代が高くなるにつれてその傾向は顕著になり、50代以上では6~8割を占める。

### ■育児観 2 父親はもっと育児に参加すべきである

育児観 2 は男性の育児参加に関する考え方である。図表Ⅲ-1-(2)-3-④のとおり、全体では「そう思う」46.6%、「どちらかと言えばそう思う」42.0%で、合計すると「賛成」が88.6%と圧倒的に多くなっている。それに対して、「そう思わない」2.8%、「どちらかと言えばそう思わない」4.0%で合計すると「反対」は6.8%ときわめて少ない（以上を「反対」とする）。17年度調査でも傾向は同じだが、賛成とする比率は本調査のほうが若干減少している。

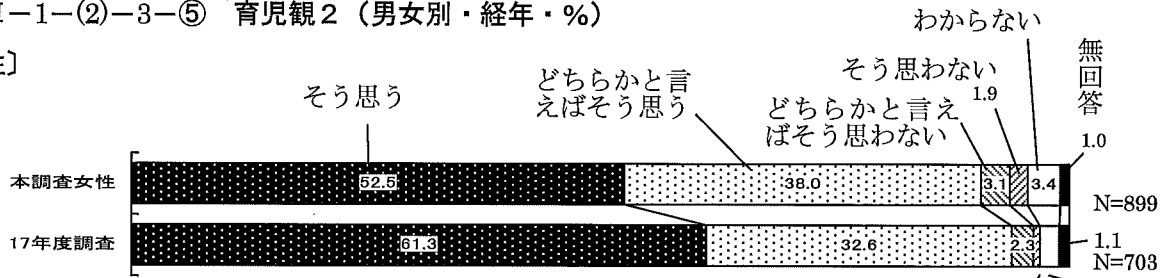
図表Ⅲ-1-(2)-3-④ 育児観 2 (全体・経年・%)



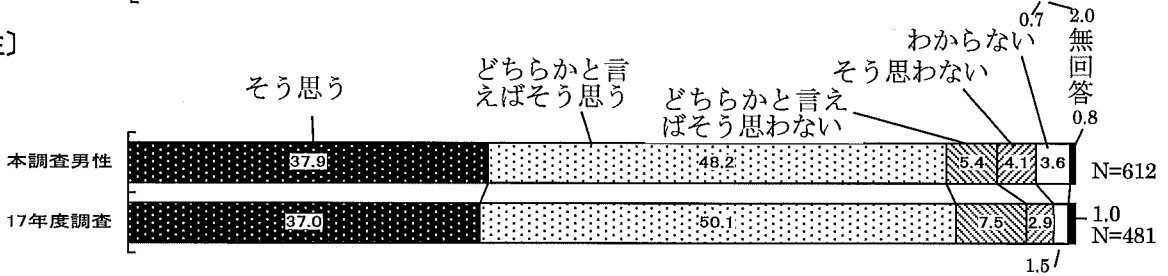


図表Ⅲ-1-(2)-3-⑤ 育児観2 (男女別・経年・%)

〔女性〕



〔男性〕

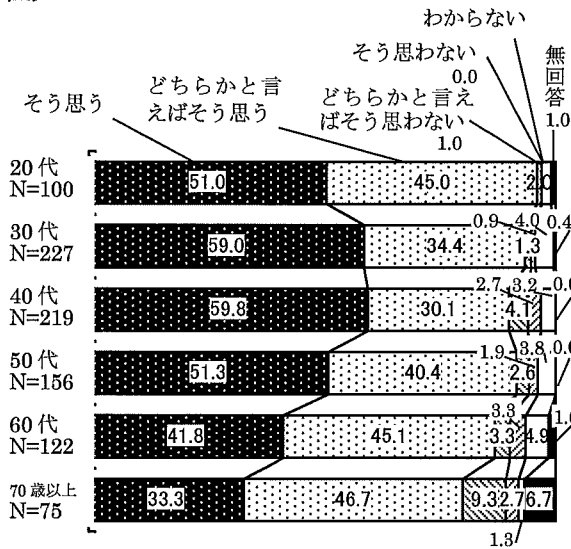


男女別では、図表Ⅲ-1-(2)-3-⑤のとおり、女性は賛成 90.5%、男性は賛成 86.1%と、圧倒的に賛成が多く、男女差はきわめて少ないと言える。男女別の経年変化をみると、本調査のほうが若干賛成が減っているのは男女ともに同じである。

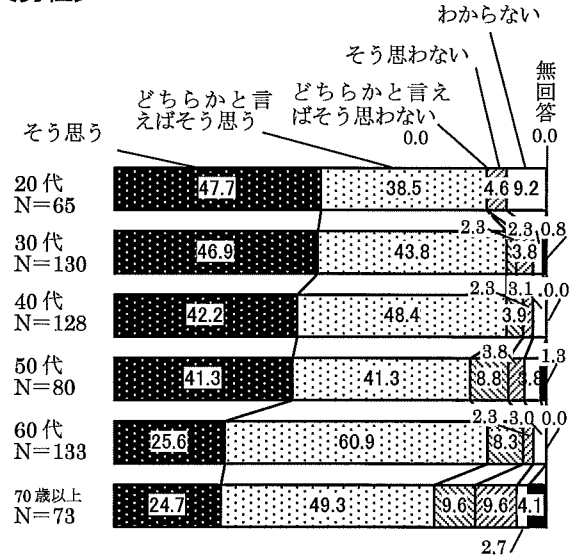
男女別年代別では、図表Ⅲ-1-(2)-3-⑥のとおり、男女ともに男性の育児参加には賛成が圧倒的に多いが、特に「そう思う」という積極的な賛成が、女性では 60 代以上を除くすべての年代で 5 割以上、男性の場合も 4~5 割台を占めている点が特徴的である。

図表Ⅲ-1-(2)-3-⑥ 育児観2 (男女別年代別・%)

〔女性〕



〔男性〕



## (2)－4. 離婚に対する考え方

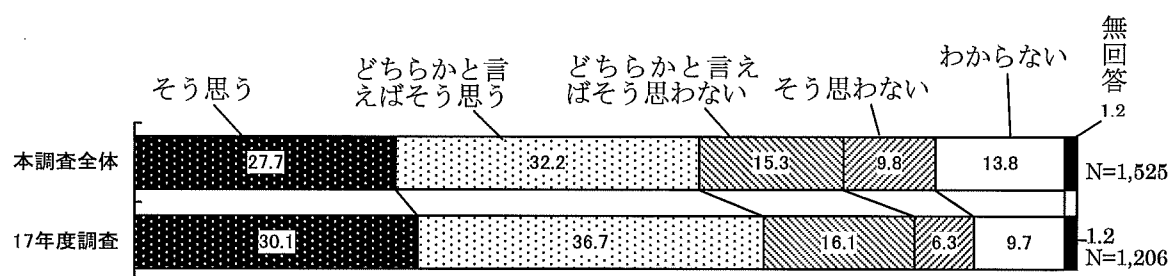
離婚に対する考え方としては、下記の3項目について質問した。設問は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」「わからない」の5択だが、全体的な傾向およびその他特徴的な傾向がある場合を除いて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計を「賛成」、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」の合計を「反対」として分析した。

- 離婚観1 我慢して結婚生活を続けるよりも離婚したほうがよい
- 離婚観2 子どもがいる場合は離婚すべきではない
- 離婚観3 一般に今の社会では、離婚すると女性のほうが不利である

### ■離婚観1 我慢して結婚生活を続けるよりも離婚したほうがよい

図表Ⅲ－1－(2)－4－①のとおり、全体では「そう思う」27.7%、「どちらかと言えばそう思う」32.2%で、合計すると「賛成」が59.9%となる。それに対して、「そう思わない」9.8%、「どちらかと言えばそう思わない」15.3%で、合計すると「反対」が25.1%となり、賛成のほうが倍以上高い比率になっている。17年度調査でも傾向は同じだが、賛成とする比率は本調査のほうが若干減少している。

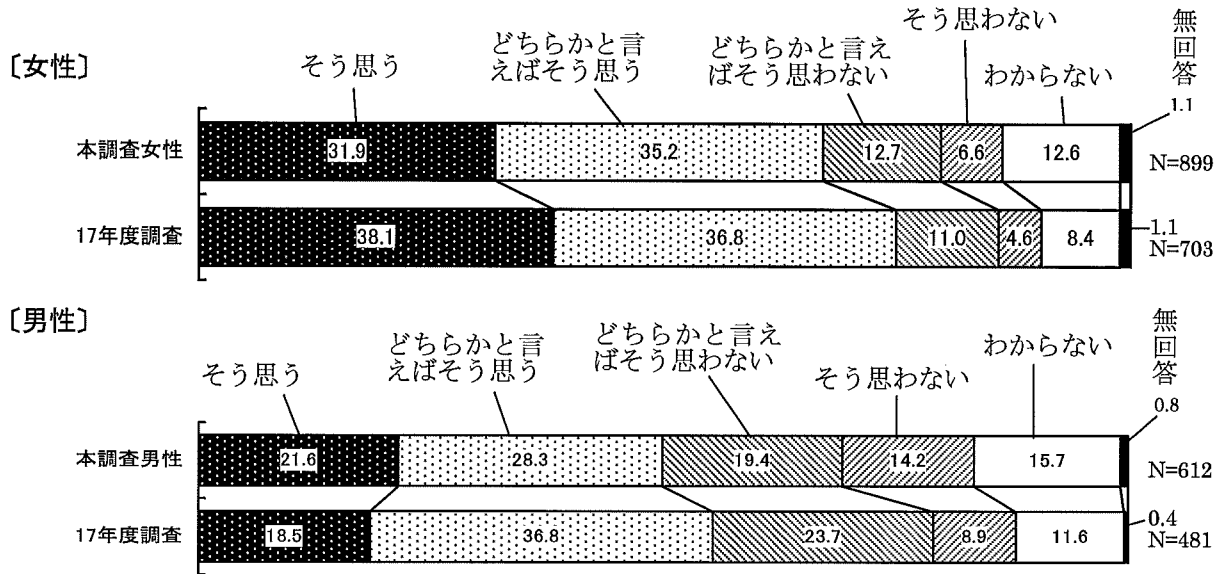
図表Ⅲ－1－(2)－4－① 離婚観1（全体・経年・%）



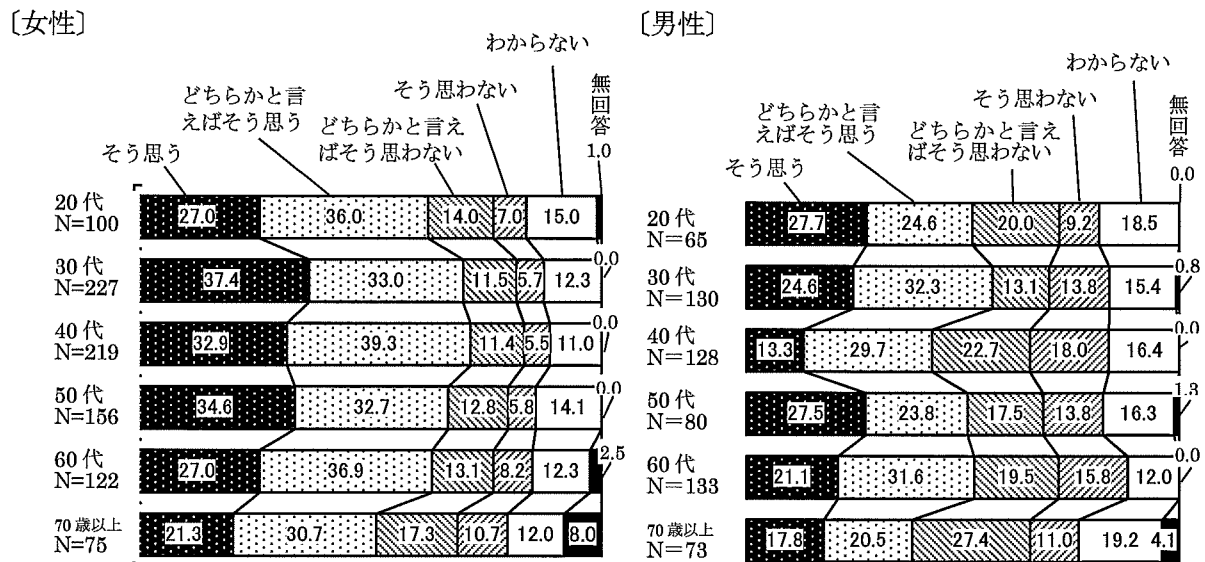
男女別では、図表Ⅲ－1－(2)－4－②のとおり、賛成は女性が67.1%、男性が49.9%で、男性よりも女性のほうが17.2ポイント多くっており、男女の意識の違いがきわめて大きくなっている。反対は女性が19.3%、男性が33.6%で、男性のほうが多い。17年度調査では、賛成は女性が74.9%、男性が55.3%で、女性のほうが多い傾向は本調査と同じだが、男女ともに、本調査のほうが賛成が減少している。

男女別年代別では、図表Ⅲ－1－(2)－4－③のとおり、女性の場合、賛成はどの年代でも5割を超えている。特に30～40代では、7割以上が賛成している。一方、男性の場合、賛成は3～5割台で推移しており、どの年代でも女性との違いが大きい。特に40代は女性が72.2%、男性が43.0%で、その差は30ポイント近くにのぼっている。

図表Ⅲ-1-(2)-4-② 離婚観1 (男女別・経年・%)



図表Ⅲ-1-(2)-4-③ 離婚観1 (男女別年代別・%)

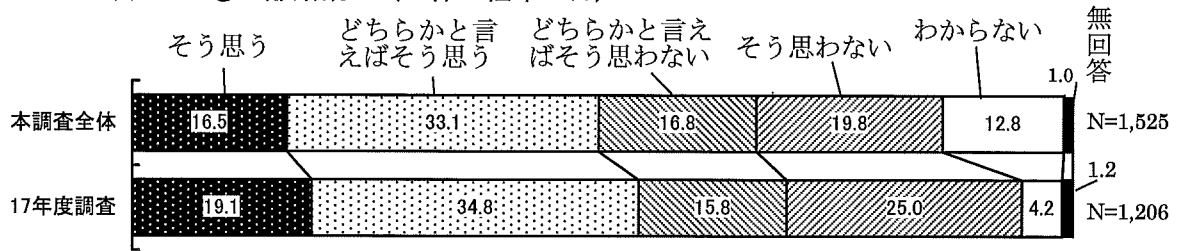


■離婚観2 子どもがいる場合は離婚すべきではない

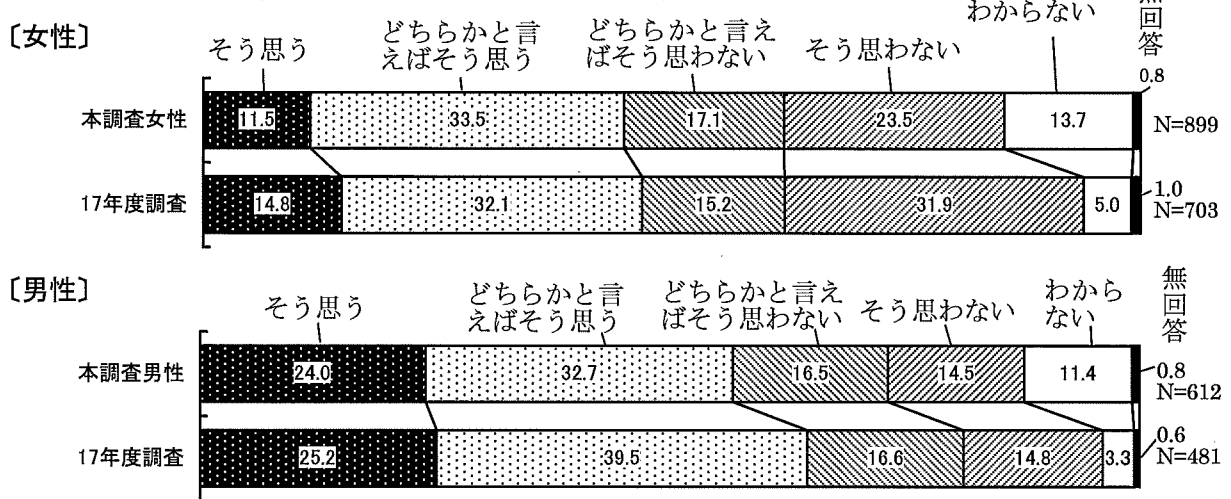
図表Ⅲ-1-(2)-4-④のとおり、全体では「そう思う」16.5%、「どちらかと言えばそう思う」33.1%で、合計すると「賛成」が49.6%となる。それに対して、「そう思わない」19.8%、「どちらかと言えばそう思わない」16.8%で、合計すると「反対」が36.6%となり、賛成のほうが13ポイント多くなっている。17年度調査では、賛成53.9%、反対40.8%で、賛成のほうが多い傾向は本調査と同じである。

男女別では、図表Ⅲ-1-(2)-4-⑤のとおり、賛成は女性が45.0%、男性が56.7%で、離婚観1とは異なり、女性より男性のほうが10ポイント近く多くなっている。反対は女性が40.6%、男性が31.0%で、男性のほうが少ない。17年度調査も女性のほうが賛成が少ない傾向は本調査と同じである。

図表Ⅲ-1-(2)-4-④ 離婚観 2 (全体・経年・%)

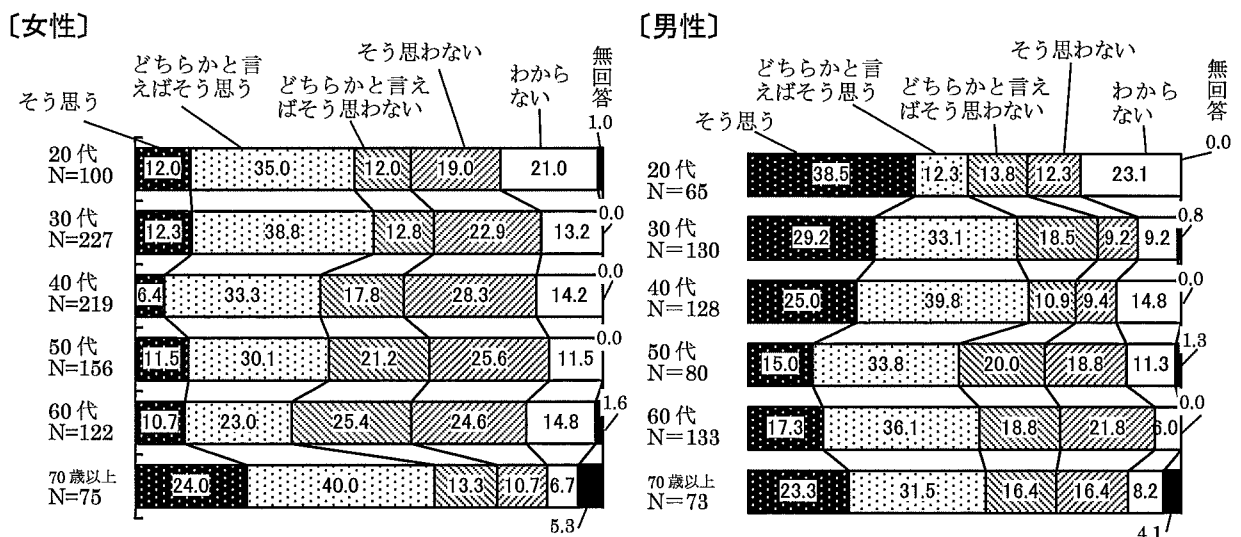


図表Ⅲ-1-(2)-4-⑤ 離婚観 2 (男女別・経年・%)



男女別年代別では、図表Ⅲ-1-(2)-4-⑥のとおり、女性の場合、20～30代と70歳以上では賛成が4～6割台を占めているが、40～60代は賛成よりも反対のほうが多い。一方、男性の場合、賛成は5割前後から6割台と多く、70歳以上を除くすべての年代で女性よりも多くなっている。特に40代では、女性との差が25ポイントあり、男女差がきわめて大きいと言える。

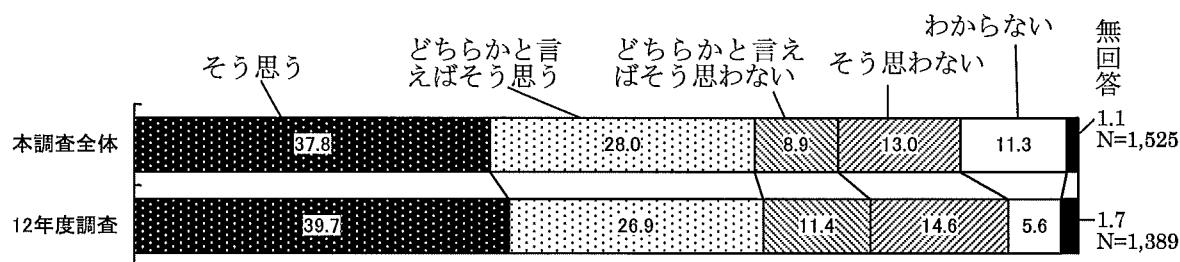
図表Ⅲ-1-(2)-4-⑥ 離婚観 2 (男女別年代別・%)



### ■離婚観3 一般に今の社会では、離婚すると女性のほうが不利である

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑦のとおり、全体では「そう思う」37.8%、「どちらかと言えばそう思う」28.0%で、合計すると「賛成」が65.8%となる。それに対して、「そう思わない」13.0%、「どちらかと言えばそう思わない」8.9%で、合計すると「反対」が21.9%となり、賛成のほうが圧倒的に多い。離婚観3については、12年度調査で実施された。10年前のデータになるが、賛成のほうが圧倒的に多い傾向は同様である。

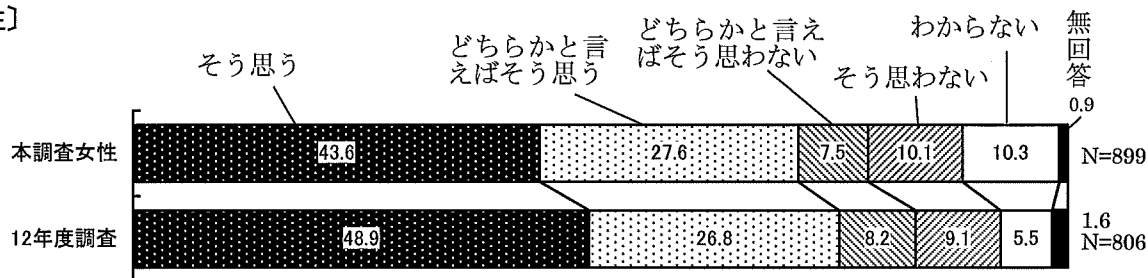
図表Ⅲ-1-(2)-4-⑦ 離婚観3 (全体・経年・%)



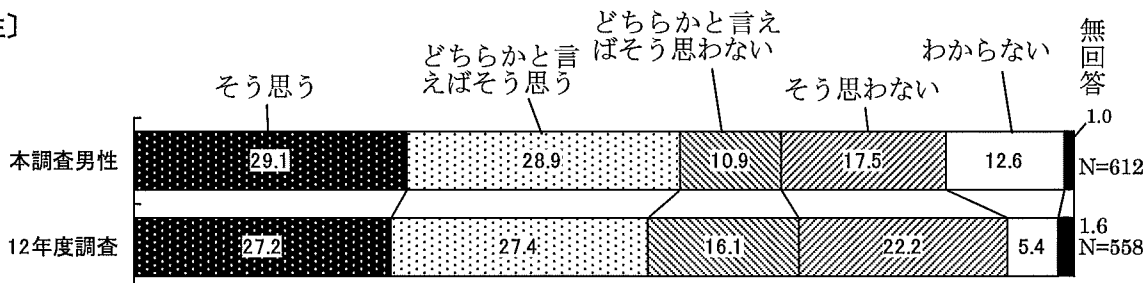
男女別では、図表Ⅲ-1-(2)-4-⑧のとおり、賛成は女性が71.2%、男性が58.0%で、離婚観1と同様に、男性よりも女性のほうが10ポイント以上多くなっている。反対は女性が17.6%、男性が28.4%で、女性のほうが少ない。12年度調査も女性のほうが賛成が多い傾向は本調査と同じである。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑧ 離婚観3 (男女別・経年・%)

〔女性〕



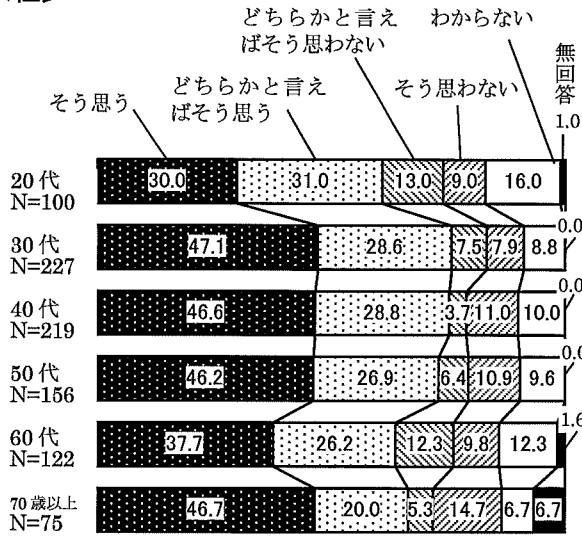
〔男性〕



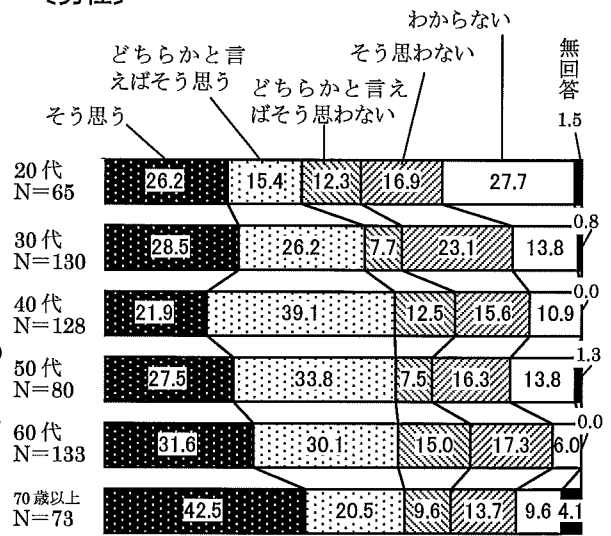
男女別年代別では、図表Ⅲ-1-(2)-4-⑨のとおり、女性の場合、すべての年代で賛成が6割を超えている。特に30代~70歳以上では「そう思う」が「どちらかと言えばそう思う」を大きく上回っている点が特徴的である。男性の場合も、どの年代でも賛成が多い点は女性と同じだが、「そう思う」が「どちらかと言えばそう思う」を上回っているのは70歳以上だけである。

図表Ⅲ-1-(2)-4-⑨ 離婚観3 (男女別年代別・%)

〔女性〕



〔男性〕



### (3) 女性の働き方の理想と現実 (問 14)

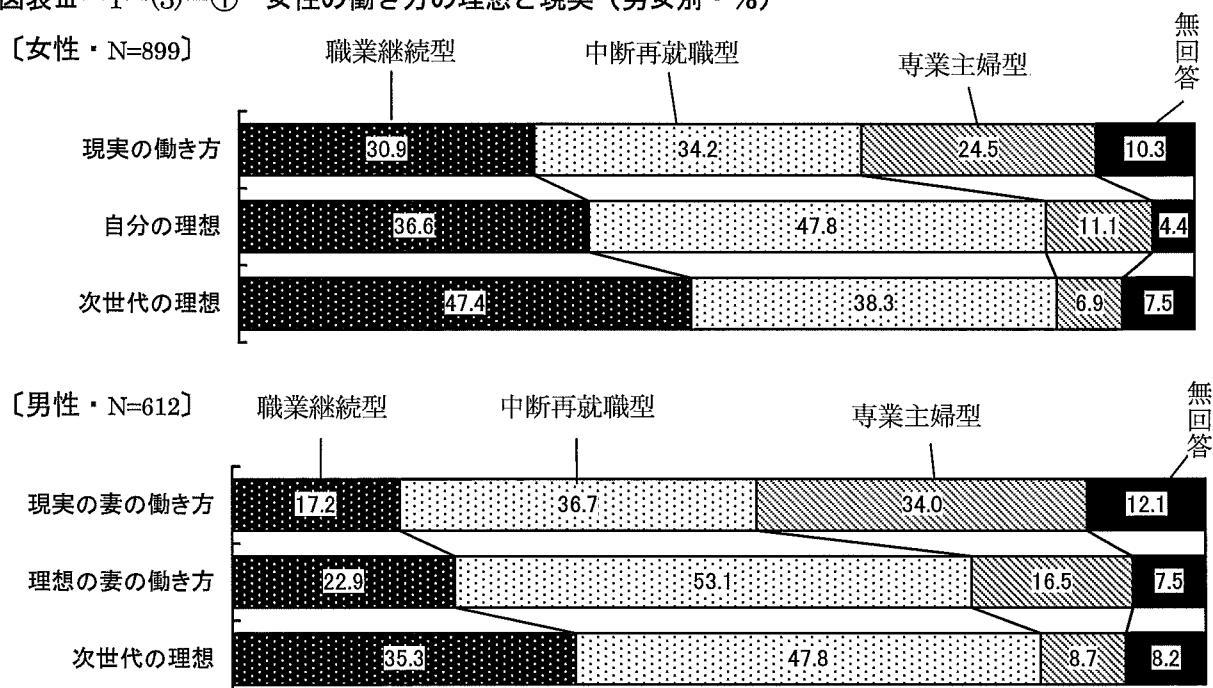
女性の働き方について、女性には本人自身の、男性には男性の妻（未婚の場合は配偶者がいることを想定して回答）の理想と現実をたずねた。選択肢は次の6つである。

- ・ ずっと仕事を続ける（以下、職業継続型）
- ・ 結婚や出産にかかわらず仕事を続ける（以下、職業継続型）
- ・ 結婚や出産を機に家庭に入り、再び働き始める（以下、中断再就職型）
- ・ 結婚前は仕事を持たず、結婚後または子育てを終えてから仕事を持つ（以下、中断再就職型）
- ・ 結婚や出産を機に仕事をやめ、家庭に入る（以下、専業主婦型）
- ・ ずっと仕事を持たない（以下、専業主婦型）

図表Ⅲ-1-(3)-①のとおり、女性の場合、現実の働き方では、職業継続型 30.9%、中断再就職型 34.2%、専業主婦型 24.5%となっており、専業主婦型は4人に1人程度ではあるものの、ほぼ3等分されている。しかし、自分の理想としては、職業継続型 36.6%と中断再就職型 47.8%が多く、専業主婦型は 11.1%と少ない。さらに次世代の理想では、職業継続型が 47.4%に増え、次いで中断再就職型 38.3%が続き、専業主婦型 6.9%はきわめて減少する。

男性の場合、現実の妻の働き方は、職業継続型 17.2%、中断再就職型 36.7%、専業主婦型 34.0%、理想の妻の働き方は、職業継続型 22.9%、中断再就職型 53.1%、専業主婦型は 16.5%、次世代の理想は、職業継続型が 35.3%、中断再就職型 47.8%、専業主婦型 8.7%である。現実も理想も、女性より職業継続型が少なく、中断再就職型が多い。専業主婦型は男女ともに理想では少なくなっている。

図表Ⅲ-1-(3)-① 女性の働き方の理想と現実 (男女別・%)



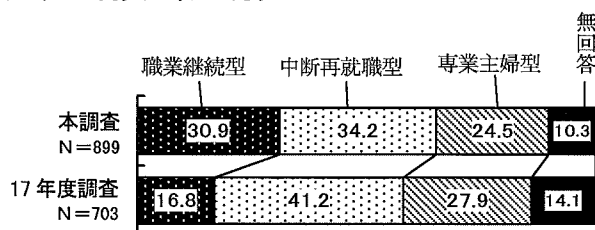
■経年変化では

図表Ⅲ-1-(3)-②のとおり、女性の場合、現実の働き方では、17年度調査よりも本調査のほうが、職業継続型が14.1ポイント増加している(16.8%→30.9%)。逆に、中断再就職型と専業主婦型は若干減少している。自分の理想も、職業継続型が増加し(29.4%→36.6%)、中断再就職型と専業主婦型が若干減少している。さらに次世代の理想では、職業継続型が10ポイント以上増加し(34.1%→47.4%)、中断再就職型は減少、専業主婦型が6.9%で経年変化はみられない。

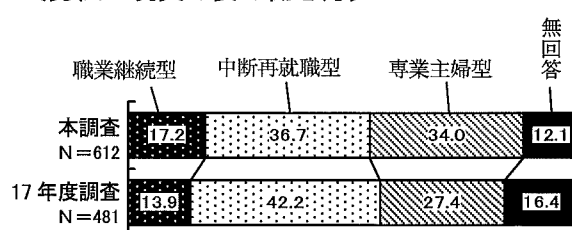
男性の場合も、現実の妻の働き方、理想の妻の働き方、次世代の理想で、女性よりは比率は低いものの、いずれも職業継続型が増加している。しかし、現実の妻の働き方で、17年度調査よりも本調査のほうが専業主婦型が増加しており(27.4%→34.0%)、理想の妻の働き方、次世代の理想で中断再就職型が若干増加している。

図表Ⅲ-1-(3)-② 女性の働き方の理想と現実(男女別・経年・% 本調査は再掲・17年度調査の無回答には「その他」「わからない」も含む)

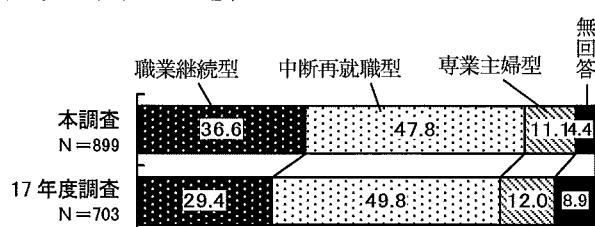
〔女性・現実の働き方〕



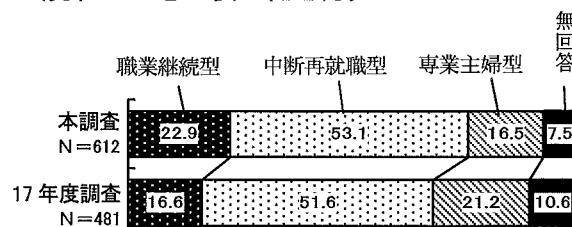
〔男性・現実の妻の働き方〕



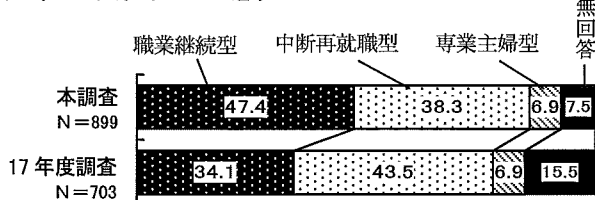
〔女性・自分の理想〕



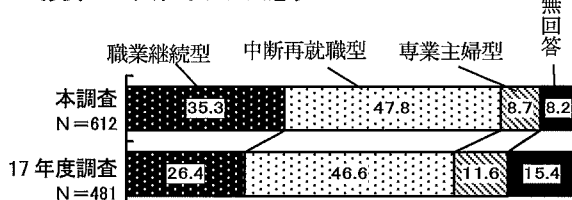
〔男性・理想の妻の働き方〕



〔女性・次世代の理想〕



〔男性・次世代の理想〕



■男女別年代別では

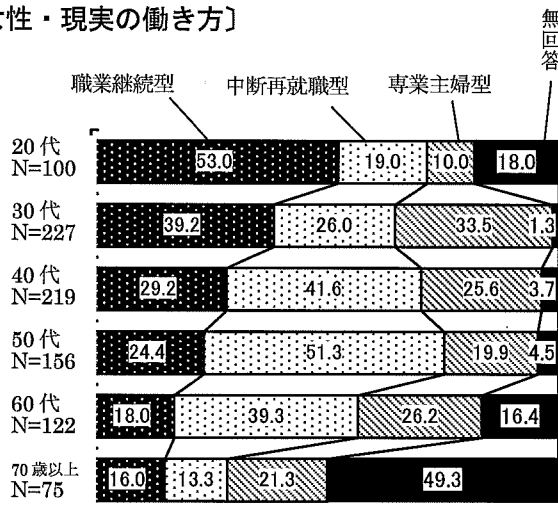
図表Ⅲ-1-(3)-③のとおり、女性の場合、現実の働き方では、20代で職業継続型が53.0%と過半数を占めているが、年代が高くなるにつれてその比率は減少している。それに対して、中断再就職型は年代が高くなるにつれて増加し、50代が51.3%でピークとなる。専業主婦型が多いのは30代である(33.5%)。自分の理想としては、50代を除くどの年代でも職業継続型よりも中断再就職型が多く



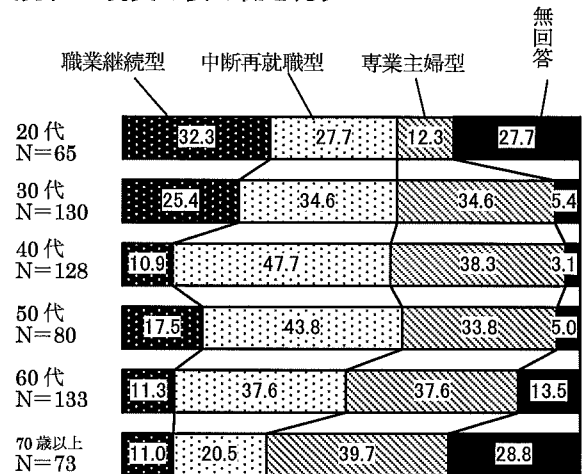
4~5割台を占めている。専業主婦型を理想としているのは20代が最も多い(17.0%)。しかし、次世代の理想では、30~60代で職業継続型が中断再就職型を上回っており、特に30代は20ポイント以上、40代は16ポイント多くなっている。

図表Ⅲ-1-(3)-③ 女性の働き方の理想と現実(男女別年代別・%)

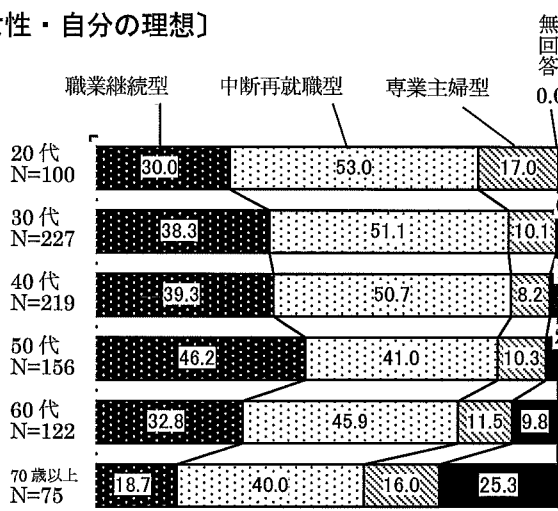
〔女性・現実の働き方〕



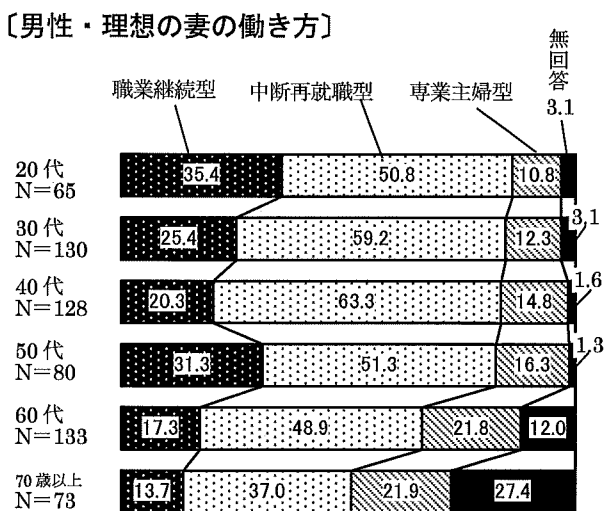
〔男性・現実の妻の働き方〕



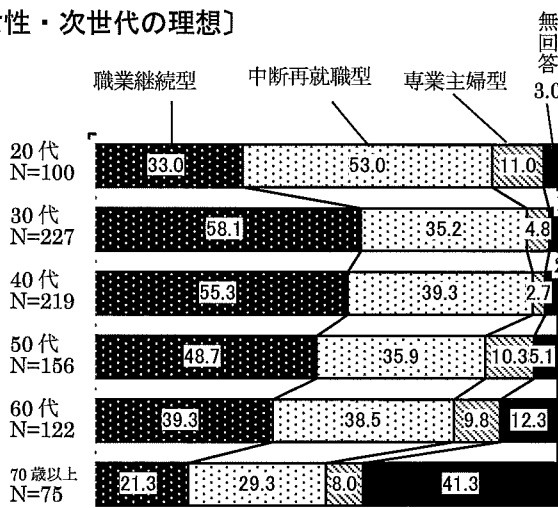
〔女性・自分の理想〕



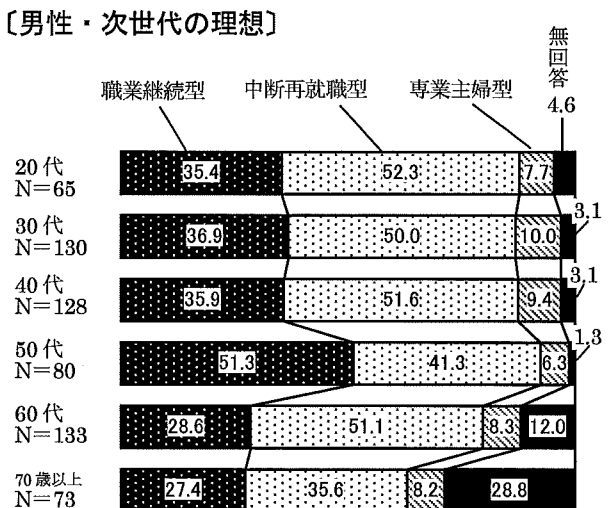
〔男性・理想の妻の働き方〕



〔女性・次世代の理想〕



〔男性・次世代の理想〕



男性の場合は、図表Ⅲ-1-(3)-③のとおり、現実の妻の働き方は、20代で職業継続型が最も多くなっているほかは(32.3%)どの年代でも1~2割台と少ない。30~60代では中断再就職型と専業主婦型が3~4割台を占めている。しかし、自分の妻の理想としては、専業主婦型は1~2割台に減少し、職業継続型と中断再就職型が増加する。さらに、次世代の理想では、専業主婦型は1割以下になり、職業継続型の増加が著しい。

#### (4) 女性が責任ある立場に就くこと (問 27)

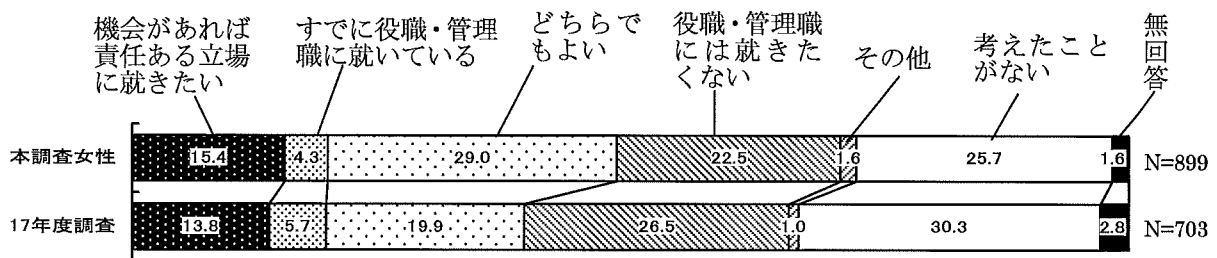
企業や団体の役職・管理職など、女性が責任ある立場に就くことについて、女性には自分自身のこと、男性には妻のこと（未婚の場合は配偶者がいることを想定して回答）としてたずねた。

図表Ⅲ-1-(4)-①のとおり、本調査の場合、女性は「どちらでもよい」29.0%、「考えたことがない」25.7%と続き、次いで「役職・管理職には就きたくない」が22.5%となっている。「すでに役職・管理職に就いている」は4.3%と少なく、「機会があれば責任ある立場に就きたい」は15.4%である。一方、男性は、「機会があれば責任ある立場に就いてほしい」が41.5%で最も多く、次いで「どちらでもよい」が29.7%で続いている。「役職・管理職には就いてほしくない」は6.4%と少ない。「すでに役職・管理職に就いている」は5.1%となっている。男女の意識の違いはきわめて大きいと言える。

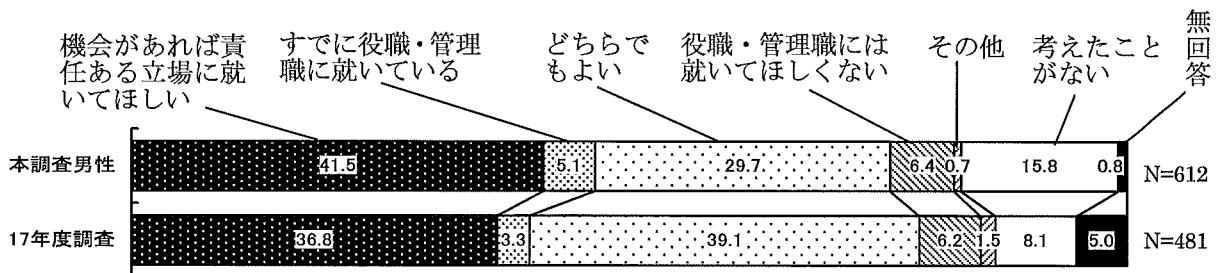
17年度調査でも、女性と男性の傾向はほぼ同じだが、女性の場合、「考えたことがない」が最も多く（30.3%）、次いで「役職・管理職には就きたくない」が26.5%、「どちらでもよい」が19.9%となっている。

図表Ⅲ-1-(4)-① 女性が責任ある立場に就くこと (男女別・経年・%)

〔女性〕



〔男性〕

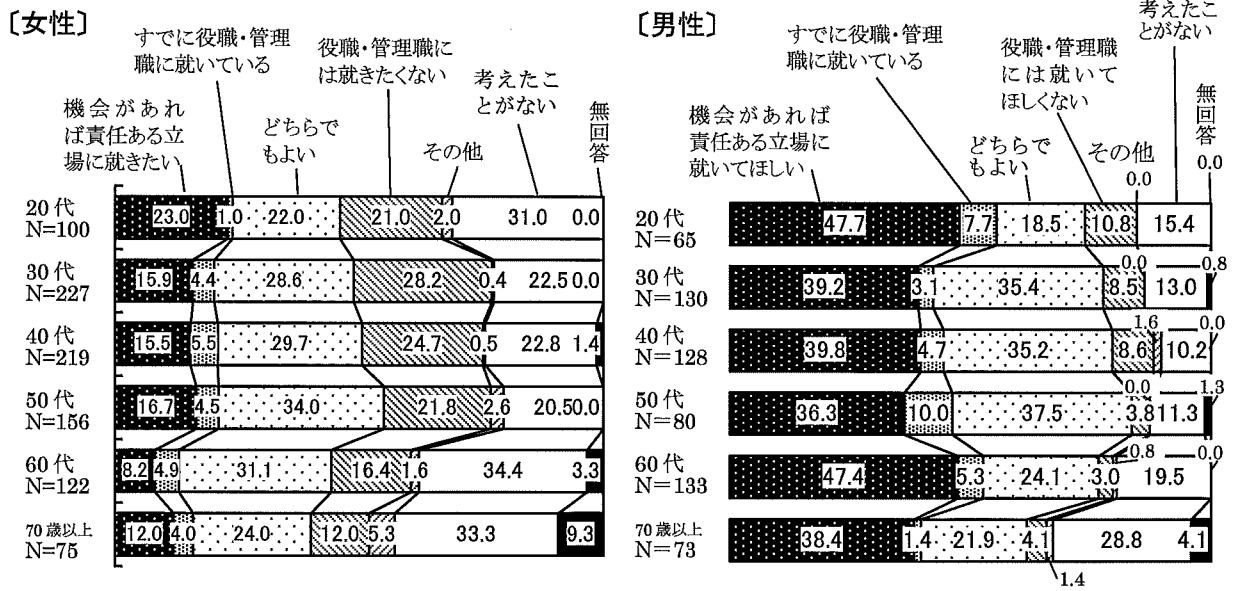


#### ■男女別年代別では

図表Ⅲ-1-(4)-②のとおり、女性の場合、「どちらでもよい」「考えたことがない」「役職・管理職には就きたくない」がどの年代でも多い。「機会があれば責任ある立場に就きたい」は20代が23.0%と比較的多いが、60代が8.2%、他の年代では1割台と少ない。

一方、男性の場合は、すべての年代で「機会があれば責任ある立場に就いてほしい」が3~4割と多く、次いで「どちらでもよい」が1~3割台で続いている。「役職・管理職には就いてほしくない」は少なく、どの年代でも、女性との意識の違いが大きい。

図表Ⅲ-1-(4)-② 女性が責任ある立場に就くこと（男女別年代別・%）



## 2. 日常生活について

### (1) 仕事や家庭生活などの優先度（問1）

日常生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」のどれを優先しているかについて、「希望」と「現状」に分けてたずねた。選択肢は以下の8つである。

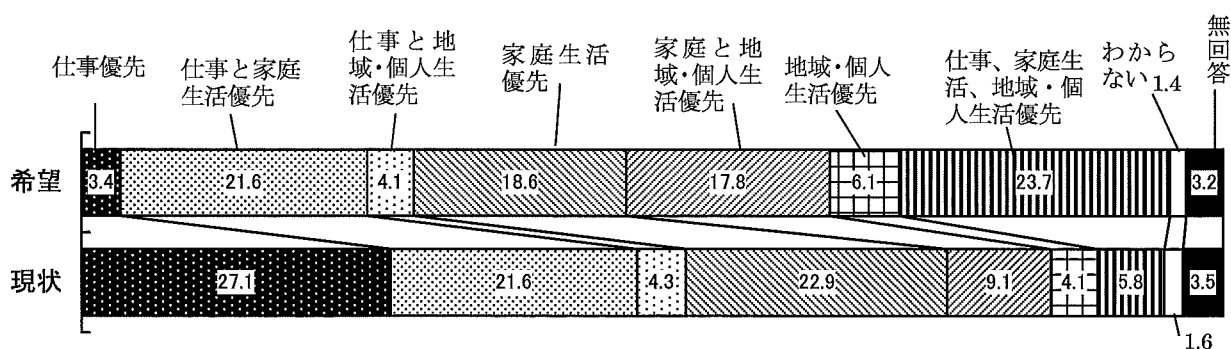
- ・「仕事」を優先（以下「仕事優先」）
- ・「家庭生活」を優先（以下「家庭生活優先」）
- ・「地域・個人の生活」を優先（以下「地域・個人生活優先」）
- ・「仕事」と「家庭生活」をともに優先（以下「仕事と家庭生活優先」）
- ・「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先（以下「仕事と地域・個人生活優先」）
- ・「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先（以下「家庭生活と地域・個人生活優先」）
- ・「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先（以下「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」）
- ・わからない

#### ■全体では

図表Ⅲ-2-(1)-①のとおり、「希望」としては「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」が23.7%と最も多く、次に「仕事と家庭生活優先」が21.6%で続いている。3番目に位置しているのは「家庭生活優先」（18.6%）である。「仕事優先」（3.4%）、「地域・個人生活優先」（6.1%）は少ない。

それに対して「現状」は、「仕事優先」が27.1%で「希望」を23ポイント近くも上回り、次いで「家庭生活優先」が22.9%で続く。3番目に位置しているのは「仕事と家庭生活優先」（21.6%）である。「希望」と「現状」に大きな乖離があると言える。

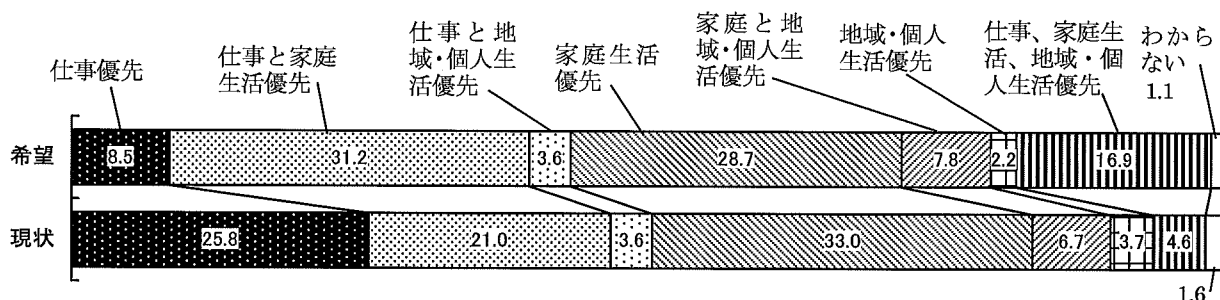
図表Ⅲ-2-(1)-① 仕事や家庭生活などの優先度（全体 N=1,525・%）



内閣府調査では、図表Ⅲ-2-(1)-②のとおり、「希望」としては「仕事と家庭生活優先」が31.2%と最も多く、次いで「家庭生活優先」が28.7%が続いている。3番目に位置しているのは「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」(16.9%)だが、比率は浦安市民より約7ポイント近く少ない。

それに対して「現状」は、「家庭生活優先」が33.0%と最も多く、次いで「仕事優先」が25.8%が続いている。内閣府調査も「希望」と「現状」に乖離があるが、浦安市民ほどではない。

図表Ⅲ-2-(1)-② 仕事や家庭生活などの優先度 (内閣府調査 全体 N=3,240・%)



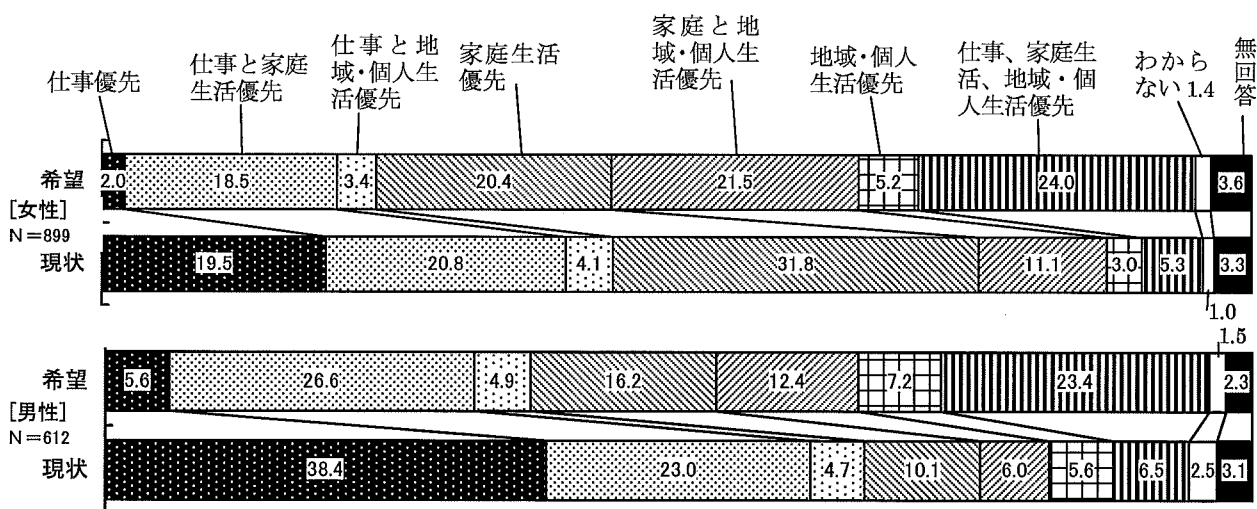
内閣府調査(「男女共同参画社会に関する世論調査」平成21年10月)

※内閣府調査には無回答は計上されていない

### ■男女別では

図表Ⅲ2-(1)-③のとおり、女性の場合、「希望」としては「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」(24.0%)が最も多く、次いで「家庭生活と地域・個人生活優先」(21.5%)、「家庭生活優先」(20.4%)がいずれも2割台が続いている。それに対して「現状」は、「家庭生活優先」(31.8%)が最も多く、次いで「仕事と家庭生活優先」(20.8%)、「仕事優先」(19.5%)と続いている。「希望」では1番目に位置している「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」は5.3%と少ない。

図表Ⅲ2-(1)-③ 仕事や家庭生活などの優先度 (男女別・%)



一方、男性の場合は、「希望」としては「仕事と家庭生活優先」(26.6%)が最も多く、次いで「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」(23.4%)が続いている。それに対して「現状」は、「仕事優

先」(38.4%)が最も多く、次いで「仕事と家庭生活優先」(23.0%)と続いている。「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」は6.5%で、女性と同様、「希望」よりも少ない。

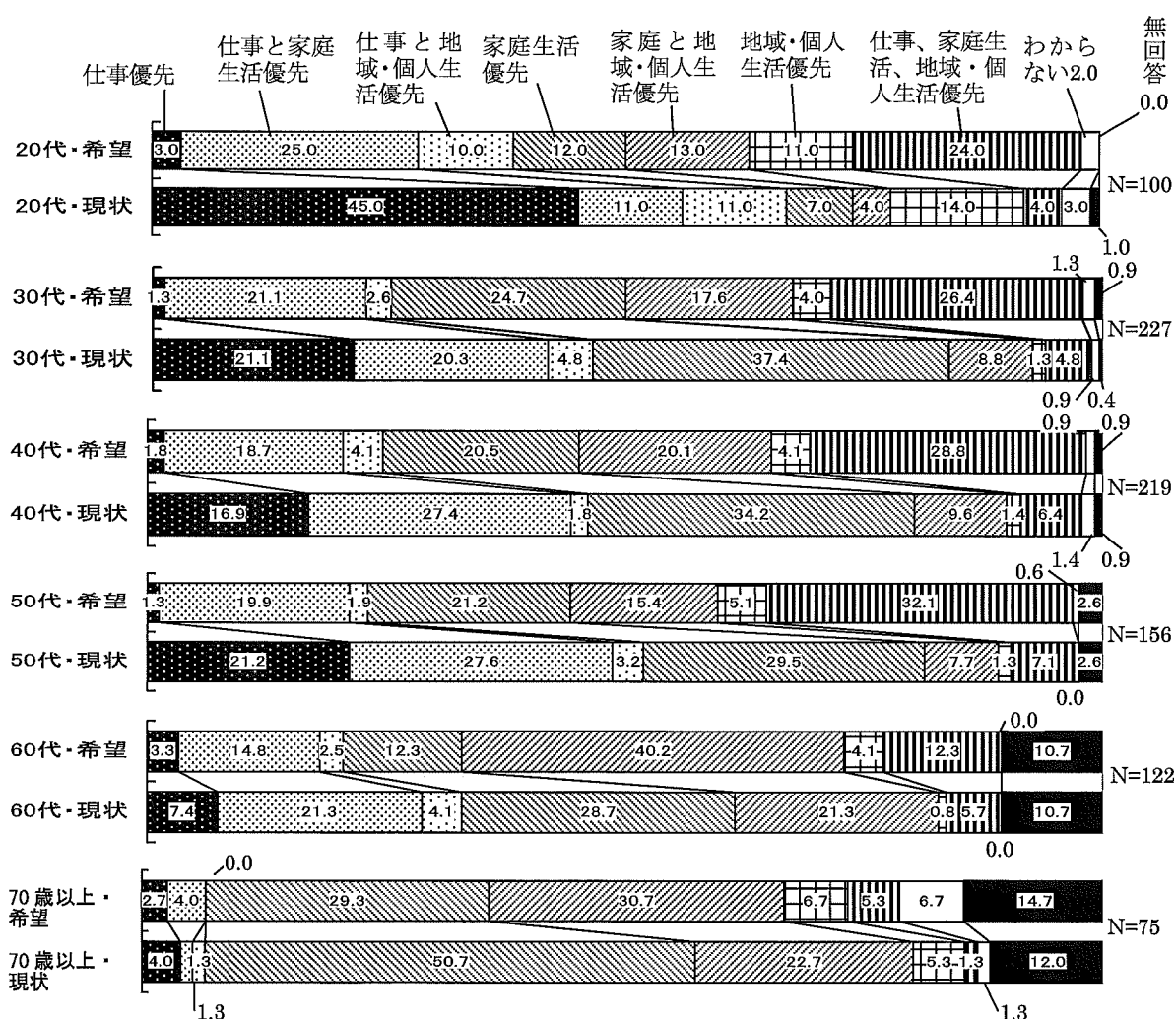
浦安市民は、女性も男性も「希望」と「現状」の乖離が大きい、特に男性の「仕事優先」が約33ポイントも「現状」が「希望」を上回っている点が特徴的である。

### ■男女別年代別では

図表Ⅲ-2-(1)-④のとおり、女性の場合、「希望」としては、20代では、「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」と「仕事と家庭生活優先」が2割台で拮抗しているが、30~50代は「仕事、家庭生活、地域・個人生活優先」が最も多くなっている。60代以上は無職が多いことが反映されて「家庭生活と地域・個人生活優先」が最も多い。それに対して「現状」は、20代は「仕事優先」が45.0%を占めており、30代~70歳以上では「家庭生活優先」が最も多くなっている。

一方、男性の場合は、図表Ⅲ-2-(1)-⑤のとおり、「希望」としては、20代と60代は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活優先」が最も多く、30~50代は「仕事と家庭生活優先」、70歳以上は「家庭生活と地域・個人生活優先」が最も多い。

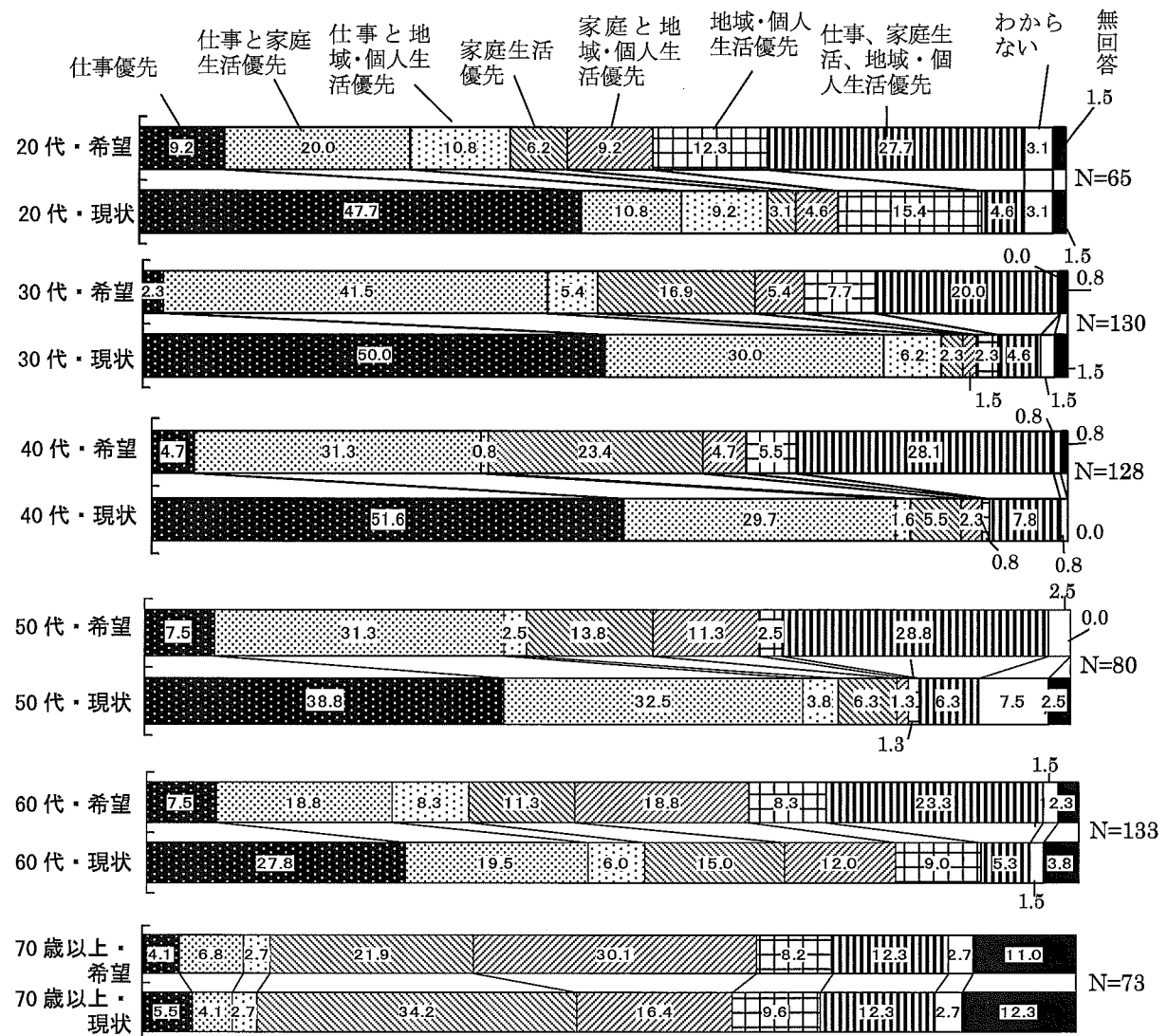
図表Ⅲ-2-(1)-④ 仕事や家庭生活などの優先度(女性の年代別・%)



それに対して「現状」は、20～60代で「仕事優先」が最も多く、特に20～40代では5割前後を占めている。70歳以上は「家庭生活優先」が最も多い。

浦安市民は、男女ともに年代ごとに優先したい暮らし方は異なるものの、「希望」と「現実」が一致していない様子がうかがえる。どの年代も男女ともにワーク・ライフ・バランスを「希望」しているが、「現状」では特に男性の場合は「仕事優先」の割合が高く、女性の場合は「家庭生活優先」の割合が高いことが浮き彫りになった。

図表Ⅲ-2-(1)-⑤ 仕事や家庭生活などの優先度（男性の年代別・%）





## (2) 1日の生活時間（問2）

1日の生活時間を「家事・育児・介護」「仕事」「通勤」「余暇」「社会活動」の5項目についてたずねた。

### ■全体・男女別では

図表Ⅲ-2-(2)-①のとおり、「家事・育児・介護」と「仕事」の時間に男女差が大きい。「家事・育児・介護」は、女性が平均4時間56分と多く、男性が59分と少ない。その差は4時間近くに上る。それに対して「仕事」は、女性が5時間1分、男性が8時間23分で、男性のほうが多い。そのほかの項目ではそれほど際立った男女差はない。

図表Ⅲ-2-(2)-① 1日の生活時間（平均 全体・男女別）

		家事・育児・ 介護	仕事	通勤	余暇	社会活動
全体		3時間24分	6時間24分	56分	3時間3分	14分
	女性	4時間56分	5時間1分	44分	3時間3分	16分
	男性	59分	8時間23分	1時間14分	3時間2分	12分

### ■夫婦の働き方別では

本調査では、片働きの女性は主に専業主婦、片働きの男性は主に男性本人が有職者であることを意味している。また、無職とは、夫婦が両方とも無職であることを指す。それらが1日の生活時間に大きく反映されている。

図表Ⅲ-2-(2)-②のとおり、「家事・育児・介護」は、片働きの女性が平均8時間以上ときわめて多く、共働きや無職でも5時間前後を費やしている。それに対して男性は、無職が若干多いものの、妻の職業の有無とはかかわりなく1時間を超える程度である。「仕事」は共働きの男性が最も多い。「余暇」「社会活動」は男女ともに無職が非常に多い。

図表Ⅲ-2-(2)-② 1日の生活時間（平均 男女別夫婦の働き方別）

			家事・育児・ 介護	仕事	通勤	余暇	社会活動
男女別夫婦の 働き方別	女性	片働き	8時間4分	1時間28分	42分	3時間51分	49分
		共働き	4時間44分	7時間24分	1時間16分	2時間47分	42分
		無職	5時間7分	56分	40分	5時間46分	1時間4分
	男性	片働き	1時間11分	9時間39分	1時間54分	3時間5分	37分
		共働き	1時間23分	10時間15分	1時間58分	2時間43分	37分
		無職	1時間56分	1時間25分	35分	6時間19分	1時間29分

## ■項目別1—家事・育児・介護

「家事・育児・介護」について詳細をみると、年代別では、図表Ⅲ-2-(2)-③のとおり、30代が6時間31分と最も多いが、20代の2時間台を除くと、40代も5時間以上、50代以上も4時間以上と多くなっている。一方、男性はどの年代も1時間台と少なく、男女の開きが大きい。

一般に「家事・育児・介護」の時間には子どもの有無が反映される。本調査でも、図表Ⅲ-2-(2)-④のとおり、子どもがいる女性が6時間20分と群を抜いている。特に末子の年齢が「0～3歳未満」「3歳以上～未就学児」の場合、図表Ⅲ-2-(2)-⑤のとおり、「家事・育児・介護」が10時間以上と最も多くなっている。

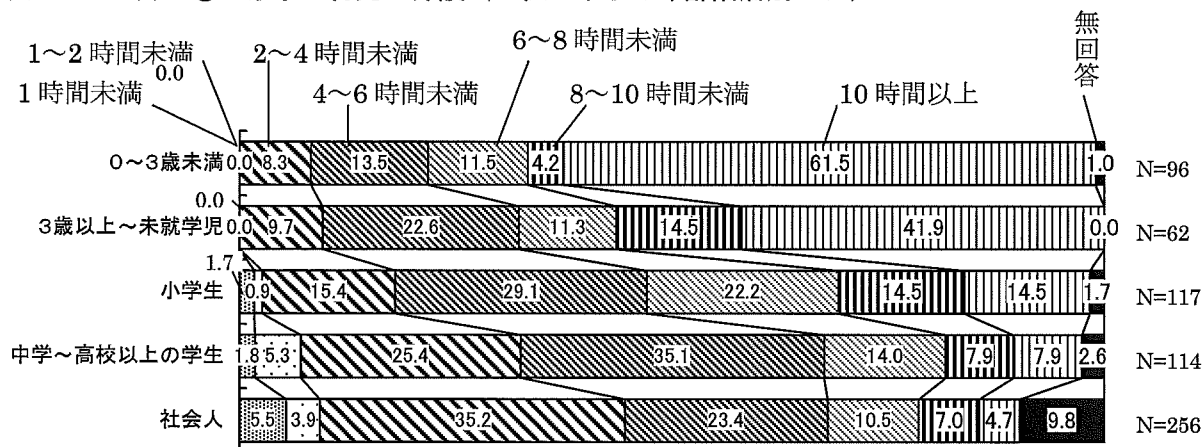
図表Ⅲ-2-(2)-③ 家事・育児・介護（平均 男女別年代別）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
女性	2時間22分	6時間31分	5時間40分	4時間48分	4時間40分	4時間46分
男性	1時間8分	1時間14分	1時間17分	1時間23分	1時間48分	1時間37分

図表Ⅲ-2-(2)-④ 家事・育児・介護（平均 男女別子どもの有無別）

	子どもがいる	いない
女性	6時間20分	2時間11分
男性	1時間28分	1時間16分

図表Ⅲ-2-(2)-⑤ 家事・育児・介護（女性 末子の年齢階層別・%）



## ■項目別2—仕事に費やす時間

仕事に費やす時間は、図表Ⅲ-2-(2)-⑥のとおり、女性の場合、20代が平均8時間14分と最も多く、30～50代は5時間台となっている。一方、男性の場合は、30～40代が10時間以上ときわめて多く、次いで20代と50代も9時間以上となっている。男性の長時間労働は改善されていない様子が見える。

図表Ⅲ-2-(2)-⑥ 仕事に費やす時間（平均 男女別年代別）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
女性	8時間14分	5時間38分	5時間41分	5時間57分	4時間4分	1時間22分
男性	9時間28分	10時間52分	10時間40分	9時間27分	6時間22分	2時間38分

### ■項目別3—通勤に費やす時間

通勤時間は、図表Ⅲ-2-(2)-⑦のとおり、女性の場合、20代が最も多いがいずれの年代も際立って大きな違いはない。男性の場合も、30代が2時間を超えているものの、20～50代はほぼ同じくらいの通勤時間となっている。前述の仕事時間と通勤時間を合わせると、女性の20代は10時間近く、男性の30～40代は13時間も仕事と通勤にあてていることになる。

図表Ⅲ-2-(2)-⑦ 通勤に費やす時間（平均 男女別年代別）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
女性	1時間38分	1時間10分	1時間9分	59分	60分	38分
男性	1時間35分	2時間4分	1時間57分	1時間56分	1時間20分	47分

### ■項目別4—余暇・社会活動に費やす時間

余暇時間が多いのは、図表Ⅲ-2-(2)-⑧のとおり、男女ともに60代以上である。「家事・育児・介護」や「仕事」に費やす時間が多い20～50代は2～3時間台と少なくなっている。社会活動は、総じて平均時間が少ないが、余暇時間と同様の傾向がみられる。

図表Ⅲ-2-(2)-⑧ 余暇に費やす時間（平均 男女別年代別）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
女性	3時間37分	2時間53分	3時間5分	3時間38分	4時間36分	5時間25分
男性	3時間32分	2時間36分	2時間36分	3時間8分	4時間43分	5時間40分

図表Ⅲ-2-(2)-⑨ 社会活動に費やす時間（平均 男女別年代別）

	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
女性	36分	38分	43分	46分	1時間3分	1時間12分
男性	32分	33分	33分	37分	45分	1時間33分

### (3) 夫婦の役割分担の実態（問5）

家庭生活における夫婦の役割分担について、既婚者（事実婚を含む）には実態を、未婚者には希望をたずねた。質問項目は以下の10項目である（妻の役割の比率が高い順）。分析にあたっては、できる限りわかりやすくするため簡略化し、妻の役割（「妻の役割」「どちらかと言えば妻の役割」の合計）、夫の役割（「夫の役割」「どちらかと言えば夫の役割」の合計）、夫婦同程度（「夫と妻と同程度」）、該当する役割なし（「該当する役割はない」）の4項目とした。ただし、「育児（乳幼児の世話）」「子どものしつけ・教育」「自治会等地域のつきあい」「高齢者の世話」の4項目については、該当する役割なしが2～5割台と非常に多かったためそれを除外して集計した。

- 掃除・洗濯
- 食事の支度・片付け
- 食料品・日用品の買物（以下「日常の買物」）
- 育児（乳幼児の世話）（以下「乳幼児の世話」）
- 家計管理
- 子どものしつけ・教育
- 自治会等地域のつきあい（以下「自治会等のつきあい」）
- 役所等への用事・書類の作成（以下「役所等への用事」）
- 高齢者の世話
- 家庭の重大問題の決定（以下「重大問題の決定」）

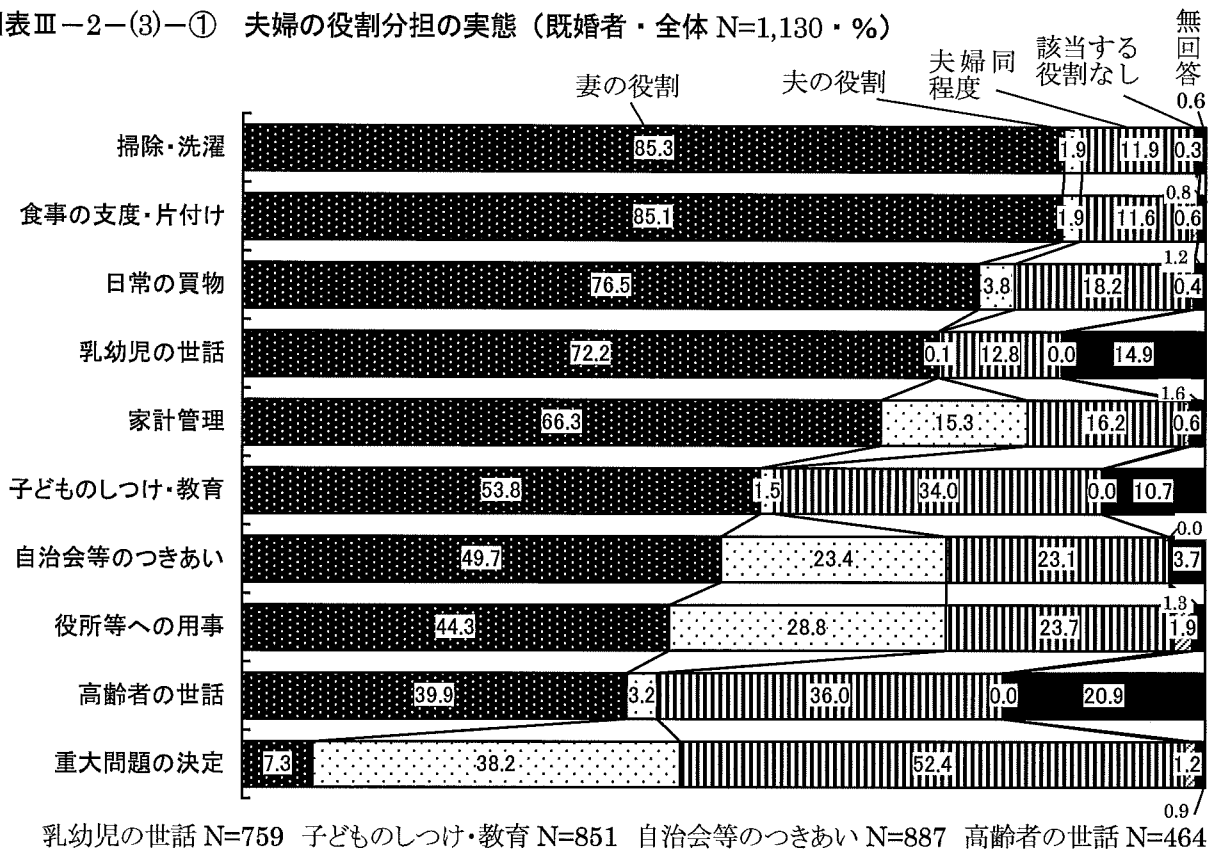
#### ■全体では

図表Ⅲ-2-(3)-①のとおり、「掃除・洗濯」「食事の支度・片付け」「日常の買物」「乳幼児の世話」「家計管理」の5項目は、妻の役割の比率が非常に高い。特に「掃除・洗濯」と「食事の支度・片付け」は8割を超えている。「子どものしつけ・教育」も妻の役割が過半数を占めているが、夫婦同程度も3割台と多くなっている。「自治会等のつきあい」「役所等への用事」「高齢者の世話」も妻の役割が最も多いが、夫婦同程度も2～3割台を占め、さらに「自治会等のつきあい」と「役所等への用事」は夫の役割も2割台とその他の項目と比べて多くなっている。「重大問題の決定」は夫婦同程度が過半数、次いで夫の役割が4割近くを占め、そのほかの項目とは異なる傾向である。

夫婦の役割分担の実態については、17年度調査でも調べている。図表Ⅲ-2-(3)-②は17年度調査に合わせて、10項目すべてを既婚者全体の比率で表した。

それによると、「自治会等地域のつきあい」と「重大問題の決定」を除いた8項目で17年度調査よりも本調査のほうが若干妻の役割が減少し、夫の役割、夫婦同程度が増加している。ただし、その変化は非常に小さく、3ポイント以上の動きがあった項目は「掃除・洗濯」「高齢者の世話」「重大問題の決定」の3項目だけである。

図表Ⅲ-2-(3)-① 夫婦の役割分担の実態（既婚者・全体 N=1,130・%）



図表Ⅲ-2-(3)-② 夫婦の役割分担の実態（17年度調査との比較・既婚者・全体・%）

	妻の役割	夫の役割	夫婦同程度
掃除・洗濯	85.3	1.9	11.9
	87.4	1.7	8.6
食事の支度・片付け	85.1	1.9	11.6
	87.0	1.5	8.9
日常の買物	76.5	3.8	18.2
	77.3	1.6	18.6
家計管理	66.3	15.3	16.2
	67.6	14.4	14.6
乳幼児の世話	48.5	0.1	8.6
	49.5	0.1	5.8
役所等への用事	44.3	28.8	23.7
	44.8	28.2	23.4
子どもしつけ・教育	40.5	1.2	25.6
	42.9	0.5	24.4
自治会等へのつきあい	39.0	18.4	18.1
	37.3	17.9	18.4
高齢者の世話	16.4	1.3	14.8
	18.1	1.4	8.4
重大問題の決定	7.3	38.2	52.4
	6.4	42.6	48.1

■は17年度調査よりも3ポイント以上増えた項目・本調査N=1,130 17年度調査N=919

## ■男女別では

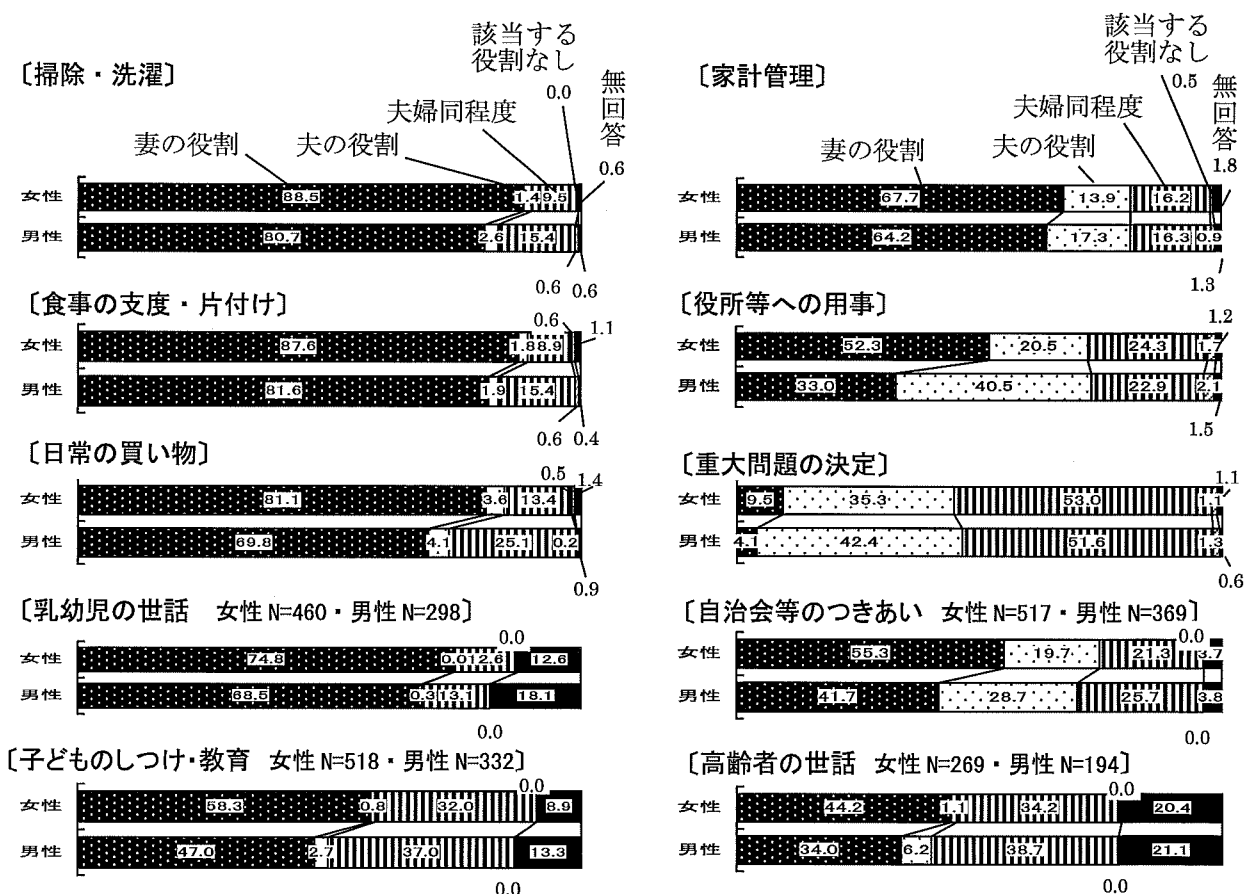
図表Ⅲ-2-(3)-③のとおり、どの項目も、男性よりも女性に妻の役割が多く、女性よりも男性に夫の役割が多い傾向は同じである。

女性の場合、妻の役割は「掃除・洗濯」「食事の支度・片付け」「日常の買物」が8割台、「乳幼児の世話」が7割台、「家計管理」が6割台、「子どもしつけ・教育」「自治会等のつきあい」「役所等への用事」が5割台を占めている。「重大問題の決定」は夫婦同程度が5割を超えている。

一方、男性の場合、妻の役割は「掃除・洗濯」「食事の支度・片付け」が女性同様8割台となっているが、「日常の買物」「乳幼児の世話」「家計管理」の3項目が6割台、その他の5項目は5割以下と少ない。「重大問題の決定」は、女性同様、夫婦同程度が5割を超えている。

妻の役割について、男女に開きのある項目をみると、「役所等への用事」が19.3ポイントと最も多く、次いで「日常の買物」「子どものしつけ・教育」「自治会等のつきあい」「高齢者の世話」が10ポイント以上、女性が男性を上回っている。

図表Ⅲ-2-(3)-③ 夫婦の役割分担の実態（既婚者・男女別・%・女性 N=662・男性 N=467）

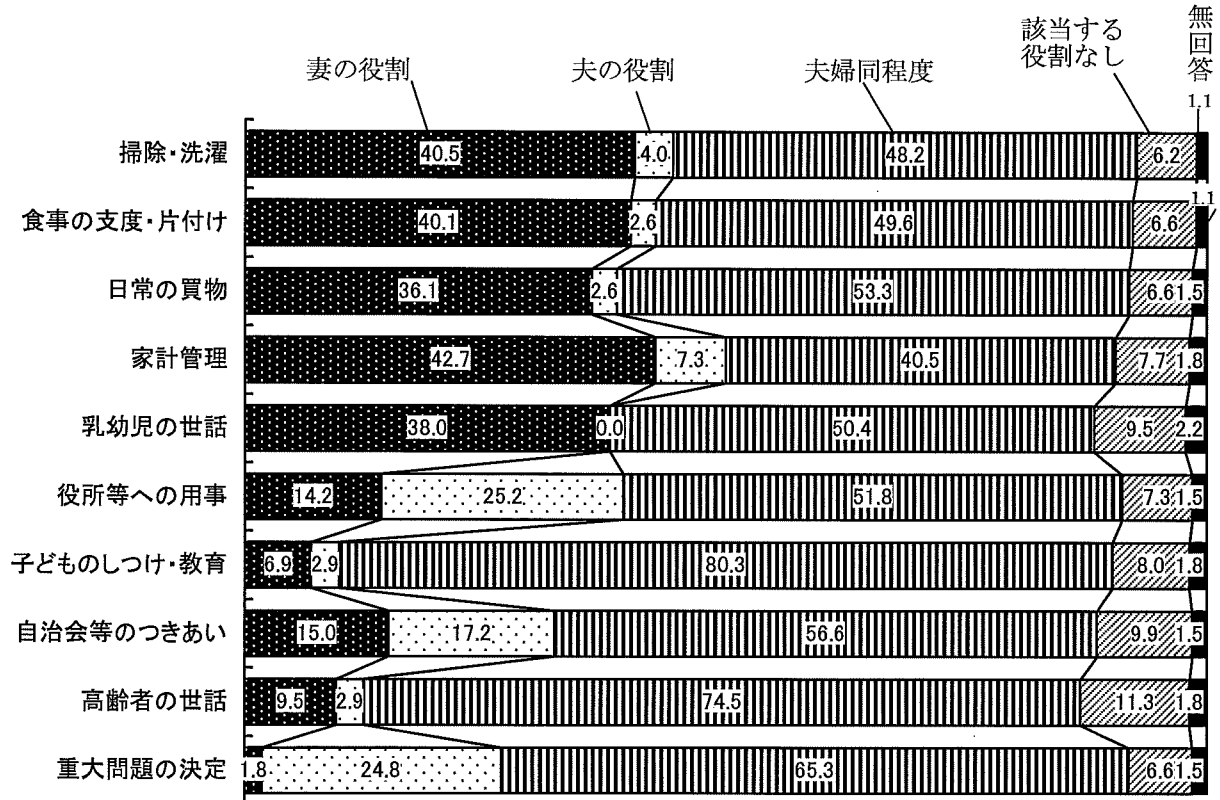


## ■未婚者の希望は

図表Ⅲ-2-(3)-④のとおり、既婚者と比べると夫婦同程度の比率の高い点が目立っている。「子どものしつけ・教育」は8割台、「高齢者の世話」は7割台、「重大問題の決定」は6割台、「日常

の買物」「乳幼児の世話」「役所等への用事」「自治会等のつきあい」は5割を超えている。ただし、「掃除・洗濯」「食事の支度・片付け」「家計管理」など、いわゆる家事はいずれも4割台であり、妻の役割と拮抗している点が特徴的である。

図表Ⅲ-2-(3)-④ 夫婦の役割分担の実態（未婚者・全体・%・N=274）



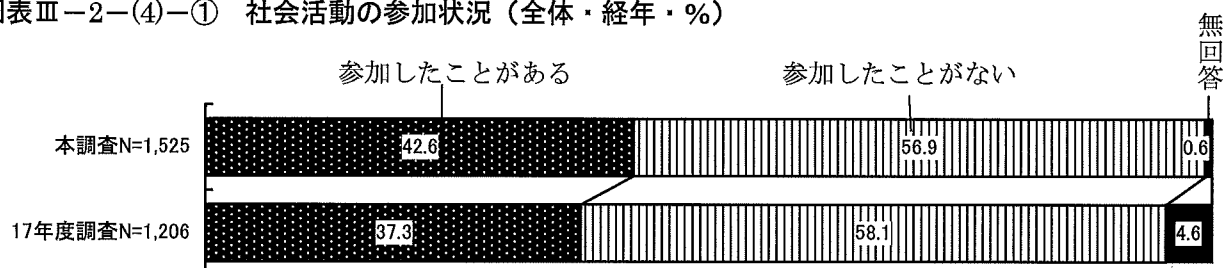
#### (4) 社会活動の参加状況・参加意向（問3、問4）

ボランティアやサークル、PTA、地域活動などの社会活動について、過去1年間の参加状況と、男女共同参画社会を形成する上で今後参加してみたい活動についてたずねた。

##### ■過去1年間の参加状況

図表Ⅲ-2-(4)-①のとおり、全体では、「参加したことがある」42.6%よりも「参加したことがない」56.9%のほうが多い。17年調査との比較では、本調査のほうが「参加したことがある」が若干増加している。

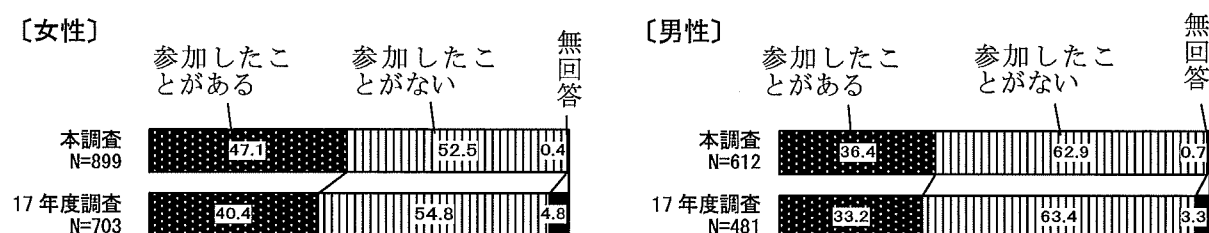
図表Ⅲ-2-(4)-① 社会活動の参加状況（全体・経年・%）



##### ■男女別では

まず、本調査の男女別をみると、図表Ⅲ-2-(4)-②のとおり、男女ともに「参加したことがある」は5割を切っており、「参加したことがない」が5割を超えている。特に男性は「参加したことがない」が62.9%と多く、女性を10ポイント上回っている。17年度調査との比較では、男女ともに本調査のほうが「参加したことがある」が増えており、特に男性よりも女性の増加が顕著である。

図表Ⅲ-2-(4)-② 社会活動の参加状況（男女別・経年・%）



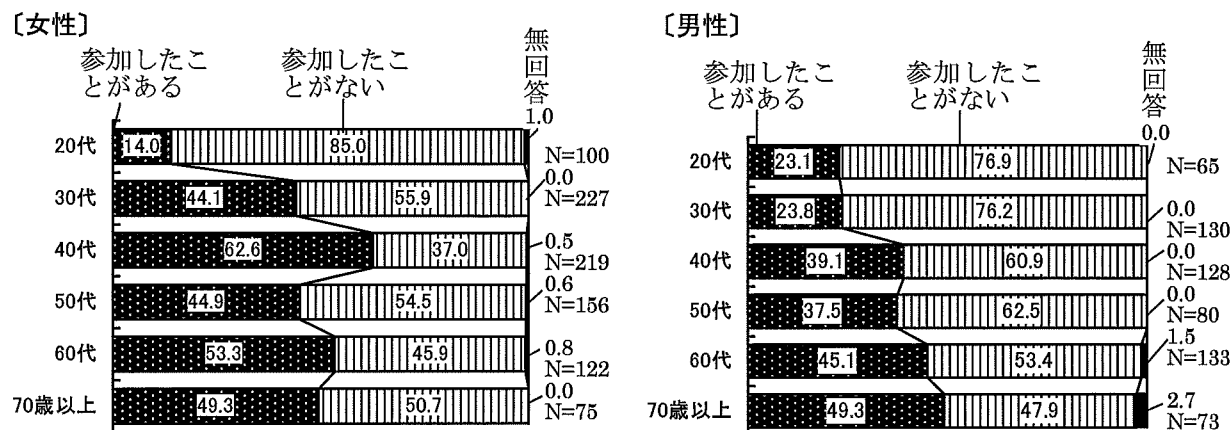
##### ■男女別年代別では

図表Ⅲ-2-(4)-③のとおり、女性の場合、「参加したことがない」は20代が85.0%と際立って多いが、30代、50代、70代は5割台であり、40代と60代は5割以下で、むしろ「参加したことがある」が5~6割台と多くなっている。

一方、男性の場合、「参加したことがある」は20~30代が2割台と少なく、40~50代は3割台、60代~70歳以上は4割台と、年代が上がるにつれて増加する傾向がある。



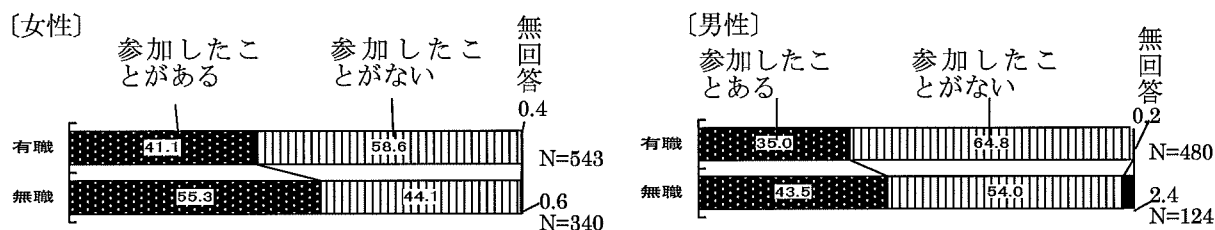
図表Ⅲ-2-(4)-③ 社会活動の参加状況（男女別年代別・%）



■男女別職業の有無別では

図表Ⅲ-2-(4)-④のとおり、男女ともに、「無職」よりも「有職」のほうが「参加したことがある」が少ないが、「無職」の男女を比べると、女性の場合は「参加したことがある」が過半数、男性の場合は「参加したことがない」が過半数を占める。

図表Ⅲ-2-(4)-④ 社会活動の参加状況（男女別職業の有無別・%）



■参加したい活動

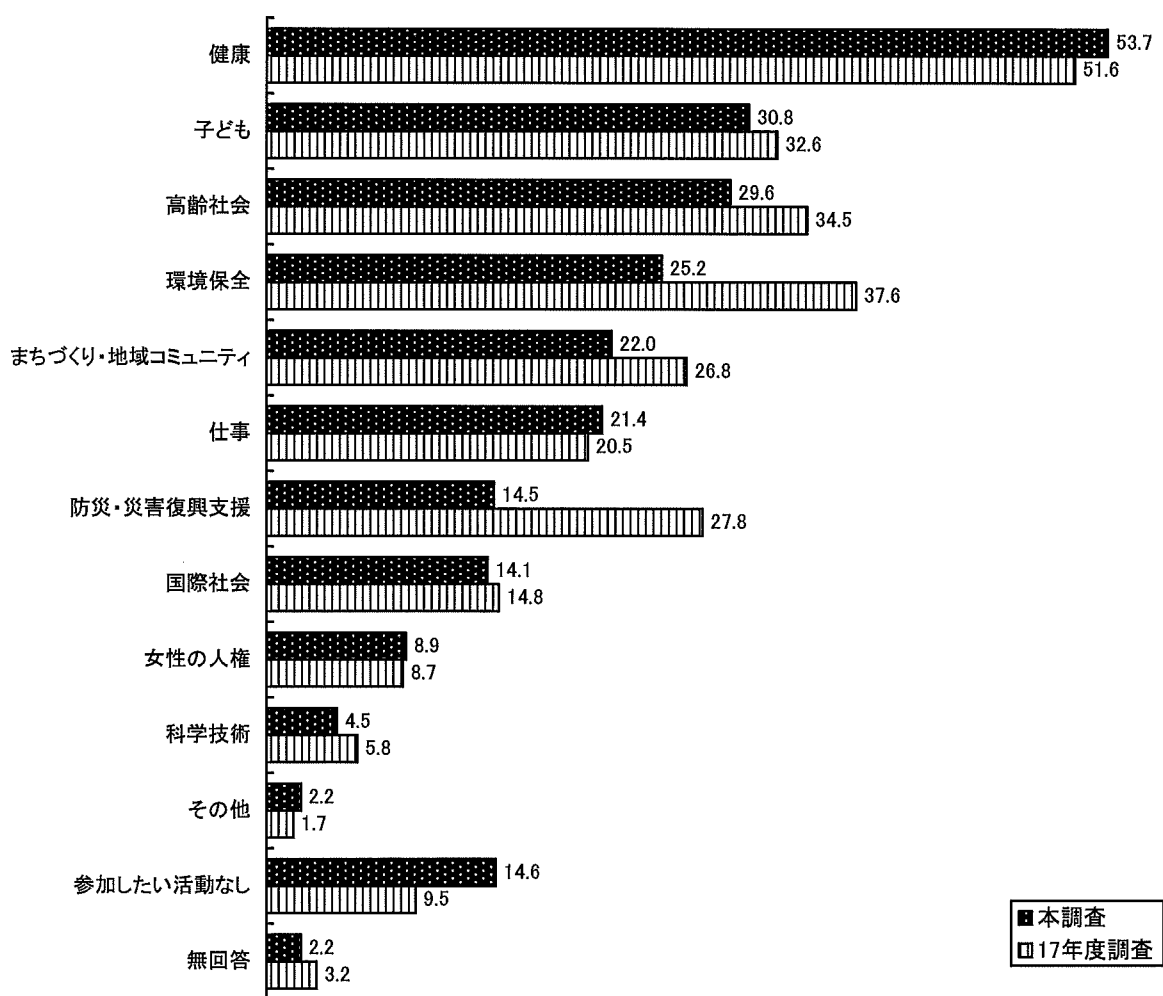
男女共同参画社会を形成する上で、今後参加してみたい活動についてたずねた。選択肢は次の 11 項目である。

- 健康に関すること（以下「健康」）
- 子どもに関すること（以下「子ども」）
- 高齢社会に関すること（以下「高齢社会」）
- 環境保全に関すること（以下「環境保全」）
- まちづくり・地域コミュニティに関すること（以下「まちづくり・地域コミュニティ」）
- 仕事に関すること（以下「仕事」）
- 防災・災害復興支援に関すること（以下「防災・災害復興支援」）
- 国際社会に関すること（以下「国際社会」）
- 女性の人権に関すること（以下「女性の人権」）
- 科学技術に関すること（以下「科学技術」）
- 特に参加した活動はない（以下「参加したい活動なし」）

図表Ⅲ-2-(4)-⑤のとおり、「健康」が最も多く53.7%、次いで「子ども」30.8%、「高齢社会」29.6%、「環境保全」25.2%、「まちづくり・地域コミュニティ」22.0%までが上位5位を占める。

17年度調査と比べると、「健康」が最も多いことは同じだが、2位以下は比率も順番も大きく異なる。17年度調査では「環境保全」「高齢社会」「子ども」「防災・災害復興支援」の順であり、特に「環境保全」は12.4ポイント、「防災・災害復興支援」は13.3ポイント、17年度調査のほうが本調査よりも比率が多くなっている。「参加したい活動なし」は本調査のほうが5ポイント程度上回っている。

図表Ⅲ-2-(4)-⑤ 参加したい活動（複数回答・全体・経年・%）



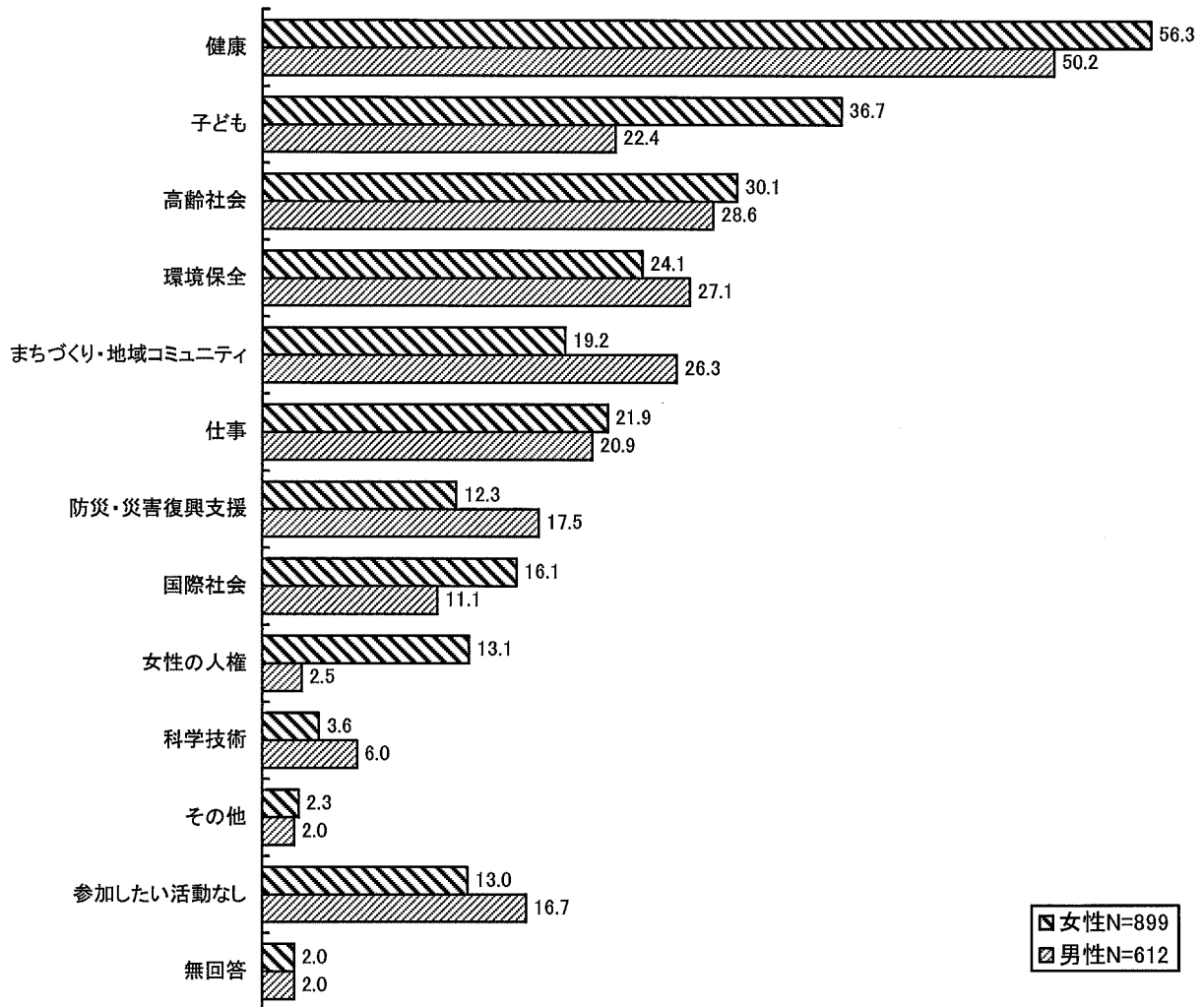
■男女別では

図表Ⅲ-2-(4)-⑥のとおり、「健康」が5割を超えて最も多いのは男女とも同じである。しかし、2位以下は異なっている。女性の場合、「子ども」「高齢社会」「環境保全」に続き「仕事」が5位に上がっている。

一方、男性の場合は、「高齢社会」「環境保全」に次いで「まちづくり・地域コミュニティ」が4位に上がっており、女性に多い「子ども」は5位となっている。また、男性では2位以下に3割を超える項目はない。

男女差が大きい項目についてみると、「子ども」と「女性の人権」は男性より女性が 10 ポイント以上上回っている。それに対して、「まちづくり・地域コミュニティ」と「防災・災害復興支援」は女性より男性のほうが 5~7 ポイント程度上回っている。

図表Ⅲ-2-(4)-⑥ 参加したい活動（複数回答・男女別・%）



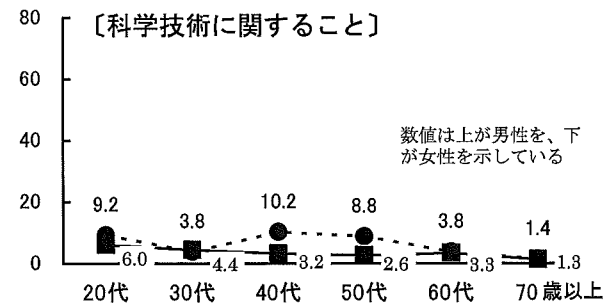
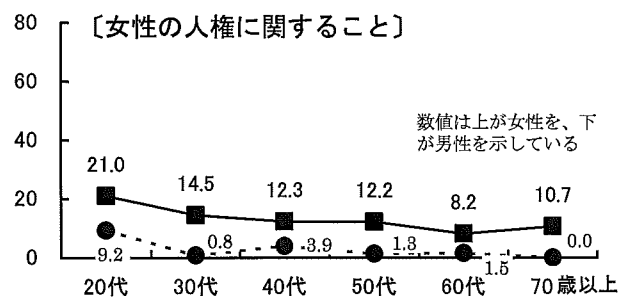
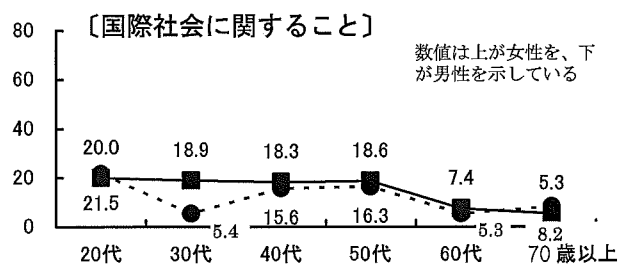
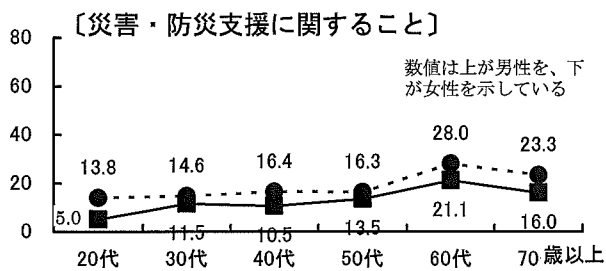
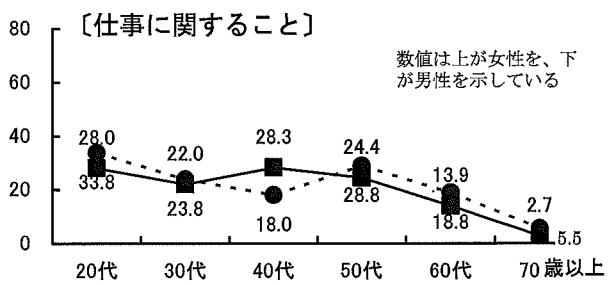
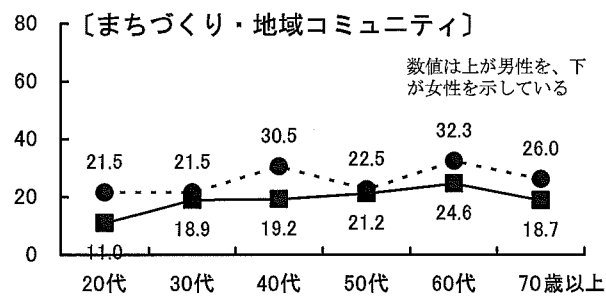
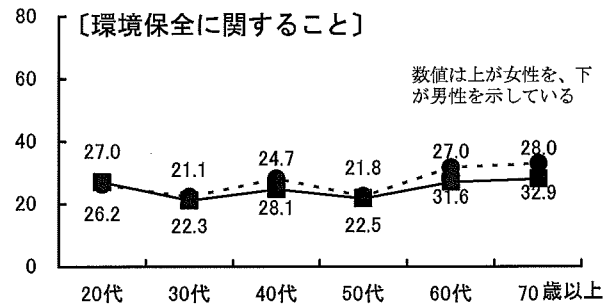
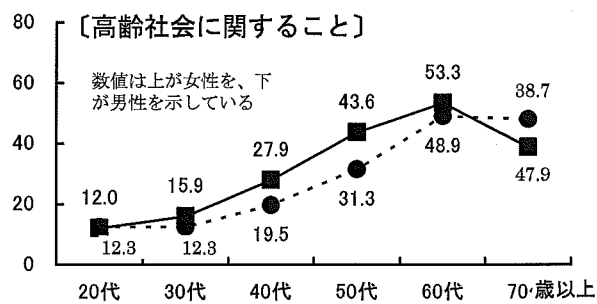
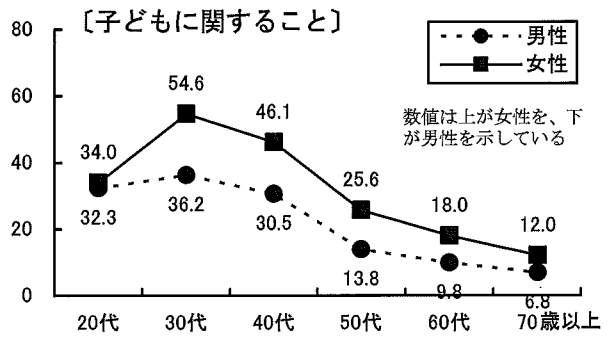
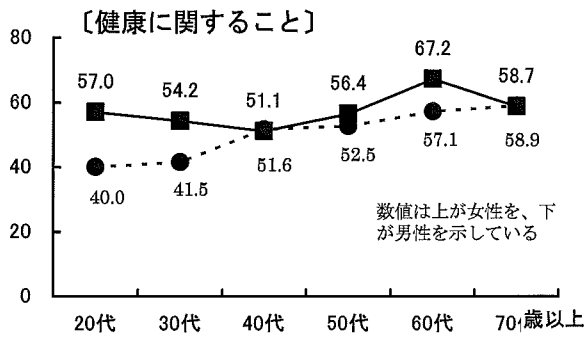
■男女別年代別では

図表Ⅲ-2-(4)-⑦のとおり、「子ども」「仕事」「国際社会」「女性の人権」「科学技術」は年代が上がるにつれて参加意向が減少する傾向がある。「子ども」は男女ともに 30 代が最も参加意向が強く、特に女性は 5 割を超えている。

「高齢社会」は年代が高いほど参加意向が強く、特に女性の 60 代では過半数を占める。そのほかの「健康」「環境保全」「まちづくり・地域コミュニティ」「防災・災害復興支援」は男女により若干異なるが、年代による差異は少ない。

男女差についてみると、男女差がどの年代も大きい項目は「子ども」と「女性の人権」である。特に「女性の人権」については、女性が男性を 10 ポイント以上上回っている年代が多い。

図表Ⅲ-2-(4)-⑦ 参加したい活動（複数回答・男女別年代別・％・女性N＝899・男性N＝612）

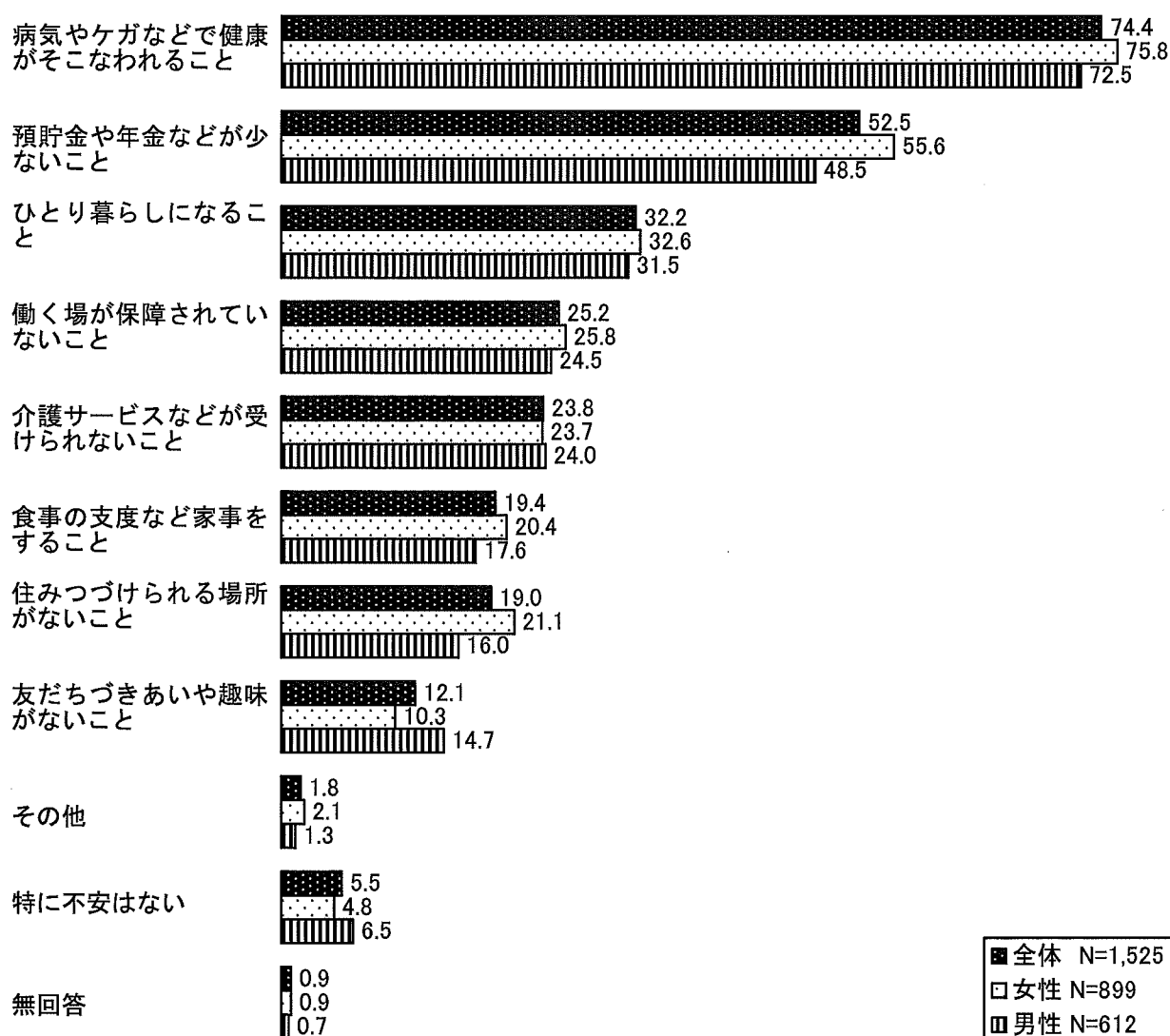


### 3. 老後や介護について

#### (1) 老後生活の不安（問 17）

老後生活の不安については、図表Ⅲ-3-(1)-①のとおり、全体では「病気やケガなどで健康がそこなわれること」が最も多く（74.4%）、次いで「預貯金や年金などが少ないこと」（52.5%）が2位、「ひとり暮らしになること」（32.2%）が3位、「働く場が保障されていないこと」（25.2%）が4位、「介護サービスなどが受けられないこと」（23.8%）が5位で続いている。

図表Ⅲ-3-(1)-① 老後生活の不安（全体・男女別・%・複数回答）



男女別でも 1～5 位までの順位は変わらない。また、女性のほうが比率の高い項目が多いものの、10 ポイント以上の差異はなく、男女差はきわめて少ないと言える。

### ■男女別年代別では

上位 3 位までを男女別年代別でみると、図表Ⅲ-3-(1)-②のとおり、40 代までは順位に男女差はない。20 代では、男女ともに「預貯金や年金が少ないこと」が 1 位、「病気やケガなどで健康がそこなわれること」が 2 位、「働く場が保障されていないこと」が 3 位となっている。30 代 40 代は、20 代とは 1 位 2 位が逆転しているが、3 位は 20 代と同じである。

それに対して、50 代は、男女とも 1 位 2 位は同じだが、3 位には女性が「ひとり暮らしになること」男性が「介護サービスなどが受けられないこと」となっている。60 代は、男女とも「病気やケガで健康がそこなわれること」が 1 位に上がっているが、2 位 3 位は男女で入れ替わっている。70 歳以上も 1 位は男女とも同じだが、女性の場合、2 位に「食事の支度など家事をすること」が上がっており、他の年代と大きく異なっている。

図表Ⅲ-3-(1)-② 老後生活の不安（男女別年代別・複数回答・上位 3 位・■は男女差のある順位）

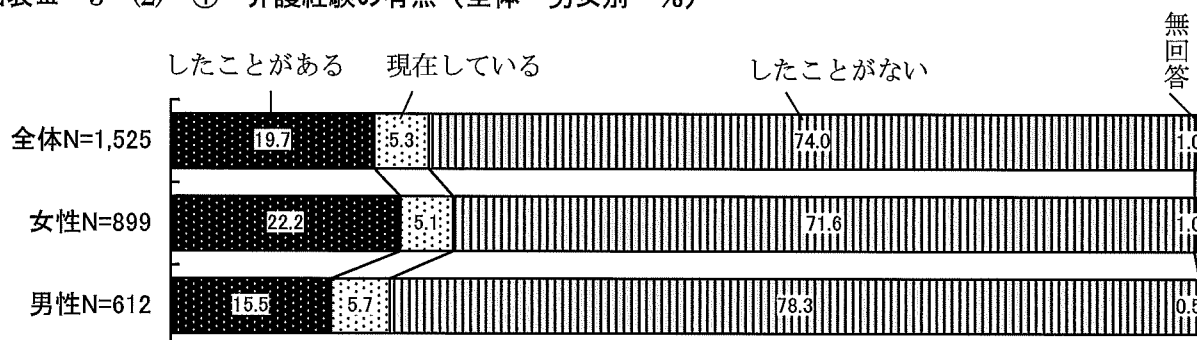
		1 位	2 位	3 位
20 代	女性 N=100	預貯金や年金などが少ないこと 70.0%	病気やケガなどで健康がそこなわれること 64.0%	働く場が保障されていないこと 36.0%
	男性 N=65	預貯金や年金などが少ないこと 58.5%	病気やケガなどで健康がそこなわれること 52.3%	働く場が保障されていないこと・介護サービスなどが受けられないこと 36.9%
30 代	女性 N=227	病気やケガなどで健康がそこなわれること 69.2%	預貯金や年金などが少ないこと 62.1%	働く場が保障されていないこと 33.5%
	男性 N=130	病気やケガなどで健康がそこなわれること 56.9%	預貯金や年金などが少ないこと 55.4%	働く場が保障されていないこと 31.5%
40 代	女性 N=219	病気やケガなどで健康がそこなわれること 76.7%	預貯金や年金などが少ないこと 62.1%	働く場が保障されていないこと 33.8%
	男性 N=128	病気やケガなどで健康がそこなわれること 75.0%	預貯金や年金などが少ないこと 43.8%	働く場が保障されていないこと 32.8%
50 代	女性 N=156	病気やケガなどで健康がそこなわれること 80.1%	預貯金や年金などが少ないこと 52.6%	ひとり暮らしになること 32.7%
	男性 N=80	病気やケガなどで健康がそこなわれること 83.8%	預貯金や年金などが少ないこと 50.0%	介護サービスなどが受けられないこと 31.3%
60 代	女性 N=122	病気やケガなどで健康がそこなわれること 82.8%	ひとり暮らしになること 36.9%	預貯金や年金などが少ないこと 32.8%
	男性 N=133	病気やケガなどで健康がそこなわれること 83.5%	預貯金や年金などが少ないこと 42.1%	ひとり暮らしになること 33.1%
70 歳以上	女性 N=75	病気やケガなどで健康がそこなわれること 88.0%	食事の支度など家事をすること 45.3%	ひとり暮らしになること 44.0%
	男性 N=73	病気やケガなどで健康がそこなわれること 83.6%	ひとり暮らしになること 52.1%	預貯金や年金などが少ないこと 45.2%

## (2) 介護経験の有無（問18）

老親の介護経験の有無についてたずねたところ、図表Ⅲ-3-(2)-①のとおり、全体では「したことがある」が19.7%、「現在している」が5.3%となり、合計すると介護経験者は4人に1人となる。

男女別では、女性は「したことがある」が22.2%、「現在している」が5.1%で、合計27.3%。男性は「したことがある」が15.5%、「現在している」が5.7%で、合計21.2%となり、男性よりも女性のほうが介護経験者は若干多い。

図表Ⅲ-3-(2)-① 介護経験の有無（全体・男女別・%）

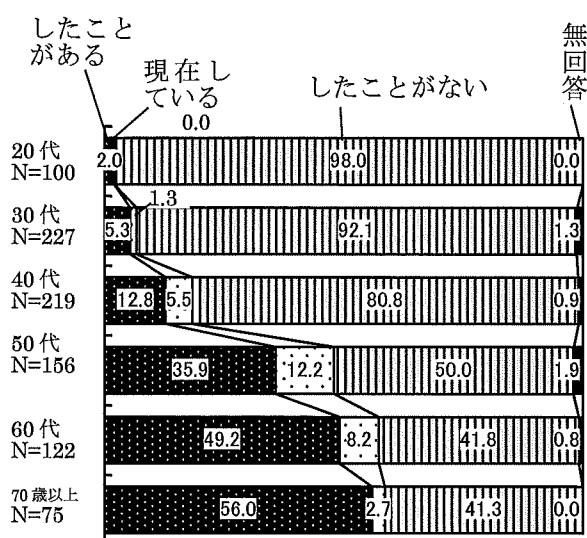


### ■男女別年代別では

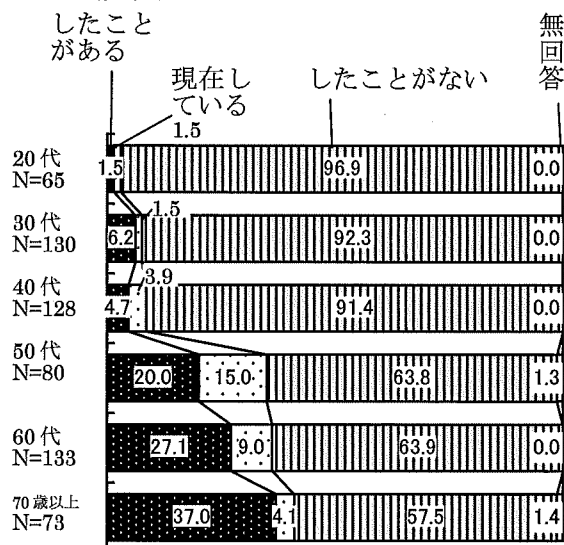
図表Ⅲ-3-(2)-②のとおり、男女ともに、介護経験者（「したことがある」「現在している」の合計）は年代が高くなるにつれて増加し、その傾向は女性に顕著である。女性の場合、50代48.1%、60代57.4%、70代58.7%となり、これらの年代では介護経験者はほぼ2人に1人となっている。

図表Ⅲ-3-(2)-② 介護経験の有無（男女別年代別・%）

#### 〔女性〕



#### 〔男性〕



### (3) 老後や介護についての考え方 (問 15)

老後の夫婦生活と介護についての考え方について、AとBどちらの意見に近いかをたずねた。設問は次のとおりである。

#### 【老後の夫婦の過ごし方】

- A. 老後の過ごし方は、夫婦が一緒に楽しむほうがよい
- B. 老後の過ごし方は、夫婦それぞれで楽しむほうがよい

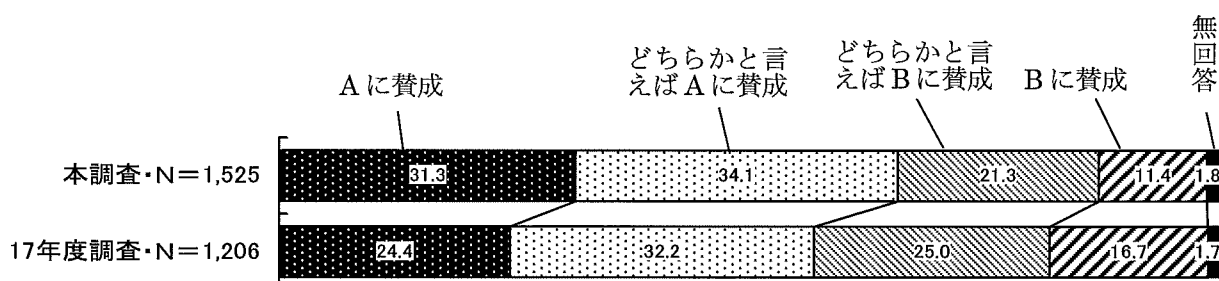
#### 【介護についての考え方】

- A. 介護は家族で行うほうがよい
- B. 介護は社会が積極的に支援するほうがよい

#### 【老後の夫婦の過ごし方】

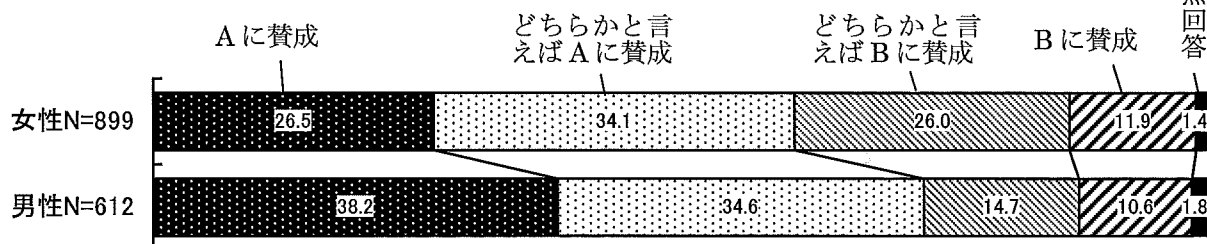
図表Ⅲ-3-(3)-①のとおり、全体では「Aに賛成」が31.3%、「どちらかと言えばAに賛成」が34.1%で、合計すると、夫婦が一緒に楽しむほうがよいとする比率は65.4%と多い。17年度調査でも同じ質問をしており、夫婦が一緒に楽しむほうがよいとする比率は56.6%であった。本調査はそれよりも増加している。

図表Ⅲ-3-(3)-① 老後の夫婦の過ごし方 (全体・経年・%)



男女別では、図表Ⅲ-3-(3)-②のとおり、夫婦が一緒に楽しむほうがよいとする比率（「Aに賛成」「どちらかと言えばAに賛成」の合計）は、女性が60.6%、男性72.8%で、女性のほうが10ポイント以上少ない。男女差が大きいと言える。

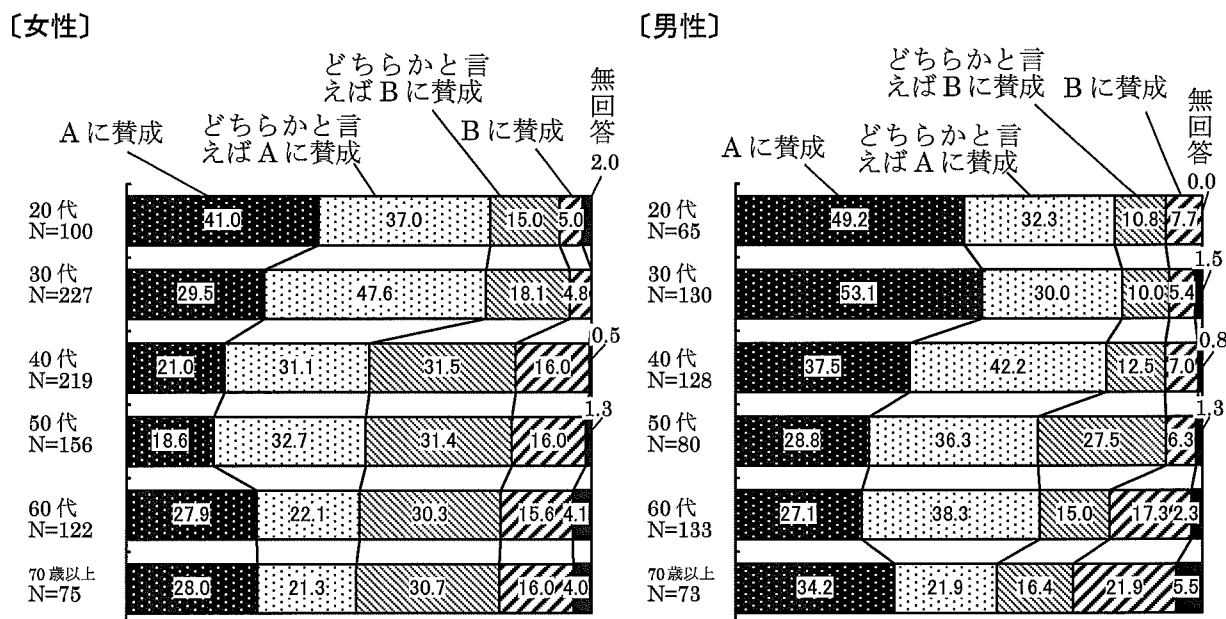
図表Ⅲ-3-(3)-② 老後の夫婦の過ごし方 (男女別・%)





男女別年代別では、図表Ⅲ-3-(3)-③のとおり、女性の場合、夫婦が一緒に楽しむほうがよいとする比率（「Aに賛成」「どちらかと言えばAに賛成」の合計）は、20～30代が他の年代を大きく上回り、8割近くを占めている。それに対して、40代以上は5割前後になっている。一方、男性の場合、夫婦が一緒に楽しむほうがよいとする比率（「Aに賛成」「どちらかと言えばAに賛成」の合計）は、女性と同様、20～30代に多く、年代が高くなるにつれて少なくなっている。しかし、どの年代も女性よりは多く、年代別でも男女の差異が際立っている。

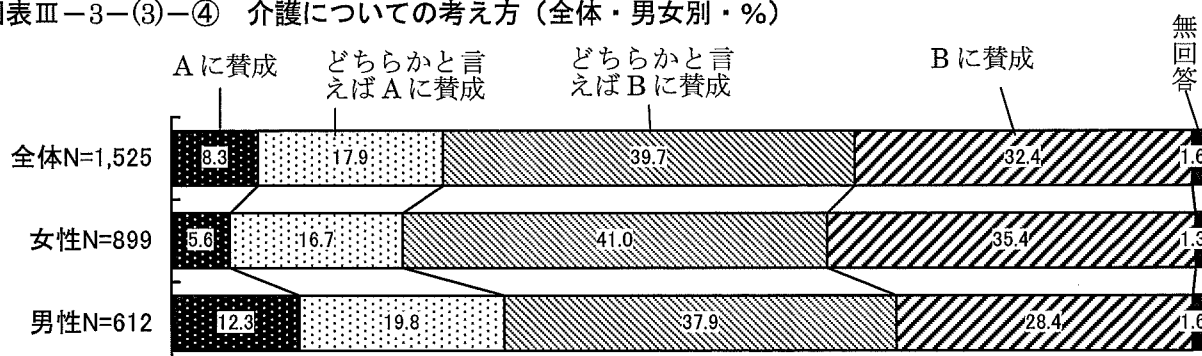
図表Ⅲ-3-(3)-③ 老後の夫婦の過ごし方（男女別年代別・%）



【介護についての考え方】

図表Ⅲ-3-(3)-④のとおり、「介護は社会が積極的に支援するほうがよい」とするBの意見の比率が圧倒的に多くなっている。全体では、「Bに賛成」32.4%、「どちらかと言えばBに賛成」39.7%で、合計すると72.1%を占める。男女別では、女性のほうにBの意見が多く76.4%、男性は66.3%で、その差は10ポイントとなっている。

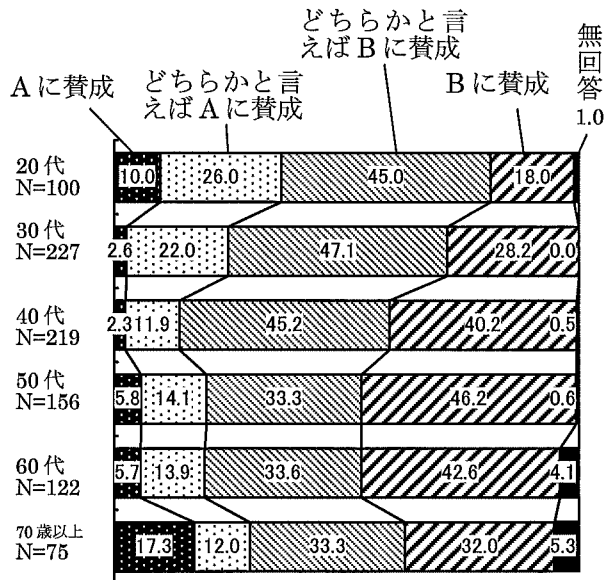
図表Ⅲ-3-(3)-④ 介護についての考え方（全体・男女別・%）



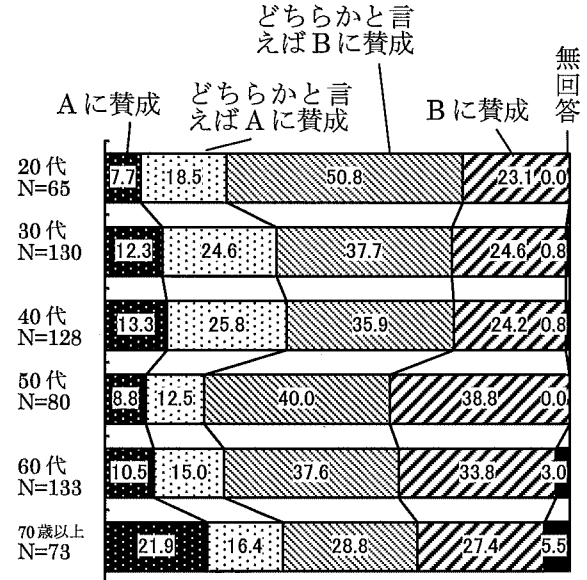
男女別年代別では、図表Ⅲ-3-(3)-⑤のとおり、どの年代でもBの比率が高いのは男女ともに同じである。女性の場合は、特に40代で高く、8割を超えている。一方、男性の場合は50代が最も高いが、それでも「介護は社会が積極的に支援するほうがよい」とするBの意見が8割を超える年代はない。介護についての考え方も男女の差異が大きいと言える。

図表Ⅲ-3-(3)-⑤ 介護についての考え方（男女別年代別・%）

〔女性〕



〔男性〕



## 4. 教育について

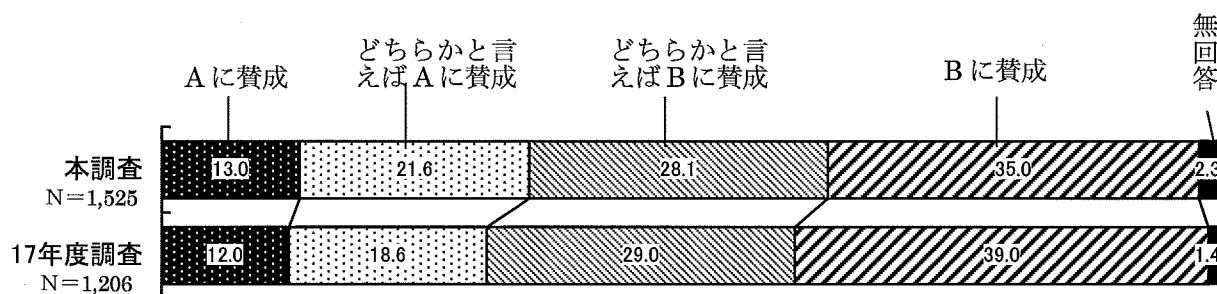
### (1) 教育についての考え方（問 15）

教育について、AとBどちらの意見に近いかをたずねた。設問は次のとおりである。

- A. 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるほうがよい
- B. 性別にとらわれず、一人ひとりの性格を尊重し育てるほうがよい

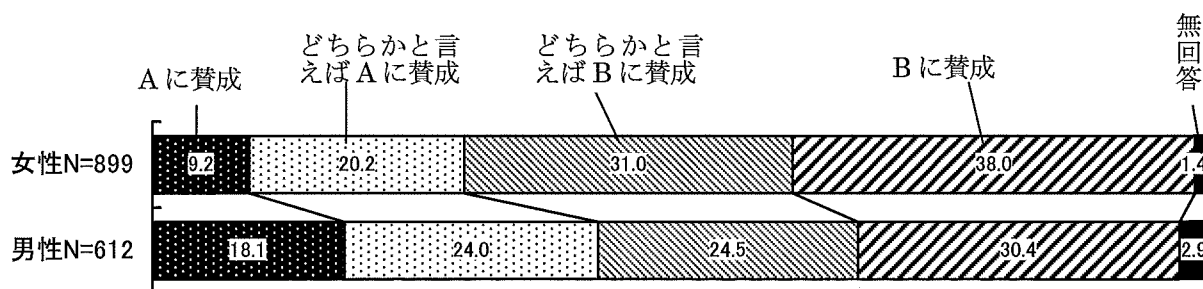
図表Ⅲ-3-(4)-①のとおり、全体では「Bに賛成」35.0%、「どちらかと言えばBに賛成」が28.1%で、合計すると、性別にとらわれないとする比率は（「Bに賛成」「どちらかと言えばBに賛成」の合計）63.1%と高い。17年度調査でも同じ質問をしており、性別にとらわれないとする比率は68.0%であった。本調査はそれよりも減少し、逆に「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」とするAの意見が若干増加している。

図表Ⅲ-3-(4)-① 教育についての考え方（全体・経年・%）



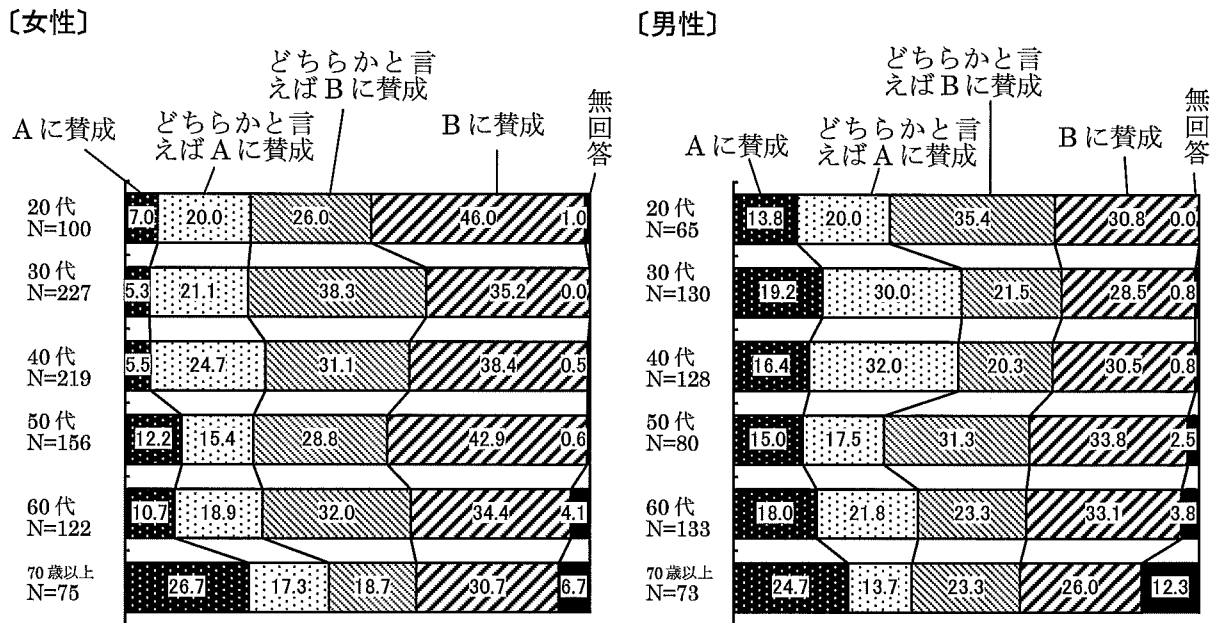
男女別では、図表Ⅲ-3-(4)-②のとおり、性別にとらわれないとする比率は、女性が69.0%、男性54.9%で、女性のほうが14.0ポイント多くなっている。男女の差異がかなり大きいと言える。

図表Ⅲ-3-(4)-② 教育についての考え方（男女別・%）



男女別年代別では、図表Ⅲ-3-(4)-③のとおり、女性の場合、性別にとられないとする比率（「Bに賛成」「どちらかと言えばBに賛成」の合計）は、70代を除いたすべての年代できわめて高く6～7割台を占める。一方、男性の場合は、どの年代でも性別にとられないとする比率が高いのは女性と同じだが、その比率はすべての年代で女性よりも低くなっている。特に30～40代は女性の比率を20ポイント下回っており、男女の差異がきわめて大きくなっている。

図表Ⅲ-3-(4)-③ 教育についての考え方（男女別年代別・%）



## (2) 学校教育に必要なこと（問 16）

学校教育に必要なこととしては、図表Ⅲ-4-(2)-①のとおり、全体では「働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること」が最も多く（69.5%）、次いで「家庭科などを通じて、男女ともに暮らしに必要な実技を学ぶこと」（68.4%）が2位、「性教育などを通じて、心と体を大切に作る性のあり方を学ぶこと」（54.0%）が3位、「男は仕事、女は家事・育児・介護という性別役割分業を是正するため、教材や教科書をなどを見直すこと」（32.4%）が4位、「出席簿や座席など、男女で分ける習慣をなくすこと」（13.8%）が5位で続いている。

男女別では、女性の場合、「家庭科などを通じて、男女ともに暮らしに必要な実技を学ぶこと」（72.7%）が1位、「働くことの意味や働き方などについて学ぶ職業教育を充実すること」（68.3%）が2位で、男性とは異なり順位が入れ替わっている。また、「家庭科などを通じて、男女ともに暮らしに必要な実技を学ぶこと」「性教育などを通じて、心と体を大切に作る性のあり方を学ぶこと」の2項目は、女性が男性を10ポイント以上上回っており、男女差がきわめて大きい。

図表Ⅲ-4-(2)-① 学校教育に必要なこと（全体・男女別・%・複数回答）

